

# 2019 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2019年10月

全 国 株 懇 連 合 会

## は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として1983年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,125社 (2019年7月1日)  
回答会社数 1,759社  
実質回答率 89.84% (対実質対象会社1,958社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会員 会社数	31 (22)	46 (29)	1,088 (1,063)	26 (20)	34 (29)	223 (205)	73 (61)	402 (359)	69 (62)	34 (27)	12 (5)	87 (76)
回答 会社数	19	28	1,013	16	23	169	58	299	40	22	5	63

( ) 内は実質対象会社

〔集計担当〕

東京株式懇話会  
2019年10月18日

## 目 次

### 第 1 部 2019 年度調査集計表

集計総括表 .....	2
株主総会関係 .....	3
株主総会準備 .....	3
社外取締役 .....	6
執行役員制度 .....	6
議決権行使書・委任状の回収 .....	7
議決権行使 .....	9
株主総会の運営・進行 .....	15
議案関係 .....	24
狭義の招集通知 .....	28
事業報告 .....	32
計算書類等 .....	33
その他 .....	34
株主対応関係 .....	34
株主の書類閲覧・謄写関係 .....	39
会社の公告等 .....	40
IR（インベスター・リレーションズ）関係 .....	40
所在不明株主関係 .....	45
株式等振替制度対応 .....	46
自己株関係 .....	49
取締役・監査役等の責任軽減関係 .....	51
その他 .....	52
独立役員 .....	52
女性役員 .....	54
外国籍役員 .....	55
役員報酬 .....	57
新株予約権 .....	60
コーポレートガバナンス・コード関連 .....	61
監査等委員会設置会社 .....	65
その他 .....	67
【参考】実数データ集計表 .....	74

第 2 部 主要な調査事項に関する報告 .....	76
---------------------------	----

第 3 部 年度別調査集計結果 .....	96
-----------------------	----

## 第 1 部 2019 年度調査集計表

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,313	56	1,369	77.8%
	3月を除く決算期		378	12	390	22.2%
	計		1,691	68	1,759	100.0%
資本金の規模	5億円未満		74	26	100	5.7%
	5億円以上		112	7	119	6.8%
	10億円以上		561	22	583	33.1%
	50億円以上		282	3	285	16.2%
	100億円以上		360	2	362	20.6%
	300億円以上		103	1	104	5.9%
	500億円以上		89	4	93	5.3%
	1,000億円以上		110	3	113	6.4%
	計		1,691	68	1,759	100.0%
株主数区分	1千人未満		108	52	160	9.1%
	1千人以上		568	12	580	33.0%
	5千人以上		408	3	411	23.4%
	1万人以上		371	1	372	21.1%
	3万人以上		89	0	89	5.1%
	5万人以上		76	0	76	4.3%
	10万人以上		71	0	71	4.0%
	計		1,691	68	1,759	100.0%
経営体制	監査役会設置会社		1,213	36	1,249	71.0%
	(上記以外の) 監査役設置会社		1	29	30	1.7%
	監査等委員会設置会社		427	2	429	24.4%
	指名委員会等設置会社		50	1	51	2.9%
	計		1,691	68	1,759	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1,266	0	1,266	72.0%
	大証第1部及び名証第1部		6	0	6	0.3%
	東証・大証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		270	0	270	15.3%
	ジャスダック		113	0	113	6.4%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		35	0	35	2.0%
	非上場		1	68	69	3.9%
	計		1,691	68	1,759	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所 (NYSE)		11	0	11	0.6%
	ロンドン証券取引所		4	0	4	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック (NASDAQ)		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所 その他の欧米取引所		1	0	1	0.1%
	アジア(シンガポール・上海など)		4	0	4	0.2%
	海外上場せず		1,674	68	1,742	98.9%
	(複数回答) 計		1,694	68	1,762	100.0%

## 集 計 表

### 株 主 総 会 関 係

#### 株主総会準備

##### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日(6月28日 金曜日)			3	5	8	0.6%
B	1営業日前(6月27日 木曜日)			418	15	433	31.6%
C	2営業日前(6月26日 水曜日)			274	9	283	20.7%
D	3営業日前(6月25日 火曜日)			209	7	216	15.8%
E	4営業日前(6月24日 月曜日)			29	5	34	2.5%
F	5営業日前(6月21日 金曜日)			196	4	200	14.6%
G	6営業日以前 (6月20日 木曜日以前の営業日)			171	12	183	13.4%
H	土曜日又は日曜日			13	0	13	0.9%
合 計				1,313	57	1,370	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日			10	1	11	2.8%
B	1営業日前			116	3	119	30.6%
C	2営業日前			61	2	63	16.2%
D	3営業日前			52	2	54	13.9%
E	4営業日前			22	2	24	6.2%
F	5営業日以前			107	2	109	28.0%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日			9	0	9	2.3%
合 計				377	12	389	100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した			304	17	321	18.2%
B	同じ			1,188	43	1,231	70.0%
C	遅く開催した			198	9	207	11.8%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

(4) 2019年G20大阪サミットの影響(A~Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	開催日を前倒した			36	2	38	2.2%
B	会場を変更した			12	0	12	0.7%
C	役員の前日の宿泊先を変更した			13	0	13	0.7%
D	前日に宿泊する役員・事務スタッフを増やした			25	0	25	1.4%
E	特に影響は受けていない			1,065	51	1,116	63.4%
F	大阪以外で開催			663	19	682	38.8%
合 計				—	—	1,759	—

##### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

##### (1) 総会の開会時刻

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分			88	3	91	5.2%
B	9時30分			18	3	21	1.2%
C	10時00分			1,498	36	1,534	87.2%
D	10時30分			19	4	23	1.3%
E	11時00分			15	7	22	1.3%
F	午後開催			43	12	55	3.1%
G	その他			9	4	13	0.7%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

## (2) 総会会場の受付開始時刻

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前		135	27	162	9.2%
B	30分超～1時間前		1,302	39	1,341	76.2%
C	1時間超～1時間30分前		223	3	226	12.8%
D	1時間30分超～2時間前		29	0	29	1.6%
E	2時間超前～		1	0	1	0.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,001	14	1,015	57.7%
B	無		689	55	744	42.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (4) 受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー		1,136	9	1,145	65.1%
B	手集計		495	55	550	31.3%
C	外部システム(証券代行機関以外)		8	0	8	0.5%
D	自社システム		51	5	56	3.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## 3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		549	48	597	33.9%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		56	4	60	3.4%
C	本店所在地 借会場		610	10	620	35.2%
D	本店隣接地 自社施設		25	0	25	1.4%
E	本店隣接地 借会場		281	2	283	16.1%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		23	2	25	1.4%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		145	3	148	8.4%
H	複数会場での開催		1	0	1	0.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

## 4. 総会のリハーサル

## (1) 実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施		1,630	35	1,665	94.7%
B	今回実施 前回不実施		15	1	16	0.9%
C	今回不実施 前回実施		3	2	5	0.3%
D	今回も前回も不実施		42	31	73	4.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

## (2) 回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		863	24	887	52.8%
B	2回		597	10	607	36.1%
C	3回以上		185	2	187	11.1%
合 計			1,645	36	1,681	100.0%

## (3)内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行		1,635	36	1,671	99.4%
B	質問への対応		1,547	26	1,573	93.6%
C	動議への対応		1,064	19	1,083	64.4%
D	採決の仕方		1,239	21	1,260	75.0%
E	避難訓練(Jアラート対応)		16	0	16	1.0%
F	避難訓練(地震・その他)		83	1	84	5.0%
G	退場命令		288	1	289	17.2%
H	その他		118	2	120	7.1%
合 計			—	—	1,681	—

## (4)出席者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会スタッフ		1,625	33	1,658	98.6%
B	社員株主		1,199	19	1,218	72.5%
C	役員 過半数		1,494	25	1,519	90.4%
D	役員 半数以下		124	9	133	7.9%
E	弁護士		1,155	14	1,169	69.5%
F	証券代行機関		981	3	984	58.5%
G	その他		156	1	157	9.3%
合 計			—	—	1,681	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

## 5. 総会当日の事務局等の体制

## (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門		1,549	62	1,611	91.6%
B	企画部門		783	16	799	45.4%
C	財務・経理部門		1,463	42	1,505	85.6%
D	広報・IR部門		596	2	598	34.0%
E	監査部門		217	5	222	12.6%
F	弁護士		1,437	30	1,467	83.4%
G	公認会計士		215	6	221	12.6%
H	税理士		17	0	17	1.0%
I	その他		251	8	259	14.7%
合 計			—	—	1,759	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

## (2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	弁護士		147	0	147	8.4%
B	公認会計士		617	11	628	35.7%
C	税理士		9	0	9	0.5%
D	警察当局		663	5	668	38.0%
E	医療従事者		105	2	107	6.1%
F	その他		100	3	103	5.9%
計			—	—	1,022	58.1%
G	無		675	54	729	41.4%
合 計			—	—	1,759	—

## 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1) 有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		144	11	155	8.8%
B	2人		684	9	693	39.4%
C	3人		478	7	485	27.6%
D	4人以上		375	12	387	22.0%
計			1,681	39	1,720	97.8%
E	無		9	30	39	2.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		37	7	44	2.6%
B	10%以上 1/3未満		879	18	897	52.2%
C	1/3以上 50%未満		618	6	624	36.3%
D	50%以上		147	8	155	9.0%
合 計			1,681	39	1,720	100.0%

### 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

#### (1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,530	26	1,556	90.5%
B	一部出席		142	12	154	9.0%
計			1,672	38	1,710	99.4%
C	無		9	1	10	0.6%
合 計			1,681	39	1,720	100.0%

#### (2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		380	1	381	22.3%
B	無		1,292	37	1,329	77.7%
合 計			1,672	38	1,710	100.0%

## 執行役員制度

### 8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		923	23	946	53.8%
B	取締役の兼任無		431	15	446	25.4%
計			1,354	38	1,392	79.1%
C	導入していない		297	28	325	18.5%
D	導入していたが廃止済		39	3	42	2.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

### 9. 執行役員と総会

#### (1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		502	11	513	36.9%
B	一部出席		554	11	565	40.6%
計			1,056	22	1,078	77.4%
C	無		298	16	314	22.6%
合 計			1,354	38	1,392	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)  
 (2)執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		668	11	679	63.0%
B	株主席		345	7	352	32.7%
C	事務局席		247	3	250	23.2%
D	その他		55	4	59	5.5%
合 計			—	—	1,078	—

(3)執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		427	4	431	40.0%
B	無		629	18	647	60.0%
合 計			1,056	22	1,078	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		416	14	430	30.9%
B	無		938	24	962	69.1%
合 計			1,354	38	1,392	100.0%

### 議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		23	8	31	1.8%
B	10%以上		20	5	25	1.4%
C	20%以上		347	3	350	20.0%
D	30%以上		998	11	1,009	57.7%
E	40%以上		239	13	252	14.4%
F	50%以上		18	5	23	1.3%
G	60%以上		12	1	13	0.7%
H	70%以上		26	19	45	2.6%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満		73	10	83	4.7%
B	20%以上		121	2	123	7.0%
C	30%以上		142	1	143	8.2%
D	40%以上		179	2	181	10.4%
E	50%以上		229	5	234	13.4%
F	60%以上		268	4	272	15.6%
G	70%以上		334	9	343	19.6%
H	80%以上		337	32	369	21.1%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

## (3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	招集通知に送付願同封		152	6	158	9.0%
B	別送のハガキで送付依頼		101	2	103	5.9%
C	電話で送付依頼		320	13	333	19.1%
D	招集通知封筒に送付願記載		290	1	291	16.6%
E	招集通知の早期発送・早期開示		1,126	8	1,134	64.9%
F	電子投票制度の採用		793	0	793	45.4%
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置		454	0	454	26.0%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載		326	0	326	18.6%
I	返送期限等を強調		378	3	381	21.8%
J	機関投資家等への議案の事前説明		184	4	188	10.8%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈		22	0	22	1.3%
L	その他		71	1	72	4.1%
計			—	—	1,460	83.5%
M	対策無		254	34	288	16.5%
合 計			—	—	1,748	—

## (4) 大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
包括委任状受領有						
A	今年から提出されなくなった会社があった		64	0	64	3.7%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった		14	0	14	0.8%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した		69	1	70	4.0%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった		13	0	13	0.7%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった		22	0	22	1.3%
F	前年までと変化無		828	23	851	48.7%
計			—	—	1,005	57.5%
G	包括委任状受領無		702	41	743	42.5%
合 計			—	—	1,748	—

## 12. 電子投票

## (1) 制度の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済		892	0	892	51.0%
B	採用予定有		49	0	49	2.8%
C	採用予定無		423	56	479	27.4%
D	未定		319	9	328	18.8%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		23	0	23	2.6%
B	1%以上		37	0	37	4.1%
C	2%以上		152	0	152	17.0%
D	3%以上		393	0	393	44.1%
E	5%以上		227	0	227	25.4%
F	10%以上		37	0	37	4.1%
G	20%以上		11	0	11	1.2%
H	30%以上		12	0	12	1.3%
合 計			892	0	892	100.0%

## (3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		100	0	100	11.2%
B	5%以上		37	0	37	4.1%
C	10%以上		59	0	59	6.6%
D	20%以上		105	0	105	11.8%
E	30%以上		174	0	174	19.5%
F	40%以上		169	0	169	18.9%
G	50%以上		162	0	162	18.2%
H	60%以上		62	0	62	7.0%
I	70%以上		24	0	24	2.7%
合 計			892	0	892	100.0%

## 13. プラットフォーム

## (1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済		742	0	742	83.2%
B	参加予定有		4	0	4	0.4%
C	参加予定無		87	0	87	9.8%
D	未定		59	0	59	6.6%
合 計			892	0	892	100.0%

## (2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)

## (上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		5	0	5	0.7%
B	1%以上		10	0	10	1.3%
C	3%以上		11	0	11	1.5%
D	5%以上		17	0	17	2.3%
E	10%以上		61	0	61	8.2%
F	20%以上		132	0	132	17.8%
G	30%以上		183	0	183	24.7%
H	40%以上		163	0	163	22.0%
I	50%以上		160	0	160	21.6%
合 計			742	0	742	100.0%

## (3) プラットフォームに参加していない理由(複数回答)(上記13(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い		112	0	112	74.7%
B	費用面		76	0	76	50.7%
C	その他		20	0	20	13.3%
合 計			—	—	150	—

## 議決権行使

## 14. 議決権行使比率

## (1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		24	4	28	1.6%
B	10%以上		18	5	23	1.3%
C	20%以上		248	4	252	14.4%
D	30%以上		988	7	995	56.9%
E	40%以上		346	11	357	20.4%
F	50%以上		24	5	29	1.7%
G	60%以上		10	3	13	0.7%
H	70%以上		25	26	51	2.9%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)／総議決権個数

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	30%未満	15	4	19	1.1%
B	30%以上	16	0	16	0.9%
C	40%以上	18	3	21	1.2%
D	50%以上	52	4	56	3.2%
E	60%以上	123	1	124	7.1%
F	70%以上	439	6	445	25.5%
G	80%以上	806	17	823	47.1%
H	90%以上	214	30	244	14.0%
合 計		1,683	65	1,748	100.0%

(上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	271	—	271	16.1%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,316	—	1,316	78.2%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	91	—	91	5.4%
D	その他	5	—	5	0.3%
合 計		1,683	—	1,683	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	集計結果を回答	514	—	514	30.5%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	198	—	198	11.8%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	619	—	619	36.8%
D	一切回答しない	195	—	195	11.6%
E	その他	157	—	157	9.3%
合 計		1,683	—	1,683	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	取締役会で報告	698	—	698	41.5%
B	社長まで報告	670	—	670	39.8%
C	担当役員まで報告	235	—	235	14.0%
D	無(役員への報告なし)	80	—	80	4.8%
合 計		1,683	—	1,683	100.0%

16. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	2週間(14日)	126	31	157	8.9%
B	2週間+1日	184	14	198	11.3%
C	2週間+2日	132	5	137	7.8%
D	2週間+3日	128	5	133	7.6%
E	2週間+4日	127	0	127	7.2%
F	2週間+5日	144	3	147	8.4%
G	2週間+6日	190	1	191	10.9%
H	3週間	396	9	405	23.0%
I	3週間+1日	146	1	147	8.4%
J	3週間+2日	48	0	48	2.7%
K	3週間+3日	22	0	22	1.3%
L	3週間+4日	15	0	15	0.9%
M	3週間+5日	16	0	16	0.9%
N	3週間+6日	11	0	11	0.6%
O	4週間以上	5	0	5	0.3%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

## (2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	狭義の通知のみ		29	1	30	1.7%
B	狭義の通知+参考書類		368	7	375	21.3%
C	広義の通知		1,209	6	1,215	69.1%
計			1,606	14	1,620	92.1%
D	無		84	55	139	7.9%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## 17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

## (1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発送日の8営業日以前		111	1	112	6.4%
B	発送日の7営業日前		105	0	105	6.0%
C	発送日の6営業日前		74	0	74	4.2%
D	発送日の5営業日前		225	2	227	12.9%
E	発送日の4営業日前		159	1	160	9.1%
F	発送日の3営業日前		207	1	208	11.8%
G	発送日の2営業日前		235	1	236	13.4%
H	発送日の1営業日前		378	0	378	21.5%
I	発送日同日		166	40	206	11.7%
J	発送日の翌日以降		30	23	53	3.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (上記17(1)でA~Hに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

## (2) 開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間+1日~3週間		509	2	511	34.1%
B	3週間+1日		161	1	162	10.8%
C	3週間+2日		114	0	114	7.6%
D	3週間+3日		93	1	94	6.3%
E	3週間+4日		69	0	69	4.6%
F	3週間+5日		108	2	110	7.3%
G	3週間+6日		98	0	98	6.5%
H	4週間		152	0	152	10.1%
I	4週間+1日		58	0	58	3.9%
J	4週間+2日		32	0	32	2.1%
K	4週間+3日		25	0	25	1.7%
L	4週間+4日		21	0	21	1.4%
M	4週間+5日		13	0	13	0.9%
N	4週間+6日		20	0	20	1.3%
O	5週間以上		21	0	21	1.4%
合 計			1,494	6	1,500	100.0%

## (3) 招集通知の発送前開示のタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで		35	0	35	2.3%
B	招集通知の校了後、納入時まで		447	1	448	29.9%
C	招集通知の納入後、発送前まで		1,012	5	1,017	67.8%
合 計			1,494	6	1,500	100.0%

## (4) 実施の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社ホームページに掲載		1,426	5	1,431	95.4%
B	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)		1,324	1	1,325	88.3%
C	プラットフォームに掲載		593	1	594	39.6%
D	その他の方法		18	0	18	1.2%
合 計			—	—	1,500	—

18. 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成		198	0	198	11.3%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成		599	0	599	34.1%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成		8	0	8	0.5%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成		43	0	43	2.4%
計			848	0	848	48.2%
無						
E	無(今後の作成を検討中)		183	2	185	10.5%
F	無(今後も作成の予定なし)		659	67	726	41.3%
計			842	69	911	51.8%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知		634	0	634	98.8%
B	参考書類		554	0	554	86.3%
C	事業報告		65	0	65	10.1%
D	連結計算書類・計算書類		73	0	73	11.4%
E	監査役(会)の監査報告書		18	0	18	2.8%
F	会計監査人の監査報告書		17	0	17	2.6%
G	その他		16	0	16	2.5%
合 計			—	—	642	—

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	海外投資家の比率が低い		749	42	791	86.8%
B	費用面		198	6	204	22.4%
C	作成する時間的余裕が無い		149	7	156	17.1%
D	その他		52	27	79	8.7%
合 計			—	—	911	—

19. 招集通知の体裁

(1) 構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,608	58	1,666	94.7%
B	分冊方式		82	11	93	5.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記19(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2) サイズ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		185	13	198	11.9%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)		208	22	230	13.8%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,150	9	1,159	69.6%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)		15	4	19	1.1%
E	その他		50	10	60	3.6%
合 計			1,608	58	1,666	100.0%

(3) 参考書類の掲載場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		887	13	900	54.0%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		721	45	766	46.0%
合 計			1,608	58	1,666	100.0%

## (4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有		413	8	421	25.3%
B	目次有		14	1	15	0.9%
C	表紙及び目次有		720	7	727	43.6%
計			1,147	16	1,163	69.8%
D	無		461	42	503	30.2%
合 計			1,608	58	1,666	100.0%

## (5)事業報告のカラー化等(複数回答)(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2~3色刷り		397	6	403	22.9%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)		484	4	488	27.7%
C	グラフ等のビジュアル表示有		610	4	614	34.9%
D	単色		773	58	831	47.2%
E	UDフォントを使用		1,114	3	1,117	63.5%
F	環境に配慮した紙やインキを使用		857	4	861	48.9%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		420	2	422	24.0%
H	頁端に見出し(インデックス)		1,055	4	1,059	60.2%
合 計			—	—	1,759	—

## (6)狭義の招集通知の年表記

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	和暦		224	31	255	14.5%
B	西暦(今回より)		1,087	29	1,116	63.4%
C	西暦(前回以前より)		379	9	388	22.1%
計			1,466	38	1,504	85.5%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (7)西暦表示への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更予定なし(新元号)		49	17	66	25.9%
B	西暦へ変更(次回より変更)		109	4	113	44.3%
C	西暦へ変更予定(時期は未定)		13	1	14	5.5%
D	未定		53	9	62	24.3%
合 計			224	31	255	100.0%

## 20. 外国人株主

## (1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		542	65	607	34.5%
B	5%以上		220	0	220	12.5%
C	10%以上		218	0	218	12.4%
D	15%以上		189	0	189	10.7%
E	20%以上		300	0	300	17.1%
F	30%以上		147	1	148	8.4%
G	40%以上		56	0	56	3.2%
H	50%以上		18	3	21	1.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	株主判明調査の実施		462	0	462	26.3%
B	招集通知の早期発送、早期開示		860	1	861	48.9%
C	英文招集通知作成・送付		478	0	478	27.2%
D	行使書回収サービス利用		9	0	9	0.5%
E	常任代理人に依頼		21	0	21	1.2%
F	自社HPに英文招集通知掲載		737	0	737	41.9%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載		139	0	139	7.9%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載		296	0	296	16.8%
I	機関投資家等への議案の事前説明		125	0	125	7.1%
J	プラットフォームへの参加		688	1	689	39.2%
K	その他		29	3	32	1.8%
計			—	—	1,089	61.9%
L	対策無		606	64	670	38.1%
合 計			—	—	1,759	—

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		214	46	260	14.9%
B	5%以上		30	0	30	1.7%
C	10%以上		24	0	24	1.4%
D	15%以上		16	0	16	0.9%
E	20%以上		29	0	29	1.7%
F	30%以上		23	0	23	1.3%
G	40%以上		26	0	26	1.5%
H	50%以上		42	0	42	2.4%
I	60%以上		76	0	76	4.3%
J	70%以上		584	4	588	33.6%
K	不明(集計せず)		619	15	634	36.3%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		38	0	38	2.2%
B	従来から実施		239	5	244	13.9%
計			277	5	282	16.0%
C	無		1,413	64	1,477	84.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)事前説明の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	訪問		248	5	253	89.7%
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)		27	0	27	9.6%
C	電話会議・TV会議		54	0	54	19.1%
D	その他		24	0	24	8.5%
合 計			—	—	282	—

## (3)実施件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～5件		113	4	117	41.5%
B	6～10件		96	1	97	34.4%
C	11～20件		41	0	41	14.5%
D	21～30件		15	0	15	5.3%
E	31～40件		6	0	6	2.1%
F	41～50件		3	0	3	1.1%
G	51件以上		3	0	3	1.1%
合 計			277	5	282	100.0%

## 株主総会の運営・進行

## 22. 総会の時間

## (1)所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		186	43	229	13.0%
B	1時間以内		867	23	890	50.6%
C	1時間30分以内		371	3	374	21.3%
D	2時間以内		185	0	185	10.5%
E	2時間30分以内		64	0	64	3.6%
F	3時間以内		11	0	11	0.6%
G	3時間超		6	0	6	0.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		396	46	442	25.1%
B	30分以内		852	19	871	49.5%
C	45分以内		354	3	357	20.3%
D	1時間以内		74	1	75	4.3%
E	1時間30分以内		13	0	13	0.7%
F	2時間以内		1	0	1	0.1%
G	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		326	45	371	21.1%
B	15分以内		527	17	544	30.9%
C	30分以内		338	6	344	19.6%
D	45分以内		195	1	196	11.1%
E	1時間以内		143	0	143	8.1%
F	1時間超		161	0	161	9.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## 23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

## (1)株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		100	32	132	7.5%
B	20名以上		414	25	439	25.0%
C	50名以上		406	8	414	23.5%
D	100名以上		229	3	232	13.2%
E	150名以上		125	1	126	7.2%
F	200名以上		123	0	123	7.0%
G	300名以上		68	0	68	3.9%
H	400名以上		51	0	51	2.9%
I	500名以上		107	0	107	6.1%
J	1,000名以上		67	0	67	3.8%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満			589	10	599	34.1%
B	1%以上			440	6	446	25.4%
C	2%以上			271	2	273	15.5%
D	3%以上			217	9	226	12.8%
E	5%以上			100	14	114	6.5%
F	10%以上			26	8	34	1.9%
G	20%以上			12	2	14	0.8%
H	30%以上			35	18	53	3.0%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

## (3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0~1ポイント未満増加			661	36	697	39.6%
B	1ポイント以上増加			70	1	71	4.0%
C	2ポイント以上増加			21	1	22	1.3%
D	3ポイント以上増加			12	1	13	0.7%
E	4ポイント以上増加			9	0	9	0.5%
F	5ポイント以上増加			12	2	14	0.8%
G	6ポイント以上増加			75	1	76	4.3%
H	前年より減少			830	27	857	48.7%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

## (4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満			436	12	448	25.6%
B	10%以上			362	9	371	21.2%
C	20%以上			253	10	263	15.0%
D	30%以上			191	7	198	11.3%
E	40%以上			148	3	151	8.6%
F	50%以上			293	24	317	18.1%
合 計				1,683	65	1,748	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

## (5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる			1,314	26	1,340	76.2%
B	株主の通訳者は入場させる			655	8	663	37.7%
C	株主の配偶者は入場させる			57	2	59	3.4%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる			92	1	93	5.3%
E	株主の子(小学生)は入場させる			413	5	418	23.8%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる			919	8	927	52.7%
G	制限を設けず入場させる			33	7	40	2.3%
H	株主以外は入場させない			234	27	261	14.8%
I	その他			107	8	115	6.5%
合 計				—	—	1,759	—

(6) グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応 (A~Gは複数回答)  
(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	ガイドライン ルートA	142	1	143	8.1%
B	ガイドライン ルートB	615	2	617	35.1%
C	ガイドライン ルートC(実質株主が投資信託に該当をする場合を除く)	75	0	75	4.3%
D	ガイドライン ルートD	2	0	2	0.1%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	30	0	30	1.7%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	48	1	49	2.8%
G	その他	29	5	34	1.9%
H	基本方針を定めていない	837	60	897	51.0%
合 計		—	—	1,759	—

(7) グローバルな機関投資家から総会出席の申し出があったか (AとBは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	13	0	13	0.7%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	31	0	31	1.8%
C	事前に申し出はなかった	1,648	69	1,717	97.6%
合 計		—	—	1,759	—

(8) 出席株主数の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	大幅に増加(+15%超)	193	3	196	11.1%
B	増加(+5%超~+15%以下)	185	1	186	10.6%
C	前年なみ(±5%以内)	823	50	873	49.6%
D	減少(-5%超~-15%以下)	259	13	272	15.5%
E	大幅に減少(-15%超)	230	2	232	13.2%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	議長の開会宣言後	1,486	49	1,535	87.8%
B	各議案の採決の直前	85	1	86	4.9%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	32	7	39	2.2%
D	その他	80	8	88	5.0%
合 計		1,683	65	1,748	100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	当日行使議決権として計上する	1,218	52	1,270	72.2%
B	当日行使議決権として計上しない	472	17	489	27.8%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	退出株主の議決権を減少させる	243	16	259	14.7%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,447	53	1,500	85.3%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

24. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明のすべてを議長		481	40	521	29.6%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		3	1	4	0.2%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		67	7	74	4.2%
D	報告事項の一部をナレーション		781	6	787	44.7%
E	報告事項の全部をナレーション		286	8	294	16.7%
F	議案説明をナレーション		2	0	2	0.1%
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション		32	0	32	1.8%
H	その他		38	7	45	2.6%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2) 議案の上程方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		431	37	468	26.8%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,235	24	1,259	72.0%
C	その他		17	4	21	1.2%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,154	22	1,176	66.9%
B	動画(ビデオ等)と静止画		333	0	333	18.9%
C	動画のみ		32	1	33	1.9%
計			1,519	23	1,542	87.7%
無						
D	従来から実施せず		164	40	204	11.6%
E	今回から廃止		2	1	3	0.2%
F	廃止済		5	5	10	0.6%
計			171	46	217	12.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果		1,449	22	1,471	95.4%
B	B/S、P/L等		1,299	14	1,313	85.1%
C	事業内容の説明		994	11	1,005	65.2%
D	議案の要旨		717	7	724	47.0%
E	その他		184	0	184	11.9%
合 計			—	—	1,542	—

(3) PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		520	3	523	29.7%
B	検討中		235	2	237	13.5%
C	導入予定無		917	62	979	55.7%
D	今回から廃止		3	1	4	0.2%
E	廃止済		15	1	16	0.9%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(4) PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	576	9	585	33.3%
B	検討中	228	1	229	13.0%
C	導入予定無	873	57	930	52.9%
D	今回から廃止	2	1	3	0.2%
E	廃止済	11	1	12	0.7%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	784	17	801	45.5%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	405	12	417	23.7%
C	一問一答方式	266	19	285	16.2%
D	その他	235	21	256	14.6%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	発送前に受取	20	0	20	1.1%
B	発送後に受取	97	4	101	5.7%
C	AとBの両方	20	1	21	1.2%
計		137	5	142	8.1%
D	無	1,553	64	1,617	91.9%
合 計		1,690	69	1,759	100.0%

(上記26(2)でA~Cに回答の場合のみ以下(3)~(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)	91	1	92	64.8%
B	文書(ファックス)	13	0	13	9.2%
C	文書(Eメール)	37	1	38	26.8%
D	文書(直接持参)	22	0	22	15.5%
E	口頭	22	3	25	17.6%
合 計		—	—	142	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件	78	3	81	57.0%
B	2件	24	2	26	18.3%
C	3件	14	0	14	9.9%
D	4件	6	0	6	4.2%
E	5件	1	0	1	0.7%
F	6~9件	6	0	6	4.2%
G	10件以上	8	0	8	5.6%
合 計		137	5	142	100.0%

## (5) 事前質問の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	総会の運営	12	0	12	8.5%
B	経営方針(営業・設備等)	58	1	59	41.5%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	32	0	32	22.5%
D	事業報告・附属明細書	18	1	19	13.4%
E	個別計算書類・附属明細書	4	2	6	4.2%
F	連結計算書類	7	1	8	5.6%
G	剰余金の処分(配当を含む)	17	1	18	12.7%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	15	0	15	10.6%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	5	0	5	3.5%
J	社外役員の選任(独立性含む)	9	0	9	6.3%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	3	1	4	2.8%
L	役員退職慰労金贈呈	1	0	1	0.7%
M	自社株を活用した報酬制度(RS, P S、信託型、ストックオプション等)	3	0	3	2.1%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	2	0	2	1.4%
O	L~N以外の役員報酬制度	6	0	6	4.2%
P	任意の諮問委員会	0	0	0	0.0%
Q	役員を選解任基準	1	0	1	0.7%
R	後継者計画	2	0	2	1.4%
S	株主代表訴訟	1	0	1	0.7%
T	自己株式取得	7	0	7	4.9%
U	子会社・関連会社	22	0	22	15.5%
V	株主還元策	15	0	15	10.6%
W	ESG、SDGs	7	0	7	4.9%
X	企業再編	7	0	7	4.9%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	19	1	20	14.1%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	1	0	1	0.7%
AA	会計監査人	2	0	2	1.4%
AB	株価	12	0	12	8.5%
AC	株式持合い	2	0	2	1.4%
AD	危機管理・BCP(事業継続計画)	2	0	2	1.4%
AE	財務状況	12	0	12	8.5%
AF	クレーム関連	23	0	23	16.2%
AG	その他 議案に関係あり	9	0	9	6.3%
AH	その他 議案に関係なし	67	1	68	47.9%
合 計		—	—	142	—

## (6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	1人	67	3	70	49.3%
B	2人	20	1	21	14.8%
C	3人	9	0	9	6.3%
D	4人	3	0	3	2.1%
E	5人	0	0	0	0.0%
F	6~9人	2	0	2	1.4%
G	10人以上	2	0	2	1.4%
計		103	4	107	75.4%
H	無	34	1	35	24.6%
合 計		137	5	142	100.0%

## (7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
出欠確認実施						
A	会社から自主的に回答		17	1	18	12.7%
B	会場質問を受け回答		13	1	14	9.9%
C	欠席等のため回答せず		3	0	3	2.1%
計			33	2	35	24.6%
出欠確認せず						
D	自主的に回答		58	1	59	41.5%
E	会場質問を受け回答		26	0	26	18.3%
F	会場質問なしで回答せず		11	0	11	7.7%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず		4	1	5	3.5%
計			99	2	101	71.1%
H	その他		5	1	6	4.2%
合 計			137	5	142	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう  
(受付等で確認する方法は含まない)

## 27. 事前質問に対する回答(説明)方法

## (1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		61	1	62	53.0%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		13	1	14	12.0%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式		2	0	2	1.7%
D	一問一答方式(予定通り)		32	1	33	28.2%
E	その他		6	0	6	5.1%
合 計			114	3	117	100.0%

## (2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	すべて議長		34	2	36	46.2%
B	他の役員		40	0	40	51.3%
C	その他		2	0	2	2.6%
合 計			76	2	78	100.0%

## 28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

## (1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		130	3	133	7.6%
B	事前質問 無		1,219	18	1,237	70.3%
計			1,349	21	1,370	77.9%
質問 無						
C	事前質問 有		3	2	5	0.3%
D	事前質問 無		338	46	384	21.8%
計			341	48	389	22.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)		40	0	40	2.9%
B	有(質問数)		542	2	544	39.7%
C	AとBの両方		71	1	72	5.3%
D	無		696	18	714	52.1%
合 計			1,349	21	1,370	100.0%

## (3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	1人	263	8	271	19.8%
B	2人	198	8	206	15.0%
C	3人	177	2	179	13.1%
D	4人	122	2	124	9.1%
E	5人	108	0	108	7.9%
F	6~9人	259	1	260	19.0%
G	10人以上	222	0	222	16.2%
合 計		1,349	21	1,370	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

## (4) 質問数 (28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答ください)

(注) 同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	1~4件	507	13	520	38.0%
B	5~9件	376	6	382	27.9%
C	9~14件	236	2	238	17.4%
D	15~19件	141	0	141	10.3%
E	20件以上	89	0	89	6.5%
合 計		1,349	21	1,370	100.0%

## (5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(A~Gが「有」)(28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答ください)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	1人	62	1	63	47.4%
B	2人	12	0	12	9.0%
C	3人	4	0	4	3.0%
D	4人	1	0	1	0.8%
E	5人	0	0	0	0.0%
F	6~9人	1	0	1	0.8%
G	10人以上	1	0	1	0.8%
計		81	1	82	61.7%
H	無	49	2	51	38.3%
合 計		130	3	133	100.0%

## (6) 質問の内容(複数回答可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	総会の運営	146	1	147	10.7%
B	経営方針(営業・設備等)	848	11	859	62.7%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	408	1	409	29.9%
D	事業報告・附属明細書	340	9	349	25.5%
E	個別計算書類・附属明細書	63	2	65	4.7%
F	連結計算書類	182	2	184	13.4%
G	剰余金の処分(配当を含む)	239	3	242	17.7%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	156	1	157	11.5%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	16	0	16	1.2%
J	社外役員を選任(独立性含む)	144	0	144	10.5%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	23	0	23	1.7%
L	役員退職慰労金贈呈	16	0	16	1.2%
M	自社株を活用した報酬制度(RS, P S、信託型、ストックオプション等)	57	0	57	4.2%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	44	0	44	3.2%
O	L~N以外の役員報酬制度	52	0	52	3.8%
P	任意の諮問委員会	10	0	10	0.7%
Q	役員を選解任基準	38	2	40	2.9%
R	後継者計画	39	0	39	2.8%
S	株主代表訴訟	3	0	3	0.2%
T	自己株式取得	111	0	111	8.1%
U	子会社・関連会社	221	1	222	16.2%
V	株主還元策	280	3	283	20.7%
W	ESG、SDGs	93	1	94	6.9%
X	企業再編	42	0	42	3.1%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	125	2	127	9.3%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	22	0	22	1.6%
AA	会計監査人	24	0	24	1.8%
AB	株価	338	1	339	24.7%
AC	株式持合い	28	0	28	2.0%
AD	危機管理・BCP(事業継続計画)	80	1	81	5.9%
AE	財務状況	162	0	162	11.8%
AF	クレーム関連	102	1	103	7.5%
AG	その他 議案に関係あり	107	3	110	8.0%
AH	その他 議案に関係なし	698	8	706	51.5%
合 計		—	—	1,370	—

## (7) 回答者を社外役員に指定した質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有(社外取締役のみ)	112	0	112	8.2%
B	有(社外監査役のみ)	7	0	7	0.5%
C	有(AとBの両方)	12	0	12	0.9%
D	無(社外役員への質問なし)	1,218	21	1,239	90.4%
合 計		1,349	21	1,370	100.0%

## (8) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答可)

(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	社外取締役が回答	101	0	101	77.1%
B	議長が引き取って回答	31	0	31	23.7%
C	議長以外の回答役が回答	12	0	12	9.2%
D	社外監査役が回答	15	0	15	11.5%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	4	0	4	3.1%
F	その他	2	0	2	1.5%
合 計		—	—	131	—

## (9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			847	5	852	62.2%
B	無			502	16	518	37.8%
合 計				—	—	1,370	—

## 29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	議案修正			24	0	24	1.4%
B	質疑打切り			7	0	7	0.4%
C	休憩			1	0	1	0.1%
D	議長不信任			6	0	6	0.3%
E	その他			10	0	10	0.6%
計				—	—	35	2.0%
F	無			1,655	69	1,724	98.0%
合 計				—	—	1,759	—

## 30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明			472	6	478	27.2%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明			289	5	294	16.7%
C	今年度の業績見通しの説明			321	4	325	18.5%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明			75	1	76	4.3%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶			73	1	74	4.2%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)			819	22	841	47.8%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)			131	12	143	8.1%
H	その他			163	0	163	9.3%
I	実施事項なし			404	37	441	25.1%
合 計				—	—	1,759	—

## 議案関係

## 31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

## (1) 議案の有無及び区分

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
議案有							
A	取締役と監査役を同一議案			41	8	49	2.9%
B	取締役と監査役を別議案			16	3	19	1.1%
C	取締役のみ			77	20	97	5.7%
D	監査役のみ			24	1	25	1.5%
計				158	32	190	11.2%
議案無							
E	当期は無			206	14	220	13.0%
F	退職慰労金制度無			1,269	18	1,287	75.8%
計				1,475	32	1,507	88.8%
合 計				1,633	64	1,697	100.0%

## (上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2) 議案内容の記載方法

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議			144	31	175	92.1%
B	一定基準の内容(算式等)記載			2	1	3	1.6%
C	具体的贈呈金額を記載			8	0	8	4.2%
D	その他			4	0	4	2.1%
合 計				158	32	190	100.0%

## (3)議長からの議案説明

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明		129	27	156	82.1%
B	支給基準の内容(算式等)の明示		1	0	1	0.5%
C	支給総額を明示		10	1	11	5.8%
D	最高限度額を明示		3	1	4	2.1%
E	個別に支給金額を明示		4	0	4	2.1%
F	その他		11	3	14	7.4%
合 計			158	32	190	100.0%

## (4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
役員退職慰労金を支給						
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示		147	17	164	9.4%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示		19	1	20	1.1%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示		169	18	187	10.7%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった		108	5	113	6.5%
E	その他		69	12	81	4.6%
計			—	—	508	29.1%
F	役員退職慰労金を支給していない		1,221	19	1,240	70.9%
合 計			—	—	1,748	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

## 32. 株主提案権

## (1)行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		38	1	39	2.2%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		2	1	3	0.2%
C	総会前に撤回・取下げ		7	0	7	0.4%
D	不適法として提案の全てを却下		6	1	7	0.4%
E	不適法として提案の一部を却下		0	0	0	0.0%
計			—	—	55	3.1%
行使無						
F	働きかけ等はあるが、行使されず		7	0	7	0.4%
G	無		1,624	62	1,686	96.5%
計			1,631	62	1,693	96.9%
合 計			—	—	1,748	—

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

## (2)行使件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		45	3	48	87.3%
B	2件		3	0	3	5.5%
C	3件		1	0	1	1.8%
D	4件以上		3	0	3	5.5%
合 計			52	3	55	100.0%

## (3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		26	2	28	50.9%
B	2個		7	0	7	12.7%
C	3個		6	0	6	10.9%
D	4個		6	1	7	12.7%
E	5～10個		9	0	9	16.4%
F	10個超		1	0	1	1.8%
合 計			—	—	55	—

## (4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当			15	2	17	30.9%
B	取締役の選任			11	1	12	21.8%
C	取締役の解任			11	0	11	20.0%
D	監査役の選任			6	0	6	10.9%
E	監査役の解任			2	0	2	3.6%
F	定款の変更			23	1	24	43.6%
G	その他			12	2	14	25.5%
合 計				—	—	55	—

## (5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家			1	0	1	1.8%
B	海外機関投資家			12	0	12	21.8%
C	一般法人			5	1	6	10.9%
D	市民団体・NPO等			6	0	6	10.9%
E	その他団体			4	0	4	7.3%
F	オーナー一族			4	0	4	7.3%
G	その他個人株主			22	2	24	43.6%
合 計				—	—	55	—

## 33. 役員選任議案

## (1) 役員候補者一覧表

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	掲載した			994	22	1,016	58.1%
	掲載せず						
B	該当議案有			623	39	662	37.9%
C	該当議案無			66	4	70	4.0%
計				689	43	732	41.9%
合 計				1,683	65	1,748	100.0%

## (2) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,638	44	1,682	96.2%
	無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず			15	17	32	1.8%
C	該当選任議案は無かった			30	4	34	1.9%
計				45	21	66	3.8%
合 計				1,683	65	1,748	100.0%

## (3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,319	30	1,349	77.2%
	無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず			43	20	63	3.6%
C	該当選任議案は無かった			321	15	336	19.2%
計				364	35	399	22.8%
合 計				1,683	65	1,748	100.0%

## (4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,393	—	1,393	82.8%
	無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず			137	—	137	8.1%
C	該当選任議案は無かった			153	—	153	9.1%
計				290	—	290	17.2%
合 計				1,683	—	1,683	100.0%

## (5) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)

## (上記33(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨		1,362	—	1,362	97.8%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引の概要		397	—	397	28.5%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		52	—	52	3.7%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		33	—	33	2.4%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要		34	—	34	2.4%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要		23	—	23	1.7%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要		11	—	11	0.8%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項		58	—	58	4.2%
合 計			—	—	1,393	—

## (6)社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)

## (上記33(5)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載		83	—	83	20.9%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載		113	—	113	28.5%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		231	—	231	58.2%
D	取引等の具体的な金額を記載		38	—	38	9.6%
合 計			—	—	397	—

## (7)候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		497	1	498	28.5%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		1,122	56	1,178	67.4%
C	該当選任議案は無かった		64	8	72	4.1%
計			1,186	64	1,250	71.5%
合 計			1,683	65	1,748	100.0%

## (8)選任の方針・手続を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		523	5	528	30.0%
B	記載していない		1,110	57	1,167	66.3%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		16	0	16	0.9%
D	該当選任議案はなかった		41	7	48	2.7%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (9)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		1,440	5	1,445	82.1%
B	記載していない		189	55	244	13.9%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		9	1	10	0.6%
D	該当選任議案はなかった		52	8	60	3.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## 狭義の招集通知

### 34. 招集通知への記載

#### (1) 招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由			11	0	11	0.6%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由			13	0	13	0.7%
C	書面投票の締切日時			1,515	21	1,536	87.3%
D	電子投票の締切日時			873	0	873	49.6%
E	代理人に関する記載			356	5	361	20.5%
F	不統一行使の行使期限			101	0	101	5.7%
G	該当なし			153	46	199	11.3%
合 計				—	—	1,759	—

(上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

#### (2) 記載した書面投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで			38	2	40	2.6%
B	総会前日の午後5時台			1,188	16	1,204	78.4%
C	総会前日の午後6時台			259	0	259	16.9%
D	総会前日の午後7時台以降			15	1	16	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)			7	1	8	0.5%
F	総会日の2日前			5	0	5	0.3%
G	総会日の3日前			1	0	1	0.1%
H	その他			2	1	3	0.2%
合 計				1,515	21	1,536	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

#### (3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である			402	4	406	26.4%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)			1,113	17	1,130	73.6%
合 計				1,515	21	1,536	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

#### (4) 記載した電子投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで			20	0	20	2.3%
B	総会前日の午後5時台			706	0	706	80.9%
C	総会前日の午後6時台			135	0	135	15.5%
D	総会前日の午後7時台以降			8	0	8	0.9%
E	総会前日(時刻は記載せず)			2	0	2	0.2%
F	総会日の2日前			0	0	0	0.0%
G	総会日の3日前			0	0	0	0.0%
H	その他			2	0	2	0.2%
合 計				873	0	873	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

#### (5) 記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である			290	0	290	33.2%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)			583	0	583	66.8%
合 計				873	0	873	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1) 招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,291	20	1,311	74.5%
B	無		400	48	448	25.5%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		176	3	179	10.2%
B	事業報告		202	3	205	11.7%
C	個別計算書類		124	3	127	7.2%
D	連結計算書類		121	0	121	6.9%
E	その他		36	0	36	2.0%
計			—	—	351	20.0%
F	無		1,345	63	1,408	80.0%
合 計			—	—	1,759	—

(上記35(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3) 前日までの対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ掲載のみ		319	2	321	91.5%
B	書面通知のみ		3	2	5	1.4%
C	ウェブ掲載 書面通知		18	0	18	5.1%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし		6	1	7	2.0%
合 計			346	5	351	100.0%

(4) ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会日まで(総会終了後に削除)		23	0	23	6.8%
B	総会后3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)		23	0	23	6.8%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)		263	2	265	78.2%
D	その他		28	0	28	8.3%
合 計			337	2	339	100.0%

(5) 総会当日の対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類の配付		199	2	201	57.3%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		10	1	11	3.1%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		33	0	33	9.4%
D	口頭で説明		94	0	94	26.8%
E	対応せず		92	3	95	27.1%
合 計			—	—	351	—

36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1) 定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,392	13	1,405	79.9%
B	無		299	55	354	20.1%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という  
 定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること（前記16(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない）

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		1	0	1	0.1%
B	事業報告		379	0	379	27.0%
C	株主資本等変動計算書		497	1	498	35.4%
D	個別注記表		1,132	4	1,136	80.9%
E	連結貸借対照表・連結損益計算書		3	0	3	0.2%
F	連結株主資本等変動計算書		482	1	483	34.4%
G	連結注記表		1,100	4	1,104	78.6%
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)		16	0	16	1.1%
計			—	—	1,144	81.4%
I	無		252	9	261	18.6%
合 計			—	—	1,405	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産および損益の状況		10	0	10	2.6%
B	主要な事業内容		20	0	20	5.3%
C	主要な営業所および工場		26	0	26	6.9%
D	従業員の状況		18	0	18	4.8%
E	主要な借入先		17	0	17	4.5%
F	親会社との取引関連		12	0	12	3.2%
G	特定完全子会社		19	0	19	5.0%
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項		4	0	4	1.1%
I	会社の株式に関する事項		9	0	9	2.4%
J	会社の新株予約権に関する事項		141	0	141	37.3%
K	会社役員に関する事項		6	0	6	1.6%
L	社外役員に関する事項		6	0	6	1.6%
M	会計監査人の状況		53	0	53	14.0%
N	内部統制システムに関する事項		311	0	311	82.3%
O	株式会社の支配に関する基本方針		122	0	122	32.3%
P	剰余金の配当等の決定に関する方針		12	0	12	3.2%
Q	その他		18	0	18	4.8%
合 計			—	—	378	—

(上記36(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した		707	2	709	62.0%
B	確認せず		433	2	435	38.0%
合 計			1,140	4	1,144	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)  
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		206	1	207	18.1%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず		252	1	253	22.1%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		682	2	684	59.8%
合 計			1,140	4	1,144	100.0%

(6)みなし提供実施項目の前年からの変化(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前年と項目の変更なし		919	3	922	80.6%
B	前年と項目の変更あり		150	0	150	13.1%
C	今年初めてみなし提供を実施		71	1	72	6.3%
合 計			1,140	4	1,144	100.0%

(7)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		113	0	113	31.3%
B	口頭		190	0	190	52.6%
C	その他の方法(Eメール等)		58	0	58	16.1%
合 計			361	0	361	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(8)総会当日の対応(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付		51	0	51	4.5%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		35	0	35	3.1%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)		740	3	743	64.9%
D	完全版を会場に備置(希望者に配付)		162	0	162	14.1%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		22	0	22	1.9%
F	口頭のみで説明		18	0	18	1.6%
G	対応せず		113	1	114	10.0%
合 計			1,141	4	1,145	100.0%

## 事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

### 37. 株式会社の現況に関する記載

#### (1) 記載ベース

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース		1,513	24	1,537	95.5%
B	単体ベース		60	13	73	4.5%
合 計			1,573	37	1,610	100.0%

#### (2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有		1,005	19	1,024	66.6%
B	無		508	5	513	33.4%
合 計			1,513	24	1,537	100.0%

#### (3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産及び損益の状況		655	18	673	65.7%
B	従業員の状況		743	10	753	73.5%
C	その他		104	2	106	10.4%
合 計			—	—	1,024	—

### 38. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,561	—	1,561	92.4%
B	無		129	—	129	7.6%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

### 39. 役員報酬等の記載

(注) 39(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
 これについては、後記83(11)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載		9	0	9	0.5%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		1	0	1	0.1%
計			10	0	10	0.6%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず		234	3	237	13.5%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,447	65	1,512	86.0%
計			1,681	68	1,749	99.4%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

#### (2) 役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		307	2	309	17.6%
B	無		1,384	66	1,450	82.4%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

## (3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査役(会)設置会社		417	7	424	24.1%
B	監査等委員会設置会社		137	0	137	7.8%
C	指名委員会等設置会社		48	1	49	2.8%
計			602	8	610	34.7%
D	無		1,089	60	1,149	65.3%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

## 計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下40に回答)

## 40. 連結計算書類の株主総会への報告

## (1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,239	11	1,250	77.6%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		41	13	54	3.4%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		293	13	306	19.0%
合 計			1,573	37	1,610	100.0%

## (2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	趣旨のみ説明		198	9	207	12.9%
B	主要な変動項目を説明		231	4	235	14.6%
C	趣旨と主要な変動項目を説明		70	1	71	4.4%
D	項目毎に説明		17	0	17	1.1%
E	趣旨と各項目を説明		8	0	8	0.5%
F	その他		100	2	102	6.3%
計			624	16	640	39.8%
G	無		949	21	970	60.2%
合 計			1,573	37	1,610	100.0%

## (3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		240	2	242	15.0%
B	無		1,333	35	1,368	85.0%
合 計			1,573	37	1,610	100.0%

## 41. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議(株主総会招集決議の前)		686	24	710	40.4%
B	取締役会決議(株主総会招集決議と同時)		656	20	676	38.4%
C	会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ		9	0	9	0.5%
D	その他		38	2	40	2.3%
E	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない		302	22	324	18.4%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

## その他

### 42. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法による招集通知の発出		79	1	80	4.5%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		176	4	180	10.2%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		183	3	186	10.6%
計			—	—	264	15.0%
D	A~Cいずれも電子化していない		1,431	64	1,495	85.0%
合 計			—	—	1,759	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

### 43. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(従業員)		247	6	253	14.4%
B	有(役員報酬)		168	4	172	9.8%
C	有(会計監査人報酬)		126	4	130	7.4%
D	有(その他)		130	2	132	7.5%
計			—	—	391	22.2%
E	無		1,307	61	1,368	77.8%
合 計			—	—	1,759	100.0%

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

### 44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前回以前から実施		39	3	42	2.4%
B	今回から実施		7	0	7	0.4%
C	実施せず		1,645	65	1,710	97.2%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

## 株主対応関係

### 45. 株主総会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容  
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	BGM		885	7	892	50.7%
B	飲み物		1,200	27	1,227	69.8%
C	軽食・お菓子		111	3	114	6.5%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)		884	5	889	50.5%
E	その他(展示品等)		397	1	398	22.6%
計			—	—	1,567	89.1%
無						
F	今回から廃止		10	3	13	0.7%
G	従来から無し		146	33	179	10.2%
計			156	36	192	10.9%
合 計			—	—	1,759	—

### (2) 株主控室の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		400	22	422	24.0%
B	無		1,291	46	1,337	76.0%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

46. 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	前回より増額		48	0	48	2.7%
B	前回並み		928	28	956	54.3%
C	前回より減額		64	1	65	3.7%
D	今回から実施		7	0	7	0.4%
E	今回復活		3	0	3	0.2%
計			1,050	29	1,079	61.3%
無						
F	今回から廃止		94	2	96	5.5%
G	前回・前々回から廃止		115	5	120	6.8%
H	前々回より以前から無し		432	32	464	26.4%
計			641	39	680	38.7%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(上記46(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満		82	4	86	8.0%
B	自社製品で2千円未満		165	5	170	15.8%
C	自社製品で3千円未満		53	3	56	5.2%
D	自社製品で3千円以上		33	3	36	3.3%
E	他社製品で千円未満		200	6	206	19.1%
F	他社製品で2千円未満		450	7	457	42.4%
G	他社製品で3千円未満		52	1	53	4.9%
H	他社製品で3千円以上		15	0	15	1.4%
合 計			1,050	29	1,079	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個		724	25	749	69.4%
B	今回から1人1個		15	0	15	1.4%
C	従来から持参した行使書等の枚数		296	4	300	27.8%
D	今回から持参した行使書等の枚数		12	0	12	1.1%
E	その他		3	0	3	0.3%
合 計			1,050	29	1,079	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時		631	12	643	59.6%
B	退場時		419	17	436	40.4%
合 計			1,050	29	1,079	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		159	2	161	14.9%
B	無		891	27	918	85.1%
合 計			1,050	29	1,079	100.0%

(6)お土産廃止の事前周知(複数回答)(上記46(1)でF、Gに回答の場合のみ、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
事前周知した						
A	招集通知に記載		194	3	197	91.2%
B	招集通知送付の封筒に記載		77	0	77	35.6%
C	自社HPに記載		35	0	35	16.2%
D	その他		9	1	10	4.6%
計			196	4	200	92.6%
E	事前周知しなかった		13	3	16	7.4%
合 計			209	7	216	100.0%

#### 47. 第二会場

##### (1) 有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		61	0	61	3.5%
B	準備したが使用せず		253	1	254	14.4%
計			314	1	315	17.9%
C	無		1,377	67	1,444	82.1%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(上記47(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

##### (2) 第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)		69	0	69	21.9%
B	質問者は第一会場に移動して質問		245	1	246	78.1%
合 計			314	1	315	100.0%

##### (3) 第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		81	0	81	25.7%
B	係員が確認して議長に連絡		112	1	113	35.9%
C	確認しない		106	0	106	33.7%
D	その他		15	0	15	4.8%
合 計			314	1	315	100.0%

#### 48. 株主懇談会等の開催

##### (1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		289	8	297	16.9%
B	今回から実施		14	0	14	0.8%
C	今回復活		1	0	1	0.1%
計			304	8	312	17.7%
無						
D	今回から廃止		24	0	24	1.4%
E	従来から無し		1,363	60	1,423	80.9%
計			1,387	60	1,447	82.3%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記48(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		149	4	153	49.0%
B	プレゼンテーションと質疑応答		80	0	80	25.6%
C	会社案内ビデオ		32	0	32	10.3%
D	自社製品パンフ等の展示案内		81	1	82	26.3%
E	工場等の会社施設の見学		47	1	48	15.4%
F	経営方針説明会		57	3	60	19.2%
G	飲食物提供		133	2	135	43.3%
H	その他		24	0	24	7.7%
合 計			—	—	312	—

##### (3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		70	1	71	4.0%
B	無		1,621	67	1,688	96.0%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

49. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(生中継)		5	0	5	0.3%
B	株主にのみ公開(録画)		1	0	1	0.1%
C	一般に公開(生中継)		6	0	6	0.3%
D	一般に公開(録画)		86	0	86	4.9%
計			—	—	92	5.2%
E	無		1,599	68	1,667	94.8%
合 計			—	—	1,759	—

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	総会の会場内に入れた		20	1	21	1.2%
B	控室で総会の映像を見せた		97	1	98	5.6%
C	その他		18	1	19	1.1%
計			135	3	138	7.8%
D	無		1,556	65	1,621	92.2%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

50. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ		338	46	384	21.8%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		884	3	887	50.4%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ		9	1	10	0.6%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		60	2	62	3.5%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ		17	0	17	1.0%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		109	0	109	6.2%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)		251	2	253	14.4%
H	その他		9	2	11	0.6%
計			1,677	56	1,733	98.5%
I	無		14	12	26	1.5%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

51. 会場での節電・災害対策実施の有無  
(1)会場での節電対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告等の映像化中止		0	1	1	0.1%
B	待機映像の中止		1	0	1	0.1%
C	議長・役員支援システム等の使用中 止		1	0	1	0.1%
D	照明の制限		64	0	64	3.6%
E	空調の高温設定		150	7	157	8.9%
F	空調使用中止		1	0	1	0.1%
G	扇風機の使用		4	0	4	0.2%
H	クールビズスタイル実施		314	15	329	18.7%
I	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子 等を株主へ配付		16	0	16	0.9%
J	株主懇談会等の中止		6	0	6	0.3%
K	冷たい飲み物		305	9	314	17.9%
L	その他		47	3	50	2.8%
計			—	—	673	38.3%
無						
M	今回から節電対策を取りやめた		10	0	10	0.6%
N	従来から無		1,033	43	1,076	61.2%
計			—	—	1,086	61.7%
合 計			—	—	1,759	—

(2)会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会場の耐震性の説明		285	5	290	16.5%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明 (議事中断、避難方法等)		411	8	419	23.8%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明 (議案審議優先、延会・継続会等)		119	2	121	6.9%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)		29	2	31	1.8%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備		416	4	420	23.9%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示ま たは地図を配付		430	4	434	24.7%
G	停電、災害対応のシナリオ準備		895	15	910	51.7%
H	Jアラート発報時の対応手順準備		79	1	80	4.5%
I	その他		40	4	44	2.5%
計			—	—	1,330	75.6%
J	無		386	43	429	24.4%
合 計			—	—	1,759	—

52. クールビズ総会の実施  
(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今回から実施		14	1	15	0.9%
B	従来から実施		332	22	354	20.1%
計			346	23	369	21.0%
無						
C	実施せず		1,137	43	1,180	67.1%
D	クールビズ期間(5~10月)以外の 時期の開催のため対象外		208	2	210	11.9%
計			1,345	45	1,390	79.0%
合 計			1,691	68	1,759	100.0%

(上記52(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	招集通知に記載			192	5	197	53.4%
B	開会時に議長から説明			38	3	41	11.1%
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明			77	3	80	21.7%
D	立て看板等で周知			38	0	38	10.3%
E	その他			3	3	6	1.6%
計				—	—	278	75.3%
F	無			81	10	91	24.7%
合 計				—	—	369	—

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも			288	21	309	83.7%
B	総会スタッフのみ			47	1	48	13.0%
C	役員のみ			2	0	2	0.5%
D	その他			9	1	10	2.7%
合 計				346	23	369	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)			304	21	325	88.1%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし			24	2	26	7.0%
C	その他			18	0	18	4.9%
合 計				346	23	369	100.0%

### 株主の書類閲覧・謄写関係

53. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	来社(含、支店)			55	5	60	3.4%
B	郵送			60	2	62	3.5%
C	電話(ファックス)			11	1	12	0.7%
D	Eメール他			13	2	15	0.9%
計				—	—	130	7.4%
E	無			1,568	61	1,629	92.6%
合 計				—	—	1,759	—

54. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記53でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程			23	3	26	20.0%
B	株主名簿			50	6	56	43.1%
C	取締役会議事録(許可付)			8	0	8	6.2%
D	取締役会議事録(許可無)			3	0	3	2.3%
E	取締役会規程			0	0	0	0.0%
F	監査役会議事録(許可付)			3	0	3	2.3%
G	監査役会議事録(許可無)			1	0	1	0.8%
H	監査役会規程			0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録			65	1	66	50.8%
J	計算書類			3	0	3	2.3%
K	連結計算書類			2	0	2	1.5%
L	附属明細書			11	1	12	9.2%
M	監査報告書			1	0	1	0.8%
N	役員退職慰労金規程			0	0	0	0.0%
O	議決権行使書(委任状)			17	0	17	13.1%
P	有価証券報告書			40	0	40	30.8%
Q	子会社等の財務資料			0	0	0	0.0%
R	決算短信			42	0	42	32.3%
S	株主総会招集通知			2	0	2	1.5%
T	その他			37	0	37	28.5%
合 計				—	—	130	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記54でBに回答の場合のみ以下55(1)、(2)に回答)

55. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	応じた		36	6	42	75.0%
B	応じなかった		14	0	14	25.0%
合 計			50	6	56	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	応じた		30	4	34	60.7%
B	応じなかった		6	1	7	12.5%
計			36	5	41	73.2%
C	無		14	1	15	26.8%
合 計			50	6	56	100.0%

会社の公告等

56. 公告方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告		1,613	18	1,631	92.7%
B	日刊新聞紙に掲載		61	26	87	4.9%
C	官報に掲載		16	25	41	2.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

57. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	法的義務があり掲載している		339	28	367	20.9%
B	任意に掲載している		52	6	58	3.3%
C	掲載していない		1,299	35	1,334	75.8%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

58. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株式分割		149	1	150	8.5%
B	株式無償割当		18	0	18	1.0%
C	配当性向の向上		1,024	10	1,034	58.8%
D	ROEの向上		533	5	538	30.6%
E	種類株式の発行		2	0	2	0.1%
F	優待制度		797	10	807	45.9%
G	従業員持株会制度の創設・拡充		298	7	305	17.3%
H	企業PR部門の充実(IR)		659	2	661	37.6%
I	ホームページの活用		612	2	614	34.9%
J	その他		62	4	66	3.8%
計			—	—	1,622	92.2%
K	無		90	47	137	7.8%
合 計			—	—	1,759	—

59. (1) 2018年7月1日以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		18	0	18	1.0%
B	無		1,672	69	1,741	99.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

59. (2)フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の方法  
(上記59(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	EDINETを利用して公表する方法		6	0	6	33.3%
B	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法		0	0	0	0.0%
C	TDnetを利用して公表する方法		12	0	12	66.7%
D	自社のウェブサイトを利用して公表する方法		14	0	14	77.8%
E	その他		1	0	1	5.6%
合 計			—	—	18	—

59. (3)フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の内容  
(上記59(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定量的内容		15	0	15	83.3%
B	定性的内容		9	0	9	50.0%
C	その他		2	0	2	11.1%
合 計			—	—	18	—

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう。

60. 株主優待制度

(1)有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	今回から		30	0	30	1.7%
B	従来から		645	10	655	37.2%
計			675	10	685	38.9%
制度無						
C	今回から廃止		2	3	5	0.3%
D	従来から無		1,013	56	1,069	60.8%
計			1,015	59	1,074	61.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無  
(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	保有期間、保有株数とも		182	0	182	26.6%
B	保有期間のみ		33	0	33	4.8%
C	保有株数のみ		277	9	286	41.8%
計			492	9	501	73.1%
D	無		183	1	184	26.9%
合 計			675	10	685	100.0%

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起  
(上記60(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	ホームページに記載		28	0	28	13.0%
B	株主通信等に記載		9	0	9	4.2%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載		42	0	42	19.5%
計			79	0	79	36.7%
D	無		136	0	136	63.3%
合 計			215	0	215	100.0%

61. 株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		371	8	379	55.3%
B	中間期末のみ		65	2	67	9.8%
C	期末・中間期末両方		230	0	230	33.6%
D	その他		9	0	9	1.3%
合 計			675	10	685	100.0%

62. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有		1,647	41	1,688	96.0%
B	制度無		43	28	71	4.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記62(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		47	6	53	3.1%
付与有						
B	5%未満		110	8	118	7.0%
C	5%		507	8	515	30.5%
D	5%超10%未満		200	7	207	12.3%
E	10%		648	9	657	38.9%
F	10%超		135	3	138	8.2%
計			1,600	35	1,635	96.9%
合 計			1,647	41	1,688	100.0%

(3)従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
優遇策有						
A	加入期間による優遇		87	2	89	5.3%
B	役職等による優遇		9	0	9	0.5%
C	その他の優遇		125	2	127	7.5%
計			—	—	213	12.6%
D	優遇策無		1,438	37	1,475	87.4%
合 計			—	—	1,688	—

63. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,369	17	1,386	78.8%
B	ホームページの開設		1,512	23	1,535	87.3%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		494	7	501	28.5%
D	工場等の会社施設の見学		311	6	317	18.0%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		255	0	255	14.5%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		412	0	412	23.4%
G	会社説明会で対機関投資家		778	0	778	44.2%
H	会社説明会で対アナリスト		900	1	901	51.2%
I	アナリスト取材への対応		1,090	4	1,094	62.2%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		341	2	343	19.5%
K	会社受付等に来客向けビデオ		288	2	290	16.5%
L	会社説明会における自社製品の展示		171	1	172	9.8%
M	株主アンケートの実施		313	1	314	17.9%
N	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付		404	4	408	23.2%
O	その他		65	1	66	3.8%
計			—	—	1,699	96.6%
P	無		25	35	60	3.4%
合 計			—	—	1,759	—

(2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		132	9	141	10.2%
B	年2回(中間・事業年度末)		1,161	7	1,168	84.3%
C	年4回(四半期ごと)		29	0	29	2.1%
D	その他		47	1	48	3.5%
合 計			1,369	17	1,386	100.0%

## (3) 海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		231	2	233	13.2%
B	工場等の会社施設の見学		52	0	52	3.0%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		215	0	215	12.2%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		232	0	232	13.2%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		173	0	173	9.8%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		113	0	113	6.4%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		116	0	116	6.6%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		95	0	95	5.4%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		72	0	72	4.1%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		9	1	10	0.6%
K	会社説明会における自社製品の展示		7	0	7	0.4%
L	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)		128	0	128	7.3%
M	その他		148	0	148	8.4%
計			—	—	556	31.6%
N	無		1,136	67	1,203	68.4%
合 計			—	—	1,759	—

## (4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記63(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		12	0	12	16.7%
B	年2回(中間・事業年度末)		55	0	55	76.4%
C	年4回(四半期ごと)		1	0	1	1.4%
D	その他		4	0	4	5.6%
合 計			72	0	72	100.0%

## 64. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		472	2	474	26.9%
B	株式取扱規程		302	0	302	17.2%
C	取締役会規程		16	1	17	1.0%
D	株主総会決議通知		1,188	5	1,193	67.8%
E	株主総会議事録		13	0	13	0.7%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,255	3	1,258	71.5%
G	(四半期)決算短信		1,574	7	1,581	89.9%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,447	11	1,458	82.9%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		758	0	758	43.1%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,076	2	1,078	61.3%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		660	9	669	38.0%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等		482	2	484	27.5%
計			—	—	1,700	96.6%
M	掲載無		13	46	59	3.4%
合 計			—	—	1,759	—

(注)「規程」は規則を含む

65. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		164	1	165	9.4%
B	今年から送付(予定含む)		3	1	4	0.2%
C	来年から送付予定		1	0	1	0.1%
計			168	2	170	9.7%
D	送付予定無		1,522	67	1,589	90.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

66. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		588	38	626	35.6%
B	経理・財務部		319	15	334	19.0%
C	広報部(室)		336	14	350	19.9%
D	企画部(室)		538	14	552	31.4%
E	社長室		50	1	51	2.9%
F	IR専門部(室)		367	0	367	20.9%
G	その他		65	8	73	4.2%
合 計			—	—	1,759	—

67. 統合報告書

(1)統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		264	0	264	15.0%
作成無し						
B	作成予定		103	0	103	5.9%
C	検討中		141	1	142	8.1%
D	作成していない		1,182	68	1,250	71.1%
計			1,426	69	1,495	85.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2)統合報告書(和文)の作成時期(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		23	0	23	8.7%
B	決算期末+4ヶ月		68	0	68	25.8%
C	決算期末+5ヶ月		73	0	73	27.7%
D	決算期末+6ヶ月		72	0	72	27.3%
E	決算期末+7ヶ月以降		28	0	28	10.6%
合 計			264	0	264	100.0%

(3)統合報告書の外国語版の作成有無(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		236	0	236	89.4%
B	無		28	0	28	10.6%
合 計			264	0	264	100.0%

所在不明株主関係

68. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	必ず送付		654	24	678	38.5%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		670	13	683	38.8%
C	その他		72	2	74	4.2%
計			1,396	39	1,435	81.6%
D	所在不明株主 無		294	30	324	18.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記68(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	1回実施		186	0	186	13.0%
B	2回実施		17	0	17	1.2%
C	3回以上実施		13	1	14	1.0%
計			216	1	217	15.1%
未実施						
D	実施予定有		26	0	26	1.8%
E	検討中		161	9	170	11.8%
F	実施予定無		993	29	1,022	71.2%
計			1,180	38	1,218	84.9%
合 計			1,396	39	1,435	100.0%

## (3) 所在不明株主の株式売却方法(上記68(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自己株式取得(買受け)		127	1	128	59.0%
B	市場売却		88	0	88	40.6%
C	競売		1	0	1	0.5%
D	その他(相対取引等)		0	0	0	0.0%
合 計			216	1	217	100.0%

## 株式等振替制度対応

(上場会社のみ以下69~71に回答)

## 69. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		177	—	177	10.5%
B	1千人以下		958	—	958	56.7%
C	5千人以下		376	—	376	22.2%
D	1万人以下		91	—	91	5.4%
E	5万人以下		70	—	70	4.1%
F	10万人以下		14	—	14	0.8%
G	10万人超		4	—	4	0.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		180	—	180	10.7%
B	5%以下		621	—	621	36.7%
C	10%以下		225	—	225	13.3%
D	20%以下		315	—	315	18.6%
E	30%以下		214	—	214	12.7%
F	40%以下		93	—	93	5.5%
G	50%以下		27	—	27	1.6%
H	50%超		15	—	15	0.9%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		182	—	182	10.8%
B	5%以下		1,374	—	1,374	81.3%
C	10%以下		65	—	65	3.8%
D	20%以下		31	—	31	1.8%
E	30%以下		22	—	22	1.3%
F	30%超		16	—	16	0.9%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (4) 特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		416	—	416	24.6%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		293	—	293	17.3%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		193	—	193	11.4%
D	証券口座への振替申請書送付		58	—	58	3.4%
E	所在不明株主の株式売却		156	—	156	9.2%
F	その他		124	—	124	7.3%
計			—	—	795	47.0%
G	何もしていない(予定も無し)		895	—	895	53.0%
合 計			—	—	1,690	—

## 70. 総株主通知

## (1) 定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,494	—	1,494	88.4%
B	年4回(四半期毎)		196	—	196	11.6%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (2) 上記70(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		45	—	45	2.7%
B	無		1,645	—	1,645	97.3%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## 71. 株式取扱規程(規則)の内容

## (1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,443	—	1,443	85.4%
B	無		247	—	247	14.6%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (2) 規定している内容(上記71(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,271	—	1,271	88.1%
B	署名又は記名押印		1,084	—	1,084	75.1%
C	字数制限		581	—	581	40.3%
D	総株主通知に係る正当な理由		131	—	131	9.1%
E	情報提供請求に係る正当な理由		122	—	122	8.5%
F	その他		40	—	40	2.8%
合 計			—	—	1,443	—

## (3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	提出を義務化		904	—	904	53.5%
B	提出を求めることが出来る		238	—	238	14.1%
計			1,142	—	1,142	67.6%
無						
C	削除済み		232	—	232	13.7%
D	株券電子化時より規定なし		316	—	316	18.7%
計			548	—	548	32.4%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

72. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知		965	—	965	57.1%
B	個別株主通知請求の受付票		893	—	893	52.8%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)		827	—	827	48.9%
D	その他		79	—	79	4.7%
合 計			—	—	1,690	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		724	—	724	42.8%
B	株式取扱規程(規則)		418	—	418	24.7%
C	計算書類・事業報告		577	—	577	34.1%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		212	—	212	12.5%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		346	—	346	20.5%
F	株主総会議事録		39	—	39	2.3%
G	その他		88	—	88	5.2%
計			—	—	866	51.2%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)		824	—	824	48.8%
合 計			—	—	1,690	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記72(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,169	—	1,169	76.5%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		343	—	343	22.4%
C	情報提供請求することなく認める		17	—	17	1.1%
合 計			1,529	—	1,529	100.0%

(注)上記72(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		425	—	425	25.1%
B	無		1,265	—	1,265	74.9%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容

(複数回答)(上記72(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)		76	—	76	17.9%
B	株主提案権		46	—	46	10.8%
C	事業再編への反対表明		3	—	3	0.7%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求		2	—	2	0.5%
E	その他		7	—	7	1.6%
計			—	—	111	26.1%
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)		314	—	314	73.9%
合 計			—	—	425	—

## (6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		51	—	51	12.0%
B	少数株主権等行使要件の確認		28	—	28	6.6%
C	所在不明株主の株式処分関連		0	—	0	0.0%
D	その他		10	—	10	2.4%
計			—	—	68	16.0%
E	無		357	—	357	84.0%
合 計			—	—	425	—

## 自己株関係

## 73. 自己の株式の取得

## (1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		483	4	487	27.7%
B	無		1,207	65	1,272	72.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (上記73(1)Aに回答の場合のみ以下(2)~(5)に回答)

## (2) 法的根拠(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得		11	1	12	2.5%
B	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得		444	2	446	91.6%
C	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得		2	0	2	0.4%
D	その他(合併、取得条項付株式等)		34	1	35	7.2%
合 計			—	—	487	—

## (3) 方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	市場買付 通常の買付		213	0	213	43.7%
B	市場買付 事前公表型買受		113	1	114	23.4%
C	市場買付 信託銀行利用		108	0	108	22.2%
D	公開買付		29	1	30	6.2%
E	相対取引		32	1	33	6.8%
F	その他		40	1	41	8.4%
合 計			—	—	487	—

## (4) 目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善		161	1	162	33.3%
B	株式の需給対策		51	1	52	10.7%
C	余剰資金の株主への還元		228	1	229	47.0%
D	株価の過小評価是正		77	0	77	15.8%
E	代用自己株式		16	0	16	3.3%
F	M&Aへの防衛		7	0	7	1.4%
G	その他		159	2	161	33.1%
合 計			—	—	487	—

## (5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却		130	2	132	27.1%
B	処分 特定の第三者への有利処分		5	0	5	1.0%
C	処分 特定の第三者への非有利処分 (日本版ESOP含む)		25	0	25	5.1%
D	処分 公募又は売出し		3	0	3	0.6%
E	ストックオプション		89	0	89	18.3%
F	組織再編		18	0	18	3.7%
G	その他(取得条項付株式取得の対価等)		39	0	39	8.0%
H	未定		238	2	240	49.3%
合 計			—	—	487	—

## (6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記73(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取得の効果が不透明		87	3	90	7.1%
B	配当優先		186	0	186	14.6%
C	発行済株式・株主が少ない		39	2	41	3.2%
D	出来高が少ない		40	0	40	3.1%
E	分配可能額等の原資が少ない		23	2	25	2.0%
F	自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先		115	0	115	9.0%
G	手元資金が少ない		33	2	35	2.8%
H	取得自体検討しなかった		767	40	807	63.4%
I	その他		160	19	179	14.1%
合 計			—	—	1,272	—

## (単元株制度採用会社のみ以下74~76に回答)

## 74. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却		99	3	102	5.8%
B	処分		68	1	69	3.9%
C	単元未満株式買増請求		570	1	571	32.5%
D	ストックオプション		182	0	182	10.3%
E	組織再編		26	2	28	1.6%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)		45	0	45	2.6%
G	未定		903	20	923	52.5%
H	単元株制度なし		40	44	84	4.8%
合 計			—	—	1,759	—

## 75. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,058	7	1,065	63.6%
B	規定する予定		8	0	8	0.5%
C	無(Bを除く)		584	18	602	35.9%
合 計			1,650	25	1,675	100.0%

## (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,209	11	1,220	72.8%
B	規定する予定		8	0	8	0.5%
C	無(Bを除く)		433	14	447	26.7%
合 計			1,650	25	1,675	100.0%

## 76. 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料		733	4	737	44.0%
B	無料		807	13	820	49.0%
C	その他		110	8	118	7.0%
合 計			1,650	25	1,675	100.0%

### 取締役・監査役等の責任軽減関係

#### 77-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

##### (1) 規定の有無(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,134	37	1,171	91.6%
B	無		79	29	108	8.4%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

##### (2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記77-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		573	20	593	50.6%
B	社外取締役		1,050	27	1,077	92.0%
C	監査役		716	21	737	62.9%
D	社外監査役		1,020	29	1,049	89.6%
E	会計監査人		115	5	120	10.2%
F	会計参与		3	0	3	0.3%
合 計			—	—	1,171	—

##### (3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記77-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		1,056	21	1,077	92.0%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		134	6	140	12.0%
C	社外監査役		1,046	24	1,070	91.4%
D	監査役(社外監査役以外)		370	9	379	32.4%
E	会計監査人		65	4	69	5.9%
計			—	—	1,121	95.7%
F	無		44	6	50	4.3%
合 計			—	—	1,171	—

#### 77-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

##### (1) 規定の有無(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		48	1	49	96.1%
B	無		2	0	2	3.9%
合 計			50	1	51	100.0%

##### (2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記77-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		41	1	42	85.7%
B	社外取締役		35	1	36	73.5%
C	執行役		26	0	26	53.1%
D	会計監査人		3	0	3	6.1%
E	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	49	—

##### (3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記77-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		46	1	47	95.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		25	0	25	51.0%
C	会計監査人		1	0	1	2.0%
計			—	—	48	98.0%
D	無		1	0	1	2.0%
合 計			—	—	49	—

77-3. (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		395	2	397	92.5%
B	無		32	0	32	7.5%
合 計			427	2	429	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記77-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		290	1	291	73.3%
B	社外取締役		344	2	346	87.2%
C	会計監査人		45	0	45	11.3%
D	会計参与		2	0	2	0.5%
合 計			—	—	397	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記77-3(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		369	2	371	93.5%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		146	1	147	37.0%
C	会計監査人		28	0	28	7.1%
計			—	—	382	96.2%
D	無		15	0	15	3.8%
合 計			—	—	397	—

78. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記77-1(1)、77-2(1)又は77-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額		400	7	407	25.3%
B	法令が規定する額		1,170	33	1,203	74.7%
合 計			1,570	40	1,610	100.0%

その他

独立役員

79. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)証券取引所へ届出済みの員数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		64	—	64	3.8%
B	2人		266	—	266	15.7%
C	3人以上		1,360	—	1,360	80.5%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(2)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記79(1)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部		489	—	489	30.1%
B	社外役員全員		1,137	—	1,137	69.9%
合 計			1,626	—	1,626	100.0%

(3)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答ください。)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ		76	—	76	6.3%
B	社外監査役のみ		43	—	43	3.5%
C	社外取締役と社外監査役		1,093	—	1,093	90.2%
合 計			1,212	—	1,212	100.0%

## (4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答ください。)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の社外取締役のみ		11	—	11	2.6%
B	監査等委員である社外取締役のみ		270	—	270	63.2%
C	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役		146	—	146	34.2%
合 計			427	—	427	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数  
(上記79(3)または(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		174	—	174	13.1%
B	2人		628	—	628	47.4%
C	3人以上		524	—	524	39.5%
合 計			1,326	—	1,326	100.0%

## (6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,051	—	1,051	62.2%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		259	—	259	15.3%
C	その他の機関による指定		77	—	77	4.6%
D	その他の方法による指定		303	—	303	17.9%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)  
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		16	—	16	0.9%
B	兄弟会社の業務執行者		2	—	2	0.1%
C	主要取引先(の業務執行者)		89	—	89	5.3%
D	コンサルタント		78	—	78	4.6%
E	公認会計士		657	—	657	38.9%
F	弁護士		962	—	962	56.9%
G	主要株主		62	—	62	3.7%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		12	—	12	0.7%
I	同業他社の業務執行者		33	—	33	2.0%
J	取引先又はその出身者		660	—	660	39.1%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		41	—	41	2.4%
L	寄付を行っている先又はその出身者		49	—	49	2.9%
M	A~L以外で関係のある者		162	—	162	9.6%
計			—	—	763	45.1%
N	全く関係がない		954	—	954	56.4%
合 計			—	—	1,690	—

## (8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		334	—	334	19.8%
B	無		1,356	—	1,356	80.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (9) 独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		976	—	976	57.8%
B	口頭		602	—	602	35.6%
C	その他		112	—	112	6.6%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## 女性役員

### 80. 女性役員

#### (1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		547	9	556	31.6%
B	2人		120	2	122	6.9%
C	3人以上		25	0	25	1.4%
計			692	11	703	40.0%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		18	0	18	1.0%
E	選任の予定無		980	58	1,038	59.0%
計			998	58	1,056	60.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記80(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		528	4	532	75.7%
B	2人		85	2	87	12.4%
C	3人以上		12	0	12	1.7%
計			625	6	631	89.8%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		4	0	4	0.6%
E	選任の予定無		63	5	68	9.7%
計			67	5	72	10.2%
合 計			692	11	703	100.0%

#### (3) 直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		217	6	223	17.4%
B	2人		20	1	21	1.6%
C	3人以上		2	0	2	0.2%
計			239	7	246	19.2%
無						
D	但し、選任の予定有		12	0	12	0.9%
E	選任の予定無		962	59	1,021	79.8%
計			974	59	1,033	80.8%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

#### (4) 直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

(上記80(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		204	7	211	85.8%
B	2人		15	0	15	6.1%
C	3人以上		1	0	1	0.4%
計			220	7	227	92.3%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		19	0	19	7.7%
計			19	0	19	7.7%
合 計			239	7	246	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数  
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		13	0	13	25.5%
B	2人		5	0	5	9.8%
C	3人以上		2	0	2	3.9%
計			20	0	20	39.2%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	5.9%
E	選任の予定無		27	1	28	54.9%
計			30	1	31	60.8%
合 計			50	1	51	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		189	6	195	11.1%
B	2人		33	2	35	2.0%
C	3人以上		20	1	21	1.2%
計			242	9	251	14.3%
無						
D	但し、選任の予定有		14	0	14	0.8%
E	選任の予定無		1,148	36	1,184	67.3%
F	執行役員制度なし		286	24	310	17.6%
計			1,448	60	1,508	85.7%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

**外国籍役員**

81. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		86	1	87	4.9%
B	2人		20	1	21	1.2%
C	3人以上		17	0	17	1.0%
計			123	2	125	7.1%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		13	1	14	0.8%
E	選任の予定無		1,554	66	1,620	92.1%
計			1,567	67	1,634	92.9%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数  
(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		65	0	65	52.0%
B	2人		12	0	12	9.6%
C	3人以上		7	0	7	5.6%
計			84	0	84	67.2%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		39	2	41	32.8%
計			39	2	41	32.8%
合 計			123	2	125	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		8	0	8	0.6%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			8	0	8	0.6%
無						
D	但し、選任の予定有		13	1	14	1.1%
E	選任の予定無		1,192	65	1,257	98.3%
計			1,205	66	1,271	99.4%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数  
(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	75.0%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			6	0	6	75.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		2	0	2	25.0%
計			2	0	2	25.0%
合 計			8	0	8	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数  
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	11.8%
B	2人		4	0	4	7.8%
C	3人以上		4	0	4	7.8%
計			14	0	14	27.5%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	2.0%
E	選任の予定無		35	1	36	70.6%
計			36	1	37	72.5%
合 計			50	1	51	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		76	1	77	4.4%
B	2人		30	0	30	1.7%
C	3人以上		39	1	40	2.3%
計			145	2	147	8.4%
無						
D	但し、選任の予定有		9	0	9	0.5%
E	選任の予定無		1,255	43	1,298	73.8%
F	執行役員制度なし		281	24	305	17.3%
計			1,545	67	1,612	91.6%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## 役員報酬

### 82. 役員報酬制度の変更

#### (1) 退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		28	1	29	1.6%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,423	26	1,449	82.4%
計			1,451	27	1,478	84.0%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		33	1	34	1.9%
D	廃止の予定無		206	41	247	14.0%
計			239	42	281	16.0%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		68	0	68	3.9%
B	前回以前から採用		762	3	765	43.5%
計			830	3	833	47.4%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		135	2	137	7.8%
D	採用の予定無		725	64	789	44.9%
計			860	66	926	52.6%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (3) 不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		29	0	29	1.6%
B	前回以前から採用		161	0	161	9.2%
計			190	0	190	10.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		133	0	133	7.6%
D	採用の予定無		1,367	69	1,436	81.6%
計			1,500	69	1,569	89.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (4) 非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		0	0	0	0.0%
B	前回以前から採用		33	0	33	1.9%
計			33	0	33	1.9%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		15	0	15	0.9%
D	採用の予定無		1,642	69	1,711	97.3%
計			1,657	69	1,726	98.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (5) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		7	0	7	0.4%
B	前回以前から採用		165	1	166	9.4%
計			172	1	173	9.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		62	0	62	3.5%
D	採用の予定無		1,456	68	1,524	86.6%
計			1,518	68	1,586	90.2%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (6) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		11	0	11	0.6%
B	前回以前から採用		266	0	266	15.1%
計			277	0	277	15.7%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		81	0	81	4.6%
D	今回から廃止		35	0	35	2.0%
E	他の株式報酬制度への移行を検討		10	0	10	0.6%
F	採用の予定無		1,287	69	1,356	77.1%
計			1,413	69	1,482	84.3%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (7) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記82(6)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		31	0	31	11.2%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		71	0	71	25.6%
C	今回は議案なし		175	0	175	63.2%
合 計			277	0	277	100.0%

## (8) 株式交付信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		47	0	47	2.7%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		11	0	11	0.6%
C	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行		2	0	2	0.1%
D	前回以前から採用		242	1	243	13.8%
計			302	1	303	17.2%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		119	0	0	0.0%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		5	0	0	0.0%
G	採用の予定無		1,264	68	1,332	75.7%
計			1,388	68	1,456	82.8%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		103	0	103	5.9%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		13	0	13	0.7%
C	今回株式報酬信託から移行		1	0	1	0.1%
D	前回以前から採用		161	5	166	9.4%
計			278	5	283	16.1%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		179	0	179	10.2%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		4	0	4	0.2%
D	採用の予定無		1,229	64	1,293	73.5%
計			1,412	64	1,476	83.9%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (10) 社外取締役への報酬体系

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
固定報酬のみ						
A	変更予定無		1,357	37	1,394	79.2%
B	変更予定有・検討中		64	1	65	3.7%
計			1,421	38	1,459	82.9%
固定報酬以外も有						
C	固定報酬+業績連動報酬		141	2	143	8.1%
D	固定報酬+自社株報酬		49	0	49	2.8%
E	固定報酬+その他報酬		40	0	40	2.3%
F	その他		39	29	68	3.9%
計			269	31	300	17.1%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

## (11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		1,001	38	1,039	60.8%
B	役員賞与支給議案として上程		184	6	190	11.1%
C	その他		41	3	44	2.6%
計			1,226	47	1,273	74.5%
D	制度無		414	21	435	25.5%
合 計			1,640	68	1,708	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		2	1	3	0.2%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		196	1	197	11.2%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		2	1	3	0.2%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ個別額を回答		17	0	17	1.0%
計			217	3	220	12.5%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,472	67	1,539	87.5%
合 計			1,689	70	1,759	100.0%

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先  
(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答ください)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会で個別報酬額を決定		340	1	341	20.0%
B	取締役会で代表取締役に一任		901	50	951	55.7%
C	実務担当者レベルでは不明		250	12	262	15.3%
D	その他		149	5	154	9.0%
合 計			1,640	68	1,708	100.0%

## 新株予約権

### 83. 新株予約権

#### (1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している		444	4	448	25.5%
B	発行していない		1,246	65	1,311	74.5%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

#### (2) 新株予約権の発行目的(上記83(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション		390	4	394	87.9%
B	それ以外		37	0	37	8.3%
C	A・B両方とも		17	0	17	3.8%
合 計			444	4	448	100.0%

#### (上記83(2)でA、Cに回答の場合のみ以下84に回答)

### 84. スtockオプション

#### (1) 付与対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役		368	3	371	90.3%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		85	0	85	20.7%
C	社外取締役		48	0	48	11.7%
D	監査役		35	0	35	8.5%
E	執行役		20	0	20	4.9%
F	執行役員		213	3	216	52.6%
G	使用人		149	3	152	37.0%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人		110	1	111	27.0%
I	共同研究者・取引先関係者等		6	0	6	1.5%
J	その他		19	0	19	4.6%
合 計			—	—	411	—

#### (2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		293	1	294	71.5%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		64	3	67	16.3%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)		50	0	50	12.2%
合 計			407	4	411	100.0%

#### (上記83(2)でB、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

### 85. スtockオプション以外の新株予約権

#### (1) 発行の目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	企業提携		1	0	1	1.9%
B	安定株主創出		3	0	3	5.6%
C	資金調達(ライツオファリング)		3	0	3	5.6%
D	資金調達(その他)		45	0	45	83.3%
E	株主優待		0	0	0	0.0%
F	敵対的企業買収の予防策		1	0	1	1.9%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上		4	0	4	7.4%
合 計			—	—	54	—

## (2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		51	0	51	94.4%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		1	0	1	1.9%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)		2	0	2	3.7%
合 計			54	0	54	100.0%

## コーポレートガバナンス・コード関連

86. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ以下86に回答)

## (1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		229	—	229	13.6%
B	10%以上20%未満		184	—	184	10.9%
C	20%以上30%未満		293	—	293	17.3%
D	30%以上		224	—	224	13.3%
E	想定しなかった		760	—	760	45.0%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更した		1	—	1	0.1%
	変更せず					
B	変更予定		13	—	13	0.8%
C	検討中		5	—	5	0.3%
D	変更の予定無		1,671	—	1,671	98.9%
計			1,689	—	1,689	99.9%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	政策保有株式のすべてを売却する		11	—	11	0.7%
B	政策保有株式の一部を売却する		432	—	432	25.6%
C	政策保有株式の売却について検討中である		588	—	588	34.8%
D	政策保有株式を売却する予定はない		451	—	451	26.7%
E	政策保有株式を保有していない		208	—	208	12.3%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (4)政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施		795	—	795	53.6%
B	未実施		438	—	438	29.6%
C	検討中		249	—	249	16.8%
合 計			1,482	—	1,482	100.0%

## (5)株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針

## 【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	保有している相手の株式を全数売却する		36	—	36	2.4%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する		271	—	271	18.3%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する		709	—	709	47.8%
D	検討中		251	—	251	16.9%
E	なし		215	—	215	14.5%
合 計			1,482	—	1,482	100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無  
【原則2-3】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		51	—	51	3.0%
B	前回以前より記載		328	—	328	19.4%
C	次回以降での記載を検討		290	—	290	17.2%
D	記載の予定無		1,021	—	1,021	60.4%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(7)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成している(日本語のみ)		615	—	615	36.4%
B	作成している(日本語、英語)		253	—	253	15.0%
C	作成中である		25	—	25	1.5%
D	作成していない		797	—	797	47.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

(8)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)  
(上記86(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書		530	—	530	59.4%
B	自社ホームページ		631	—	631	70.7%
C	招集通知		70	—	70	7.8%
D	その他		30	—	30	3.4%
E	開示していない		81	—	81	9.1%
合 計			—	—	893	—

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		674	—	674	39.9%
B	無		1,016	—	1,016	60.1%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(取締役会で決議)		78	—	78	11.6%
B	有		77	—	77	11.4%
C	無		211	—	211	31.3%
D	実務担当者レベルでは不明		308	—	308	45.7%
合 計			674	—	674	100.0%

(11)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載  
【補充原則4-2①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		71	—	71	4.2%
B	前回以前より記載		193	—	193	11.4%
C	次回以降での記載を検討		264	—	264	15.6%
D	記載の予定無		1,162	—	1,162	68.8%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(12)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(定性的な基準)		551	—	551	32.6%
B	有(KPI等、定量的な基準)		23	—	23	1.4%
C	無		883	—	883	52.2%
D	検討中		233	—	233	13.8%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (13)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている		651	—	651	38.5%
B	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)		41	—	41	2.4%
C	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)		339	—	339	20.1%
D	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)		659	—	659	39.0%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (14)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	開催している		428	—	428	25.3%
B	開催していないが、開催する予定		56	—	56	3.3%
C	開催していないが、代替するものが存在		392	—	392	23.2%
D	開催していないし、今後も開催の予定はない		814	—	814	48.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (15)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した		162	—	162	9.6%
B	筆頭独立社外取締役はいない		1,528	—	1,528	90.4%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (16)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
独自の独立性判断基準有						
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある		558	—	558	33.0%
B	社外取締役は基準がある		213	—	213	12.6%
C	社外監査役は基準がある		3	—	3	0.2%
計			774	—	774	45.8%
独自の独立性判断基準無						
D	取引所の基準等に準拠		776	—	776	45.9%
E	基準無		140	—	140	8.3%
計			916	—	916	54.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (17)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		161	—	161	9.5%
B	無		817	—	817	48.3%
C	検討中		135	—	135	8.0%
D	実務担当者レベルでは不明		577	—	577	34.1%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (18)-1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施した						
A	アンケート方式で実施した		1,072	—	1,072	63.4%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した		176	—	176	10.4%
C	社外役員だけの検討会を実施した		35	—	35	2.1%
D	役員全員で検討会を実施した		110	—	110	6.5%
E	その他の方法で実施した		84	—	84	5.0%
計			1,252	—	1,252	—
F	実施していない		438	—	438	25.9%
合 計			1,690	—	1,690	—

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無  
(上記86(18)-1でA～Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部委託		147	—	147	11.7%
B	全部委託		98	—	98	7.8%
C	無		1,007	—	1,007	80.4%
合 計			1,252	—	1,252	100.0%

(19)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		213	—	213	12.6%
B	外部評価を受けていない		1,427	—	1,427	84.4%
C	外部評価を受ける予定		50	—	50	3.0%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,045	—	1,045	61.8%
B	無		645	—	645	38.2%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

(上記86(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2～(20)-4に回答)

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		995	—	995	95.2%
B	社外取締役		757	—	757	72.4%
C	社内監査役		613	—	613	58.7%
D	社外監査役		515	—	515	49.3%
合 計			—	—	1,045	—

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時		618	—	618	59.1%
B	定期(例:年1回)		312	—	312	29.9%
C	必要に応じて(例:法令改正時)		720	—	720	68.9%
合 計			—	—	1,045	—

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等		649	—	649	62.1%
B	役員に求められる役割と責務		835	—	835	79.9%
C	会社法等関連法令		571	—	571	54.6%
D	コーポレートガバナンス		613	—	613	58.7%
E	コーポレートファイナンス		167	—	167	16.0%
F	その他		254	—	254	24.3%
合 計			—	—	1,045	—

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		253	—	253	15.0%
B	作成していない		1,437	—	1,437	85.0%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (22) - 1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済		549	—	549	32.5%
制度有						
B	廃止予定有		21	—	21	1.2%
C	廃止検討中		72	—	72	4.3%
D	廃止予定無		1,048	—	1,048	62.0%
計			1,141	—	1,141	67.5%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## (22) - 2 相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
記載有						
A	制度があるため内容を記載		456	—	456	27.0%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載		231	—	231	13.7%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載		71	—	71	4.2%
計			758	—	758	44.9%
記載無						
D	制度有		463	—	463	27.4%
E	制度無又は廃止済		469	—	469	27.8%
計			932	—	932	55.1%
合 計			1,690	—	1,690	100.0%

## 監査等委員会設置会社

## 87. (1) 監査等委員会設置会社への移行について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	移行済		427	2	429	24.4%
B	移行予定		8	0	8	0.5%
C	検討中		133	3	136	7.7%
D	移行の予定無		1,122	64	1,186	67.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記87(1)でAに回答の場合のみ回答ください)

## (2) 常勤の監査等委員の選定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した		381	2	383	89.3%
B	常勤の監査等委員を選定していない		46	0	46	10.7%
合 計			427	2	429	100.0%

## (3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		235	1	236	55.0%
B	選定する旨を規定した		29	0	29	6.8%
C	選定に関する規定を設けていない		163	1	164	38.2%
合 計			427	2	429	100.0%

## (4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		253	0	253	59.0%
B	選定する旨を規定した		114	0	114	26.6%
C	選定に関する規定を設けていない		60	2	62	14.5%
合 計			427	2	429	100.0%

## (5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役			144	0	144	33.6%
B	社内取締役			283	2	285	66.4%
合 計				427	2	429	100.0%

## (6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	監査報告に併せて実施			192	1	193	45.0%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施			88	0	88	20.5%
C	その他			23	0	23	5.4%
計				303	1	304	70.9%
D	意見陳述無			124	1	125	29.1%
合 計				427	2	429	100.0%

## (6)-2 意見陳述の内容

(上記87(6)-1でA~Cに回答の場合のみ以下87(6)-2、3に回答ください)(A~Dは複数回答可)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の取締役の選解任について			118	1	119	39.1%
B	監査等委員の選解任について			43	1	44	14.5%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について			65	0	65	21.4%
D	監査等委員の報酬について			23	0	23	7.6%
E	指摘する事項はない旨			174	0	174	57.2%
合 計				303	2	304	100.0%

## (6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した			178	0	178	58.6%
B	記載していない			125	1	126	41.4%
合 計				303	1	304	100.0%

## (7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2人 (うち監査等委員2人)			98	2	100	23.3%
B	3人 (うち同2人)			56	0	56	13.1%
C	3人 (うち同3人)			119	0	119	27.7%
D	4人 (うち同2人以上)			78	0	78	18.2%
E	4人以上 (うち同2人以上)			76	0	76	17.7%
合 計				427	2	429	100.0%

## (8) 選定監査等委員の人数

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	1人			134	1	135	31.5%
B	2人			25	0	25	5.8%
C	3人			40	0	40	9.3%
D	4人以上			16	0	16	3.7%
E	監査等委員全員			102	0	102	23.8%
計				317	1	318	74.1%
F	無			110	1	111	25.9%
合 計				427	2	429	100.0%

**その他**

**88. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3人(うち社外2人)		402	11	413	33.1%
B	3人(うち社外3人)		67	2	69	5.5%
C	4人(うち社外2人)		338	9	347	27.8%
D	4人(うち社外3人以上)		196	8	204	16.3%
E	5人以上(うち社外3人)		180	6	186	14.9%
F	5人以上(うち社外4人以上)		29	1	30	2.4%
合 計			1,212	37	1,249	100.0%

**89. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任**

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

**89-1. 補欠取締役**

**(1)補欠取締役の選任議案の有無**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		163	1	164	9.3%
B	無		1,527	68	1,595	90.7%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記89-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

**(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		147	1	148	90.2%
B	2名		14	0	14	8.5%
C	3名以上		2	0	2	1.2%
合 計			163	1	164	100.0%

**(3)今総会で選任の補欠取締役の属性**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		132	0	132	80.5%
B	社内		17	1	18	11.0%
C	社外・社内両方		14	0	14	8.5%
合 計			163	1	164	100.0%

**(4)補欠取締役の有無**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		148	0	148	8.4%
B	2名		19	0	19	1.1%
C	3名以上		1	0	1	0.1%
計			168	0	168	9.6%
D	補欠取締役はいない		1,522	69	1,591	90.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

**(5)補欠取締役の報酬**

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		55	0	55	32.7%
B	支払っていない		113	0	113	67.3%
合 計			168	0	168	100.0%

(6) 補欠取締役の報酬額（上記89-1(5)でAと回答した場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役への報酬額(平均値)と同額		2	0	2	3.6%
B	社外取締役への報酬額(平均値)より高額		0	0	0	0.0%
C	社外取締役への報酬額(平均値)より低額		20	0	20	36.4%
D	定額		33	0	33	60.0%
合 計			55	0	55	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下89-2に回答ください)

89-2. 補欠監査役

(1) 補欠監査役の選任議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		393	4	397	31.0%
B	無		820	62	882	69.0%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

(上記89-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		345	3	348	87.7%
B	2名		48	1	49	12.3%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
合 計			393	4	397	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		316	1	317	79.8%
B	社内		31	2	33	8.3%
C	社外・社内両方		46	1	47	11.8%
合 計			393	4	397	100.0%

(4) 補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		462	4	466	36.4%
B	2名		56	2	58	4.5%
C	3名以上		1	0	1	0.1%
計			519	6	525	41.0%
D	補欠監査役はいない		694	60	754	59.0%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

(5) 補欠監査役の報酬

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		184	2	186	35.4%
B	支払っていない		335	4	339	64.6%
合 計			519	6	525	100.0%

(6) 補欠監査役の報酬額

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外監査役への報酬額(平均値)と同額		1	0	1	0.5%
B	社外監査役への報酬額(平均値)より高額		1	1	2	1.1%
C	社外監査役への報酬額(平均値)より低額		77	0	77	41.4%
D	定額		105	1	106	57.0%
合 計			184	2	186	100.0%

90. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		212	11	223	17.4%
B	無		1,001	55	1,056	82.6%
合 計			1,213	66	1,279	100.0%

(上記90(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		43	2	45	20.2%
B	書面		136	8	144	64.6%
C	電話		2	0	2	0.9%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		15	0	15	6.7%
F	その他		16	1	17	7.6%
合 計			212	11	223	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		61	3	64	28.7%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで		86	4	90	40.4%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで		38	3	41	18.4%
D	総会招集通知の発送と同時		27	1	28	12.6%
合 計			212	11	223	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		11	1	12	5.4%
B	無		201	10	211	94.6%
合 計			212	11	223	100.0%

91. 取締役(監査等委員を除く)の任期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		383	27	410	23.3%
B	1年		1,307	42	1,349	76.7%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

92. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(A、Bが「有」)(上記91でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		385	13	398	29.5%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		363	10	373	27.7%
計			748	23	771	57.2%
C	無		559	19	578	42.8%
合 計			1,307	42	1,349	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記92(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		279	8	287	76.9%
B	取締役会で決定		84	2	86	23.1%
合 計			363	10	373	100.0%

## (3) 配当金支払の通知(上記92(1)でAに回答の場合又は92(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封			147	10	157	32.4%
B	招集通知に同封			304	3	307	63.4%
C	A、B以外の時期に別送			18	2	20	4.1%
合 計				469	15	484	100.0%

## (4) 配当金支払期間(上記92(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内			154	3	157	48.0%
B	配当金支払開始日から45日以内			44	0	44	13.5%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内			124	2	126	38.5%
合 計				322	5	327	100.0%

## (5) 四半期配当の実施

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済							
A	一昨年以前の総会後から実施			10	0	10	1.3%
B	昨年の総会後から実施			1	0	1	0.1%
C	今年の総会後から実施			0	0	0	0.0%
計				11	0	11	1.4%
D	検討中			2	0	2	0.3%
E	予定無			735	23	758	98.3%
合 計				748	23	771	100.0%

## 93. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送			225	3	228	13.0%
B	中間配当はないがハガキ発送			10	1	11	0.6%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送			251	1	252	14.3%
D	中間配当はあるがハガキ送らず			614	4	618	35.1%
E	中間配当はなくハガキ送らず			462	28	490	27.9%
F	中間配当に関する定款規定なし			128	32	160	9.1%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

## 94. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

## (1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年			1,330	48	1,378	78.3%
B	5年			266	8	274	15.6%
C	10年			56	4	60	3.4%
D	その他			38	9	47	2.7%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

## (2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う			525	26	551	31.3%
B	消滅時効まで支払う			282	5	287	16.3%
C	原則的に支払わない			560	27	587	33.4%
D	一切支払わない			323	11	334	19.0%
合 計				1,690	69	1,759	100.0%

95. 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	今回(この1年以内)導入		14	0	14	0.8%
B	1年超前に導入済(更新を含む)		207	0	207	11.8%
計			221	0	221	12.6%
導入していない						
C	廃止済		186	1	187	10.6%
D	実績なし		1,283	68	1,351	76.8%
計			1,469	69	1,538	87.4%
合 計			1,690	69	1,759	100.0%

(上記95(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)買収防衛策導入の決定機関

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
株主総会						
A	定款規定有		120	0	120	54.3%
B	定款規定無(=勧告的決議)		88	0	88	39.8%
計			208	0	208	94.1%
C	取締役会		13	0	13	5.9%
合 計			221	0	221	100.0%

(3)株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

(上記95(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	普通決議		110	0	110	91.7%
B	特別決議		10	0	10	8.3%
合 計			120	0	120	100.0%

(4)買収防衛策の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		157	0	157	71.0%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)		49	0	49	22.2%
C	信託型ライツプラン		3	0	3	1.4%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)		6	0	6	2.7%
E	その他		6	0	6	2.7%
合 計			221	0	221	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数(A～Cが「有」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	3人		137	0	137	62.0%
B	4～5人		55	0	55	24.9%
C	6人以上		12	0	12	5.4%
計			204	0	204	92.3%
D	無		17	0	17	7.7%
合 計			221	0	221	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成(複数回答)

(上記95(5)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		156	0	156	76.5%
B	社外監査役		125	0	125	61.3%
C	弁護士		110	0	110	53.9%
D	公認会計士・税理士		61	0	61	29.9%
E	他社の会社役員		23	0	23	11.3%
F	学者・有識者		37	0	37	18.1%
G	その他		10	0	10	4.9%
合 計			—	—	204	—

96. 任意の諮問委員会等

(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	報酬委員会		614	3	617	36.1%
B	指名委員会		666	2	668	39.1%
C	その他の諮問委員会		201	1	202	11.8%
計			—	—	617	36.1%
無						
D	設置を検討中		185	2	187	10.9%
E	設置の予定無		615	62	677	39.6%
計			—	—	864	50.6%
合 計			—	—	1,708	—

(上記96(1)でA~Cに回答の場合のみ以下96(2)(3)(4)(5)に回答)

(2) 任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		430	3	433	51.2%
B	社外取締役		459	1	460	54.4%
C	その他		52	0	52	6.1%
合 計			—	—	846	—

(3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討		482	1	483	57.1%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価		416	2	418	49.4%
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定		358	3	361	42.7%
D	社内で作成された原案の審議		504	2	506	59.8%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		116	1	117	13.8%
合 計			—	—	846	—

(4) -1 任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有		326	2	328	38.8%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無		69	1	70	8.3%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無		57	0	57	6.7%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有		73	0	73	8.6%
E	指名委員会の設置無		317	1	318	37.6%
合 計			—	—	846	—

(4) -2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有		359	2	361	42.7%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無		74	0	74	8.7%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無		61	0	61	7.2%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有		73	0	73	8.6%
E	報酬委員会の設置無		275	2	277	32.7%
合 計			—	—	846	—

(4) -3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有		376	3	379	44.8%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無		59	0	59	7.0%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無		66	0	66	7.8%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有		76	0	76	9.0%
E	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無		265	1	266	31.4%
合 計			—	—	846	—

## (5)－1任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回						
A	1回			111	0	111	13.1%
B	2回			83	1	84	9.9%
C	3回			54	0	54	6.4%
D	4回～6回			63	0	63	7.4%
E	7回～9回			12	0	12	1.4%
F	10回以上			14	0	14	1.7%
G	必要に応じて開催			188	2	190	22.5%
H	指名委員会の設置無			317	1	318	37.6%
合 計				—	—	846	—

## (5)－2任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回						
A	1回			124	0	124	14.7%
B	2回			91	1	92	10.9%
C	3回			58	0	58	6.9%
D	4回～6回			70	0	70	8.3%
E	7回～9回			12	0	12	1.4%
F	10回以上			15	0	15	1.8%
G	必要に応じて開催			199	1	200	23.6%
H	報酬委員会の設置無			273	2	275	32.5%
合 計				—	—	846	—

## (5)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回						
A	1回			64	0	64	7.6%
B	2回			88	1	89	10.5%
C	3回			63	0	63	7.4%
D	4回～6回			108	0	108	12.8%
E	7回～9回			24	1	25	3.0%
F	10回以上			14	0	14	1.7%
G	必要に応じて開催			214	1	215	25.4%
H	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無			267	1	268	31.7%
合 計				—	—	846	—

【参考】実数データ集計表

(注1) 入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。

(注2) IT行使、包括委任状の有無については、0（ゼロ）入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		2018年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		11	17	23	8	13	29
所要時間	有効回答数	11	17	23	8	13	29
	平均値(分)	53	52	52	60	49	52
議決権所有株主数	有効回答数	11	17	23	8	13	29
	平均値(名)	9495	7135	10363	9000	6925	4684
出席株主数	有効回答数	11	17	23	8	13	29
	平均値(名)	282	128	108	605	244	94
IT行使有	社数	3	4	6	3	1	9
包括委任状有	社数	2	2	2	3	2	7

		2019年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		6	26	148	23	82	1373	1759
所要時間	有効回答数	6	26	148	23	82	1373	1759
	平均値(分)	47	57	75	63	64	59	60
議決権所有株主数	有効回答数	6	26	148	23	82	1373	1759
	平均値(名)	5553	10219	22838	14220	30573	27119	25304
出席株主数	有効回答数	6	26	148	23	82	1373	1759
	平均値(名)	414	197	354	304	226	259	261
IT行使有	社数	3	6	77	8	29	739	888
包括委任状有	社数	2	8	52	7	28	629	744

業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		7	114	81	55	177	54	92	126	117
所要時間	有効回答数	7	114	81	55	177	54	92	126	117
	平均値(分)	61	56	68	53	57	58	55	63	68
議決権所有株主数	有効回答数	7	114	81	55	177	54	92	126	117
	平均値(名)	22556	9915	26591	15199	17189	16216	17889	11727	29541
出席株主数	有効回答数	7	114	81	55	177	54	92	126	117
	平均値(名)	419	130	498	133	368	120	165	129	173
IT行使有	社数	5	51	35	24	111	26	43	55	75
包括委任状有	社数	6	43	33	31	89	26	45	56	50

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその 他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		67	94	267	127	103	23	139	116	1759
所要時間	有効回答数	67	94	267	127	103	23	139	116	1759
	平均値(分)	65	61	56	65	55	99	59	65	60
議決権所有株主数	有効回答数	67	94	267	127	103	23	139	116	1759
	平均値(名)	42405	12033	19471	23252	28834	65083	34328	72162	25304
出席株主数	有効回答数	67	94	267	127	103	23	139	116	1759
	平均値(名)	332	144	265	225	287	368	266	525	261
IT行使有	社数	44	42	102	59	57	19	48	92	888
包括委任状有	社数	24	37	96	71	36	13	37	51	744

資本金区分別

		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上	500億円 以上	1000億円 以上	総計
回答社数		100	119	583	285	362	104	93	113	1759
所要時間	有効回答数	100	119	583	285	362	104	93	113	1759
	平均値(分)	42	55	50	53	62	74	87	114	60
議決権所有株主数	有効回答数	100	119	583	285	362	104	93	113	1759
	平均値(名)	3821	5523	7380	8524	21494	45883	45825	176316	25304
出席株主数	有効回答数	100	119	583	285	362	104	93	113	1759
	平均値(名)	70	154	138	148	250	713	442	937	261
IT行使有	社数	11	13	141	142	286	99	87	109	888
包括委任状有	社数	14	17	194	132	189	66	63	69	744

株主数区分別

		千人 未満	千人 以上	5千人 以上	1万人 以上	3万人 以上	5万人 以上	10万人 以上	総計
回答社数		160	580	411	372	89	76	71	1759
所要時間	有効回答数	160	580	411	372	89	76	71	1759
	平均値(分)	41	49	54	66	91	112	118	60
議決権所有株主数	有効回答数	160	580	411	372	89	76	71	1759
	平均値(名)	1648	3167	7455	29053	36718	73370	277361	25304
出席株主数	有効回答数	160	580	411	372	89	76	71	1759
	平均値(名)	44	79	180	291	477	1188	1297	261
IT行使有	社数	10	158	220	281	77	73	69	888
包括委任状有	社数	28	196	184	194	52	52	38	744

経営体制別

		監査役会 設置会社	(左記以外 の) 監査役設置 会社	監査等委員 会設置会社	指名委員会 等設置会社	総計
回答社数		1249	30	429	51	1759
所要時間	有効回答数	1249	30	429	51	1759
	平均値(分)	62	28	56	90	60
議決権所有株主数	有効回答数	1249	30	429	51	1759
	平均値(名)	21797	2082	21743	154792	25304
出席株主数	有効回答数	1249	30	429	51	1759
	平均値(名)	285	34	176	546	261
IT行使有	社数	645	2	192	49	888
包括委任状有	社数	536	1	179	28	744

上場区分別

		東証第1部	名証第1部	東証・名証 の市場第2 部及び札 幌、福岡の 各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セ ントレックス、 アンビシャ ス、Q- Board、そ の他新興市 場	非上場	総計
回答社数		1266	6	270	113	35	69	1759
所要時間	有効回答数	1266	6	270	113	35	69	1759
	平均値(分)	65	69	50	59	57	31	60
議決権所有株主数	有効回答数	1266	6	270	113	35	69	1759
	平均値(名)	33395	15841	5166	3515	6326	1770	25304
出席株主数	有効回答数	1266	6	270	113	35	69	1759
	平均値(名)	331	150	89	84	102	37	261
IT行使有	社数	852	2	22	3	8	1	888
包括委任状有	社数	646	4	72	14	2	6	744

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	総計
回答社数		25	13	941	255	398	42	17	68	1759
所要時間	有効回答数	25	13	941	255	398	42	17	68	1759
	平均値(分)	49	60	63	59	58	51	56	52	60
議決権所有株主数	有効回答数	25	13	941	255	398	42	17	68	1759
	平均値(名)	7728	17857	35951	11035	14914	12688	11283	11456	25304
出席株主数	有効回答数	25	13	941	255	398	42	17	68	1759
	平均値(名)	148	264	304	191	248	154	154	158	261
IT行使有	社数	10	10	560	85	173	16	9	25	888
包括委任状有	社数	5	6	457	56	181	12	4	23	744

## 第 2 部 主要な調査事項に関する報告

## 主要な調査事項に関する報告

### 調査項目No. 1 総会の開催日

#### (1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	8 (0.6%)	8 (0.6%)	+0.0ポイント
B	1営業日前	433 (31.6%)	446 (32.5%)	▲0.9ポイント
C	2営業日前	283 (20.7%)	261 (19.0%)	+1.6ポイント
D	3営業日前	216 (15.8%)	207 (15.1%)	+0.7ポイント
E	4営業日前	34 (2.5%)	31 (2.3%)	+0.2ポイント
F	5営業日前	200 (14.6%)	207 (15.1%)	▲0.5ポイント
G	6営業日以前	183 (13.4%)	202 (14.7%)	▲1.4ポイント
H	土曜日又は日曜日	13 (0.9%)	11 (0.8%)	+0.1ポイント
合 計		1,370 (100.0%)	1,373 (100.0%)	-

#### (2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	11 (2.8%)	6 (1.6%)	+1.2ポイント
B	1営業日前	119 (30.6%)	103 (27.2%)	+3.3ポイント
C	2営業日前	63 (16.2%)	54 (14.3%)	+1.9ポイント
D	3営業日前	54 (13.9%)	54 (14.3%)	▲0.4ポイント
E	4営業日前	24 (6.2%)	25 (6.6%)	▲0.4ポイント
F	5営業日以前	109 (28.0%)	129 (34.1%)	▲6.1ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	9 (2.3%)	7 (1.9%)	+0.5ポイント
合 計		389 (100.0%)	378 (100.0%)	-

#### (3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	321 (18.2%)	302 (17.2%)	+1.0ポイント
B	同じ	1,231 (70.0%)	1,252 (71.5%)	▲1.5ポイント
C	遅く開催した	207 (11.8%)	197 (11.3%)	+0.5ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

・集中日開催は、6月総会では31.6%(前年32.5%)と0.9pt減少、6月以外の総会では30.6%(前年27.2%)と3.3pt増加した。

・前年開催日との比較においては、分散化の傾向に大きな変化はなかった。

### 調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1) 有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	155 (8.8%)	186 (10.6%)	▲1.8ポイント
B	2人	693 (39.4%)	781 (44.6%)	▲5.2ポイント
C	3人	485 (27.6%)	448 (25.6%)	+2.0ポイント
D	4人以上	387 (22.0%)	290 (16.6%)	+5.4ポイント
計		1,720 (97.8%)	1,705 (97.4%)	+0.4ポイント
E	無	39 (2.2%)	46 (2.6%)	▲0.4ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

・社外取締役を複数選任している会社は、89.0%と前年に比して2.2pt増加。

・また、2人以下が7.0pt減少となる一方、3人以上が7.4pt増加となっており、社外取締役を増員する傾向にある。

#### (2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	44 (2.6%)	59 (3.5%)	▲0.9ポイント
B	10%以上 1/3未満	897 (52.2%)	1,033 (60.8%)	▲8.6ポイント
C	1/3以上 50%未満	624 (36.3%)	490 (28.8%)	+7.5ポイント
D	50%以上	155 (9.0%)	118 (6.9%)	+2.1ポイント
合 計		1,720 (100.0%)	1,700 (100.0%)	-

・社外取締役有の会社のうち、「全取締役に占める社外取締役の比率が3分の1以上」の会社は45.3%と9.6pt増加した。

項目/市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名 証の市場 第2部及 び札幌、 福岡の各 本則市場	ジャス ダック	マザー ズ、セント レックス、 アンビ シャス、 Q- Board、そ の他新興 市場	非上場
A	10%未満	11 (0.9%)	1 (16.7%)	11 (4.1%)	13 (11.9%)	1 (3.0%)	7 (17.9%)
B	10%以上 1/3未満	634 (50.1%)	2 (33.3%)	158 (59.2%)	67 (61.5%)	18 (54.5%)	18 (46.2%)
C	1/3以上 50%未満	509 (40.2%)	3 (50.0%)	80 (30.0%)	19 (17.4%)	7 (21.2%)	6 (15.4%)
D	50%以上	112 (8.8%)	0 (0.0%)	18 (6.7%)	10 (9.2%)	7 (21.2%)	8 (20.5%)
合 計		1,266 (100.0%)	6 (100.0%)	267 (100.0%)	109 (100.0%)	33 (100.0%)	39 (100.0%)

・東証第1部の会社は49.0%が社外取締役比率1/3以上となっている。

項目/資本金の規模別		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上
A	10%未満	5 (6.3%)	4 (3.5%)	23 (4.0%)	4 (1.4%)	4 (1.1%)	1 (1.0%)
B	10%以上 1/3未満	33 (41.8%)	66 (57.4%)	340 (59.0%)	159 (56.4%)	176 (48.6%)	53 (51.5%)
C	1/3以上 50%未満	23 (29.1%)	36 (31.3%)	171 (29.7%)	102 (36.2%)	154 (42.5%)	37 (35.9%)
D	50%以上	18 (22.8%)	9 (7.8%)	42 (7.3%)	17 (6.0%)	28 (7.7%)	12 (11.7%)
合 計		79 (100.0%)	115 (100.0%)	576 (100.0%)	282 (100.0%)	362 (100.0%)	103 (100.0%)

項目/資本金の規模別		500億円 以上	1,000億 円以上	合計
A	10%未満	2 (2.2%)	1 (0.9%)	44 (2.6%)
B	10%以上 1/3未満	34 (37.4%)	36 (32.1%)	897 (52.2%)
C	1/3以上 50%未満	49 (53.8%)	52 (46.4%)	624 (36.3%)
D	50%以上	6 (6.6%)	23 (20.5%)	155 (9.0%)
合 計		91 (100.0%)	112 (100.0%)	1,720 (100.0%)

・資本金100億円以上では5割以上が社外取締役比率1/3以上となっている。

#### 調査項目No. 11 回収率

##### (3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率の向上策の有無及び内容(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
対策有						
A	招集通知に送付願同封	158	(9.0%)	164	(9.4%)	▲0.4ポイント
B	別送のハガキで送付依頼	103	(5.9%)	96	(5.5%)	+0.4ポイント
C	電話で送付依頼	333	(19.1%)	331	(19.0%)	+0.1ポイント
D	招集通知封筒に送付願記載	291	(16.6%)	274	(15.7%)	+0.9ポイント
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,134	(64.9%)	1,131	(64.9%)	▲0.0ポイント
F	電子投票制度の採用	793	(45.4%)	735	(42.2%)	+3.2ポイント
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	454	(26.0%)	221	(12.7%)	+13.3ポイント
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	326	(18.6%)	215	(12.3%)	+6.3ポイント
I	返送期限等を強調	381	(21.8%)	348	(20.0%)	+1.8ポイント
J	機関投資家等への議案の事前説明	188	(10.8%)	175	(10.0%)	+0.7ポイント
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	22	(1.3%)	15	(0.9%)	+0.4ポイント
L	その他	72	(4.1%)	68	(3.9%)	+0.2ポイント
計		1,460	(83.5%)	1,445	(82.9%)	+0.6ポイント
M	対策無	288	(16.5%)	298	(17.1%)	▲0.6ポイント
社 数		1,748	(100.0%)	1,743	(100.0%)	-

・「スマートフォン用・スマート行使サイトの設置」、「招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載」の実施率は、前年に比してそれぞれ13.3pt、6.3ptの増加となった。各社議決権行使の促進についての取組みを強めていることがみえる。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
対策有							
A	招集通知に送付願同封	14 (9.0%)	46 (8.0%)	39 (9.5%)	23 (6.2%)	11 (12.4%)	18 (23.7%)
B	別送のハガキで送付依頼	6 (3.9%)	26 (4.5%)	18 (4.4%)	18 (4.8%)	11 (12.4%)	10 (13.2%)
C	電話で送付依頼	26 (16.8%)	119 (20.7%)	81 (19.8%)	61 (16.4%)	9 (10.1%)	18 (23.7%)
D	招集通知封筒に送付願記載	4 (2.6%)	56 (9.7%)	72 (17.6%)	73 (19.6%)	27 (30.3%)	19 (25.0%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	46 (29.7%)	329 (57.1%)	274 (67.0%)	278 (74.7%)	75 (84.3%)	64 (84.2%)
F	電子投票制度の採用	4 (2.6%)	138 (24.0%)	190 (46.5%)	253 (68.0%)	71 (79.8%)	68 (89.5%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	3 (1.9%)	74 (12.8%)	90 (22.0%)	145 (39.0%)	48 (53.9%)	43 (56.6%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	3 (1.9%)	56 (9.7%)	62 (15.2%)	110 (29.6%)	29 (32.6%)	33 (43.4%)
I	返送期限等を強調	12 (7.7%)	98 (17.0%)	83 (20.3%)	91 (24.5%)	32 (36.0%)	34 (44.7%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	9 (5.8%)	25 (4.3%)	28 (6.8%)	47 (12.6%)	26 (29.2%)	18 (23.7%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	2 (1.3%)	8 (1.4%)	5 (1.2%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
L	その他	2 (1.3%)	13 (2.3%)	15 (3.7%)	17 (4.6%)	5 (5.6%)	8 (10.5%)
計		88 (56.8%)	448 (77.8%)	352 (86.1%)	345 (92.7%)	82 (92.1%)	75 (98.7%)
M	対策無	67 (43.2%)	128 (22.2%)	57 (13.9%)	27 (7.3%)	7 (7.9%)	1 (1.3%)
社 数		155 (100.0%)	576 (100.0%)	409 (100.0%)	372 (100.0%)	89 (100.0%)	76 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
対策有		
A	招集通知に送付願同封	7 (4.5%)
B	別送のハガキで送付依頼	14 (9.0%)
C	電話で送付依頼	19 (12.3%)
D	招集通知封筒に送付願記載	40 (25.8%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	68 (43.9%)
F	電子投票制度の採用	69 (44.5%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	51 (32.9%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	33 (21.3%)
I	返送期限等を強調	31 (20.0%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	35 (22.6%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	3 (1.9%)
L	その他	12 (7.7%)
計		70 (45.2%)
M	対策無	1 (0.6%)
社 数		71 (45.8%)

・議決権行使の促進対策有とする会社は、株主数にほぼ正比例して多くなっている。また、1千人以上の会社では5割以上、1万人以上の会社では7割以上が招集通知の早期発送・早期開示を行っている。

調査項目No. 17 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
発送日前日以前				
A	発送日の8営業日以前	112 (6.4%)	95 (5.4%)	+0.9ポイント
B	発送日の7営業日前	105 (6.0%)	114 (6.5%)	▲0.5ポイント
C	発送日の6営業日前	74 (4.2%)	66 (3.8%)	+0.4ポイント
D	発送日の5営業日前	227 (12.9%)	216 (12.3%)	+0.6ポイント
E	発送日の4営業日前	160 (9.1%)	166 (9.5%)	▲0.4ポイント
F	発送日の3営業日前	208 (11.8%)	201 (11.5%)	+0.3ポイント
G	発送日の2営業日前	236 (13.4%)	252 (14.4%)	▲1.0ポイント
H	発送日の1営業日前	378 (21.5%)	391 (22.3%)	▲0.8ポイント
計		1,500 (85.3%)	1,501 (85.7%)	▲0.4ポイント
発送日以降				
I	発送日同日	206 (11.7%)	186 (10.6%)	+1.1ポイント
J	発送日の翌日以降	53 (3.0%)	64 (3.7%)	▲0.6ポイント
合計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

・「発送日の5営業日以前に開示する。」が前年に比して1.4pt増加しており、早期に開示する会社が増えていることがみえる。

(2)開示の時期(開示日と総会日間の日数を回答)(上記17(1)でA~Hに回答の場合のみ回答)

[2018年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間+1日~3週間	511 (34.1%)	509 (33.9%)	+0.2ポイント
B	3週間+1日	162 (10.8%)	158 (10.5%)	+0.3ポイント
C	3週間+2日	114 (7.6%)	108 (7.2%)	+0.4ポイント
D	3週間+3日	94 (6.3%)	93 (6.2%)	+0.1ポイント
E	3週間+4日	69 (4.6%)	88 (5.9%)	▲1.3ポイント
F	3週間+5日	110 (7.3%)	96 (6.4%)	+0.9ポイント
G	3週間+6日	98 (6.5%)	90 (6.0%)	+0.5ポイント
H	4週間	152 (10.1%)	151 (10.1%)	+0.1ポイント
I	4週間+1日	58 (3.9%)	69 (4.6%)	▲0.7ポイント
J	4週間+2日	32 (2.1%)	29 (1.9%)	+0.2ポイント
K	4週間+3日	25 (1.7%)	23 (1.5%)	+0.1ポイント
L	4週間+4日	21 (1.4%)	18 (1.2%)	+0.2ポイント
M	4週間+5日	13 (0.9%)	20 (1.3%)	▲0.5ポイント
N	4週間+6日	20 (1.3%)	16 (1.1%)	+0.3ポイント
O	5週間以上	21 (1.4%)	33 (2.2%)	▲0.8ポイント
合計		1,500 (100.0%)	1,501 (100.0%)	-

・発送前開示の時期については、全体としてあまり大きな変化は見られない。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデッ クス400	日経225 及びJPX 日経イン デックス 400に該 当	左記い ずれの指 標銘柄に も該当し ない
A	2週間+1日～3週間	7 (8.4%)	31 (20.9%)	11 (8.3%)	462 (40.6%)
B	3週間+1日	8 (9.6%)	12 (8.1%)	5 (3.8%)	137 (12.0%)
C	3週間+2日	5 (6.0%)	14 (9.5%)	4 (3.0%)	91 (8.0%)
D	3週間+3日	4 (4.8%)	12 (8.1%)	1 (0.8%)	77 (6.8%)
E	3週間+4日	5 (6.0%)	9 (6.1%)	4 (3.0%)	51 (4.5%)
F	3週間+5日	8 (9.6%)	8 (5.4%)	10 (7.6%)	84 (7.4%)
G	3週間+6日	8 (9.6%)	9 (6.1%)	15 (11.4%)	66 (5.8%)
H	4週間	18 (21.7%)	23 (15.5%)	31 (23.5%)	80 (7.0%)
I	4週間+1日	5 (6.0%)	11 (7.4%)	12 (9.1%)	30 (2.6%)
J	4週間+2日	5 (6.0%)	6 (4.1%)	4 (3.0%)	17 (1.5%)
K	4週間+3日	2 (2.4%)	4 (2.7%)	10 (7.6%)	9 (0.8%)
L	4週間+4日	4 (4.8%)	3 (2.0%)	4 (3.0%)	10 (0.9%)
M	4週間+5日	1 (1.2%)	2 (1.4%)	2 (1.5%)	8 (0.7%)
N	4週間+6日	2 (2.4%)	2 (1.4%)	10 (7.6%)	6 (0.5%)
O	5週間以上	1 (1.2%)	2 (1.4%)	9 (6.8%)	9 (0.8%)
合 計		83 (100.0%)	148 (100.0%)	132 (100.0%)	1,137 (100.0%)

・総会日の4週間前から開示している会社(H～O)について、日経225では45.8%であり、日経225及びJPX日経インデックス400に該当している会社では62.1%と、早期開示している会社が多いといえる。

#### 調査項目No. 18 招集通知の英訳版

##### (1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	198	(11.3%)	—	—	—
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	599	(34.1%)	—	—	—
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	8	(0.5%)	—	—	—
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	43	(2.4%)	—	—	—
E	無(今後の作成を検討中)	185	(10.5%)	—	—	—
F	無(今後も作成の予定なし)	726	(41.3%)	—	—	—
合 計		1,759	(100.0%)	—	—	—

・招集通知の英訳版の作成については、昨年はA「従来から作成」:741社(42.3%)、B「今回初めて作成」:61社(3.5%)、C「無」:949社(54.2%)の3択で実施。

・昨年との比較では、昨年のA=AB:797社(45.3%)、昨年のB=CD:51社(2.9%)、昨年のC=EF:911社(51.8%)となり、作成している会社は2.4pt増(その分、作成していない会社は2.4pt減)であった。

#### 調査項目No. 19 招集通知の体裁

##### (6) 狭義の招集通知の年表記 [2018年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	和暦	255	(14.5%)	1,350	(77.1%)	▲62.6ポイント
	西暦					
B	西暦(今回より)	1,116	(63.4%)	200	(11.4%)	+52.0ポイント
C	西暦(前回以前より)	388	(22.1%)	201	(11.5%)	+10.6ポイント
計		1,504	(85.5%)	401	(22.9%)	+62.6ポイント
合 計		1,759	(100.0%)	1,751	(100.0%)	—

・本年5月からの元号変更に伴い、今回の総会から西暦を採用する会社が大幅に増加(+52.0pt)した。

**(7)西暦表示への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)[2018年度調査で新設]**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	変更予定無(新元号)	66 (25.9%)	133 (9.9%)	+16.0ポイント
B	西暦へ変更(次回より変更)	113 (44.3%)	231 (17.1%)	+27.2ポイント
C	西暦へ変更予定(時期は未定)	14 (5.5%)	247 (18.3%)	▲12.8ポイント
D	未定	62 (24.3%)	739 (54.7%)	▲30.4ポイント
合計		255 (100.0%)	1,350 (100.0%)	—

・和暦を採用している会社(255社)においても、約半数(49.8%)の会社は、今後西暦への変更を予定している。

**調査項目No. 21 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明**

**(1)実施の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	38 (2.2%)	47 (2.7%)	▲0.5ポイント
B	従来から実施	244 (13.9%)	224 (12.8%)	+1.1ポイント
計		282 (16.0%)	271 (15.5%)	+0.6ポイント
C	無	1,477 (84.0%)	1,480 (84.5%)	▲0.6ポイント
合計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・事前説明を実施した会社は282社(16.0%)であり、昨年から0.5ptの増加し、緩やかではあるが、毎年少しずつ増加している。

**(2)事前説明の方法(複数回答)(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)[2018年度調査で新設]**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	訪問	253 (89.7%)	249 (91.9%)	▲2.2ポイント
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	27 (9.6%)	24 (8.9%)	+0.7ポイント
C	電話会議・TV会議	54 (19.1%)	54 (19.9%)	▲0.8ポイント
D	その他	24 (8.5%)	24 (8.9%)	▲0.3ポイント
合計		282 (100.0%)	271 (100.0%)	—

・事前説明の実施方法は、昨年から2.2pt減であるものの、訪問が約9割と依然として多数を占める。

**調査項目No. 23 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)**

**(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,340 (76.2%)	1,314 (75.0%)	+1.1ポイント
B	株主の通訳者は入場させる	663 (37.7%)	603 (34.4%)	+3.3ポイント
C	株主の配偶者は入場させる	59 (3.4%)	66 (3.8%)	▲0.4ポイント
D	株主の子(中学生以上)は入場させる	93 (5.3%)	108 (6.2%)	▲0.9ポイント
E	株主の子(小学生)は入場させる	418 (23.8%)	438 (25.0%)	▲1.3ポイント
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	927 (52.7%)	893 (51.0%)	+1.7ポイント
G	制限を設けず入場させる	40 (2.3%)	34 (1.9%)	+0.3ポイント
H	株主以外は入場させない	261 (14.8%)	268 (15.3%)	▲0.5ポイント
I	その他	115 (6.5%)	111 (6.3%)	+0.2ポイント
社数		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・「株主の通訳者は入場させる」が3.3pt、「株主の子(乳幼児)は入場させる」も1.7pt増加した。

**(8)出席株主数の増減**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	196 (11.1%)	191 (10.9%)	+0.2ポイント
B	増加(+5%超～+15%以下)	186 (10.6%)	205 (11.7%)	▲1.1ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	873 (49.6%)	812 (46.4%)	+3.3ポイント
D	減少(-5%超～-15%以下)	272 (15.5%)	301 (17.2%)	▲1.7ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	232 (13.2%)	242 (13.8%)	▲0.6ポイント
合計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・前年並みが3.3pt増加しているほかは、全体としては大きな変化はない。

お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減別		前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	今回から廃止
A	大幅に増加(+15%超)	9 (18.8%)	114 (11.9%)	12 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	4 (4.2%)
B	増加(+5%超～+15%以下)	8 (16.7%)	130 (13.6%)	11 (16.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)
C	前年なみ(±5%以内)	21 (43.8%)	511 (53.5%)	28 (43.1%)	5 (71.4%)	1 (33.3%)	13 (13.5%)
D	減少(-5%超～-15%以下)	9 (18.8%)	148 (15.5%)	10 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (12.5%)
E	大幅に減少(-15%超)	1 (2.1%)	53 (5.5%)	4 (6.2%)	1 (14.3%)	1 (33.3%)	66 (68.8%)
合 計		48 (100.0%)	956 (100.0%)	65 (100.0%)	7 (100.0%)	3 (100.0%)	96 (100.0%)

お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減別		前回・前々回から廃止	前々回より以前から無し	合計
A	大幅に増加(+15%超)	12 (10.0%)	44 (9.5%)	196 (11.1%)
B	増加(+5%超～+15%以下)	5 (4.2%)	30 (6.5%)	186 (10.6%)
C	前年なみ(±5%以内)	49 (40.8%)	245 (52.8%)	873 (49.6%)
D	減少(-5%超～-15%以下)	21 (17.5%)	72 (15.5%)	272 (15.5%)
E	大幅に減少(-15%超)	33 (27.5%)	73 (15.7%)	232 (13.2%)
合 計		120 (100.0%)	464 (100.0%)	1759 (100.0%)

・出席株主数の増減を、お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減別に見ると、「今回から廃止」した会社では、「大幅に減少」した会社が7割弱と突出して多く、お土産廃止による影響が強いものと考えられる。

また、「前回・前々回から廃止」した会社では、「減少」「大幅に減少」した会社が合わせて45%あり、おみやげ廃止による影響が複数期間に亘り及んでいる会社が一定数あることがうかがわれる。

#### 調査項目No. 24 総会進行の流れ

##### (1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項と議案説明のすべてを議長	521 (29.6%)	547 (31.2%)	▲1.6ポイント
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	4 (0.2%)	8 (0.5%)	▲0.2ポイント
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	74 (4.2%)	79 (4.5%)	▲0.3ポイント
D	報告事項の一部をナレーション	787 (44.7%)	764 (43.6%)	+1.1ポイント
E	報告事項の全部をナレーション	294 (16.7%)	291 (16.6%)	+0.1ポイント
F	議案説明をナレーション	2 (0.1%)	3 (0.2%)	▲0.1ポイント
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	32 (1.8%)	20 (1.1%)	+0.7ポイント
H	その他	45 (2.6%)	39 (2.2%)	+0.3ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・ナレーション利用のある会社(DEF G)は63.4%と、前年から1.8pt増加した。一昨年と比較すると6.4pt増加しており、ナレーションを採用する会社は着実に増加しているといえる。

・他方で、報告事項と議案説明のすべてを議長が説明する会社は29.6%と、前年から1.6pt減少した。一昨年と比較すると5.8pt減少しており、ナレーション利用により議長の負担軽減を図ろうとする意向が読み取れる結果となった。

##### (2) 議案の上程方法

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	468 (26.8%)	517 (29.7%)	▲2.9ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,259 (72.0%)	1,204 (69.1%)	+2.9ポイント
C	その他	21 (1.2%)	22 (1.3%)	▲0.1ポイント
合 計		1,748 (100.0%)	1,743 (100.0%)	—

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が26.8%と昨年比2.9pt減少した一方、「報告事項の説明に続き一括上程」が72.0%と2.9pt増となった。

項目／地域別		北海道 地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方
A	報告事項に関する質疑終了後に 個別上程	9 (36.0%)	4 (30.8%)	163 (17.4%)	106 (42.1%)	145 (36.5%)	14 (34.1%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	15 (60.0%)	9 (69.2%)	762 (81.5%)	144 (57.1%)	246 (62.0%)	27 (65.9%)
C	その他	1 (4.0%)	0 (0.0%)	10 (1.1%)	2 (0.8%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)
合 計		25 (100.0%)	13 (100.0%)	935 (100.0%)	252 (100.0%)	397 (100.0%)	41 (100.0%)

項目／地域別		四国地方	九州・ 沖縄地方	合計
A	報告事項に関する質疑終了後に 個別上程	5 (29.4%)	22 (32.4%)	468 (26.8%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	11 (64.7%)	45 (66.2%)	1,259 (72.0%)
C	その他	1 (5.9%)	1 (1.5%)	21 (1.2%)
合 計		17 (100.0%)	68 (100.0%)	1,748 (100.0%)

・関東地方では「報告事項の説明に続き一括上程」が昨年の8割を超え一方、中部地方では5割強に留まっている。

#### 調査項目No. 28 総会における質問

##### (9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか[2019年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	852 (62.2%)	-	-
B	無	518 (37.8%)	-	-
社 数		1,370 (100.0%)	-	-

・質問があった会社のうち、社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意していた会社が62.2%と3分の2近い会社で用意をしていた。

#### 調査項目No. 30 株主総会で任意的に実施した事項

##### (株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	中長期計画の内容の説明	478 (27.2%)	471 (26.9%)	+0.3ポイント
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	294 (16.7%)	264 (15.1%)	+1.6ポイント
C	今年度の業績見通しの説明	325 (18.5%)	330 (18.8%)	▲0.4ポイント
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	76 (4.3%)	62 (3.5%)	+0.8ポイント
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	74 (4.2%)	86 (4.9%)	▲0.7ポイント
F	新任役員挨拶(全員または代表者)	841 (47.8%)	803 (45.9%)	+2.0ポイント
G	退任役員挨拶(全員または代表者)	143 (8.1%)	130 (7.4%)	+0.7ポイント
H	その他	163 (9.3%)	511 (29.2%)	▲19.9ポイント
I	実施事項なし	441 (25.1%)	-	-
社 数		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

・「新任役員挨拶」が昨年に続き47.8%と最も多く、以下「中長期計画の内容の説明」が27.2%、「今年度業績見通しの説明」が18.5%、「中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明」が16.7%の順となった。一方、実施事項なしの会社が25.1%あった。

#### 調査項目No. 32 株主提案権

##### (1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	39 (2.2%)	35 (2.0%)	+0.2ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	3 (0.2%)	0 (0.0%)	+0.2ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	7 (0.4%)	3 (0.2%)	+0.2ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	7 (0.4%)	1 (0.1%)	+0.3ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
計		55 (3.1%)	40 (2.3%)	+0.9ポイント
行使無				
F	働きかけ等があったが、行使されず	7 (0.4%)	13 (0.7%)	▲0.3ポイント
G	無	1,686 (96.5%)	1,690 (97.0%)	▲0.5ポイント
社 数		1,748 (100.0%)	1,743 (100.0%)	-

・株主提案権の行使があった会社は55社(3.1%)昨年より0.9pt増となった。

**(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	剰余金の処分・配当	17 (30.9%)	15 (37.5%)	▲6.6ポイント
B	取締役の選任	12 (21.8%)	7 (17.5%)	+4.3ポイント
C	取締役の解任	11 (20.0%)	8 (20.0%)	+0.0ポイント
D	監査役(監査等委員)の選任	6 (10.9%)	3 (7.5%)	+3.4ポイント
E	監査役(監査等委員)の解任	2 (3.6%)	2 (5.0%)	▲1.4ポイント
F	定款の変更	24 (43.6%)	23 (57.5%)	▲13.9ポイント
G	その他	14 (25.5%)	7 (17.5%)	+8.0ポイント
社数		55 (100.0%)	40 (100.0%)	—

・株主提案議案については、「定款の変更」が13.9pt減の43.6%となり、「剰余金の処分・配当」が6.6pt減の30.9%となった一方、取締役の選任と監査役(監査等委員)の選任がそれぞれ4.3pt増、3.4pt増の21.8%、10.9%となった。

**調査項目No. 33 役員選任議案****(8) 選任の方針・手続を記載したか**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	528 (30.0%)	459 (26.2%)	+3.8ポイント
B	記載していない	1,167 (66.3%)	1,142 (65.2%)	+1.1ポイント
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	16 (0.9%)	9 (0.5%)	+0.4ポイント
D	無(該当選任議案は無かった)	48 (2.7%)	141 (8.1%)	▲5.3ポイント
社数		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・役員選任議案で選任の方針・手続を記載した会社は、528社(30.0%)で昨年より3.8pt増となった。

**調査項目No. 35 修正事項への対応(ウェブ修正等)****(3) 前日までの対応(35(2)修正事項有に回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ウェブ掲載のみ	321 (91.5%)	302 (90.4%)	+1.0ポイント
B	書面通知のみ	5 (1.4%)	6 (1.8%)	▲0.4ポイント
C	ウェブ掲載 書面通知	18 (5.1%)	19 (5.7%)	▲0.6ポイント
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	7 (2.0%)	7 (2.1%)	▲0.1ポイント
社数		351 (100.0%)	334 (100.0%)	—

・ウェブ修正有の会社における前日までの対応は「ウェブ掲載のみ」が91.5%と1.0pt増加した。

**調査項目No. 36 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供****(2) みなし提供実施書類(複数回答)(36(1)で定款規定有に回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	参考書類	1 (0.1%)	14 (1.0%)	▲0.9ポイント
B	事業報告	378 (26.9%)	344 (24.7%)	+2.2ポイント
C	株主資本等変動計算書	498 (35.4%)	424 (30.5%)	+5.0ポイント
D	個別注記表	1,136 (80.9%)	1,083 (77.9%)	+3.0ポイント
E	連結貸借対照表・連結損益計算書	3 (0.2%)	0 (0.0%)	+0.2ポイント
F	連結株主資本等変動計算書	483 (34.4%)	413 (29.7%)	+4.7ポイント
G	連結注記表	1,104 (78.6%)	1,048 (75.3%)	+3.2ポイント
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	16 (1.1%)	17 (1.2%)	▲0.1ポイント
計		1,144 (81.4%)	1,092 (78.5%)	+2.9ポイント
I	無	261 (18.6%)	299 (21.5%)	▲2.9ポイント
社数		1,405 (100.0%)	1,391 (100.0%)	—

**(3) 事業報告の実施書類(複数回答)**  
**(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	財産および損益の状況	10 (2.6%)	11 (3.2%)	▲0.6ポイント
B	主要な事業内容	20 (5.3%)	20 (5.9%)	▲0.6ポイント
C	主要な営業所および工場	26 (6.9%)	24 (7.1%)	▲0.2ポイント
D	従業員の状況	18 (4.8%)	20 (5.9%)	▲1.1ポイント
E	主要な借入先	17 (4.5%)	17 (5.0%)	▲0.5ポイント
F	親会社との取引関連	12 (3.2%)	9 (2.6%)	+0.5ポイント
G	特定完全子会社	19 (5.0%)	14 (4.1%)	+0.9ポイント
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	4 (1.1%)	5 (1.5%)	▲0.4ポイント
I	会社の株式に関する事項	9 (2.4%)	10 (2.9%)	▲0.6ポイント
J	会社の新株予約権に関する事項	141 (37.3%)	129 (37.9%)	▲0.6ポイント
K	会社役員に関する事項	6 (1.6%)	6 (1.8%)	▲0.2ポイント
L	社外役員に関する事項	6 (1.6%)	5 (1.5%)	+0.1ポイント
M	会計監査人の状況	53 (14.0%)	56 (16.5%)	▲2.4ポイント
N	内部統制システムに関する事項	311 (82.3%)	265 (77.9%)	+4.3ポイント
O	株式会社の支配に関する基本方針	122 (32.3%)	114 (33.5%)	▲1.3ポイント
P	剰余金の配当等の決定に関する方針	12 (3.2%)	-	-
Q	その他	18 (4.8%)	17 (5.0%)	▲0.2ポイント
	社数	378 (100.0%)	340 (100.0%)	-

・みなし提供を実施している会社は、81.4%(前年78.5%)と2.9pt増加した。実施書類の種類別内訳では、「内部統制システムに関する事項」の実施率が4.3pt増加し、顕著な伸びが見られた。

**調査項目No. 39 役員報酬等の記載**

**(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有(監査役(会)設置会社)	424 (24.1%)	437 (25.0%)	▲0.9ポイント
B	有(監査等委員会設置会社)	137 (7.8%)	129 (7.4%)	+0.4ポイント
C	有(指名委員会等設置会社)	49 (2.8%)	46 (2.6%)	+0.2ポイント
	計	610 (34.7%)	612 (35.0%)	▲0.3ポイント
D	無	1,149 (65.3%)	1,139 (65.0%)	+0.3ポイント
	社数	1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

**調査項目No. 43 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有(従業員)	253 (14.4%)	-	-
B	有(役員報酬)	172 (9.8%)	-	-
C	有(会計監査人報酬)	130 (7.4%)	-	-
D	有(その他)	132 (7.5%)	-	-
	計	391 (22.2%)	441 (25.2%)	▲3.0ポイント
E	無	1,368 (77.8%)	1,310 (74.8%)	+3.0ポイント
	合計	1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

・平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応を行った会社は、前年より3.0pt減の22.2%であった。

**調査項目No. 46 株主総会出席者へのお土産**

**(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減**

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	前回より増額	48 (2.7%)	66 (3.8%)	▲1.0ポイント
B	前回並み	956 (54.3%)	1,027 (58.7%)	▲4.3ポイント
C	前回より減額	65 (3.7%)	63 (3.6%)	+0.1ポイント
D	今回から実施	7 (0.4%)	5 (0.3%)	+0.1ポイント
E	今回復活	3 (0.2%)	4 (0.2%)	▲0.1ポイント
	計	1,079 (61.3%)	1,165 (66.5%)	▲5.2ポイント
	無			
F	今回から廃止	96 (5.5%)	78 (4.5%)	+1.0ポイント
G	前回・前々回から廃止	120 (6.8%)	101 (5.8%)	+1.1ポイント
H	前々回より以前から無し	464 (26.4%)	407 (23.2%)	+3.1ポイント
	計	680 (38.7%)	586 (33.5%)	+5.2ポイント
	合計	1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	-

・お土産を廃止する傾向は、「F 今回から廃止」が社数・割合とも増加しており、加速している。廃止した会社での株主総会出席者数の減少が顕著である旨の各種調査結果を受け、会社側にはある程度ポジティブに受け入れられていると考えられる。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
有							
A	前回より増額	3 (1.9%)	15 (2.6%)	16 (3.9%)	9 (2.4%)	2 (2.2%)	2 (2.6%)
B	前回並み	90 (56.3%)	355 (61.2%)	241 (58.6%)	185 (49.7%)	44 (49.4%)	27 (35.5%)
C	前回より減額	4 (2.5%)	17 (2.9%)	16 (3.9%)	23 (6.2%)	3 (3.4%)	2 (2.6%)
D	今回から実施	1 (0.6%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		98 (61.3%)	392 (67.6%)	275 (66.9%)	219 (58.9%)	49 (55.1%)	31 (40.8%)
無							
F	今回から廃止	3 (1.9%)	24 (4.1%)	23 (5.6%)	30 (8.1%)	9 (10.1%)	1 (1.3%)
G	前回・前々回から廃止	6 (3.8%)	17 (2.9%)	16 (3.9%)	42 (11.3%)	13 (14.6%)	12 (15.8%)
H	前々回より以前から無し	53 (33.1%)	147 (25.3%)	97 (23.6%)	81 (21.8%)	18 (20.2%)	32 (42.1%)
計		62 (38.8%)	188 (32.4%)	136 (33.1%)	153 (41.1%)	40 (44.9%)	45 (59.2%)
合計		160 (100.0%)	580 (100.0%)	411 (100.0%)	372 (100.0%)	89 (100.0%)	76 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
有		
A	前回より増額	1 (1.4%)
B	前回並み	14 (19.7%)
C	前回より減額	0 (0.0%)
D	今回から実施	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)
計		15 (21.1%)
無		
F	今回から廃止	6 (8.5%)
G	前回・前々回から廃止	14 (19.7%)
H	前々回より以前から無し	36 (50.7%)
計		56 (78.9%)
合計		71 (100.0%)

・「お土産無」とする会社は、株主数に比例して多くなり、株主数が1万人以上になるとお土産を配布しない会社が4割を超え、5万人以上になると過半数がお土産を配布していない。

**(6)お土産廃止の事前周知(複数回答)(上記46(1)でF、Gに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
事前周知した				
A	招集通知に記載	197 (91.2%)	163 (91.1%)	+0.1ポイント
B	招集通知送付の封筒に記載	77 (35.6%)	49 (27.4%)	+8.3ポイント
C	自社HPに記載	35 (16.2%)	32 (17.9%)	▲1.7ポイント
D	その他	10 (4.6%)	12 (6.7%)	▲2.1ポイント
計		200 (92.6%)	165 (92.2%)	+0.4ポイント
E	事前周知しなかった	16 (7.4%)	14 (7.8%)	▲0.4ポイント
社数		216 (100.0%)	179 (100.0%)	—

- ・前々回から今回までにお土産を廃止した216社のうち9割以上が「招集通知に記載」する方法で周知を行っている。招集通知以外の周知方法では「招集通知送付の封筒に記載」を用いる会社が顕著に増加(8.3pt)している。
- ・なお、証券代行機関等の調査の「招集通知へのお土産を配布しない旨を記載した会社数」を勘案すると、46(1)でHと回答した過去に廃止、または配布したことのない会社においても、お土産を配布しない旨を記載する例が相当数あると考えられる。

**調査項目No. 59**

**(1)2018年4月1日以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	18 (1.0%)	26 (1.5%)	▲0.5ポイント
B	無	1,741 (99.0%)	1,725 (98.5%)	+0.5ポイント
合計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

- ・公表があった企業数は減少した。ルール浸透により情報の開示時期等に注意を払った傾向が伺え

**(3)フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の内容(複数回答)**

**[2019年度調査で新設]**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	定量的内容	15 (83.3%)	—	—
B	定性的内容	9 (50.0%)	—	—
C	その他	2 (11.1%)	—	—
社数		18 (100.0%)	—	—

- ・公表の内容は定量的内容を公表した会社が8割以上となったが、定性的内容を公表した会社も5割となっており、多くは複合的な公表内容となっていると考えられる。

**調査項目No. 60 株主優待制度**

**(1)有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	30 (1.7%)	24 (1.4%)	+0.3ポイント
B	従来から	655 (37.2%)	637 (36.4%)	+0.9ポイント
計		685 (38.9%)	661 (37.7%)	+1.2ポイント
制度無				
C	今回から廃止	5 (0.3%)	11 (0.6%)	▲0.3ポイント
D	従来から無	1,069 (60.8%)	1,079 (61.6%)	▲0.8ポイント
計		1,074 (61.1%)	1,090 (62.3%)	▲1.2ポイント
合計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

- ・制度有は昨年比1.2pt増加の38.9%、今回から実施の会社も昨年比0.3pt増加しており、株主優待制度を採用する会社は緩やかな増加傾向にある。

項目／業種別		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石
制度有							
A	今回から	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	5 (2.8%)	0 (0.0%)
B	従来から	4 (57.1%)	27 (23.7%)	68 (84.0%)	22 (40.0%)	46 (26.0%)	10 (18.5%)
計		4 (57.1%)	28 (24.6%)	68 (84.0%)	23 (41.8%)	51 (28.8%)	10 (18.5%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
D	従来から無	3 (42.9%)	86 (75.4%)	13 (16.0%)	32 (58.2%)	125 (70.6%)	44 (81.5%)
計		3 (42.9%)	86 (75.4%)	13 (16.0%)	32 (58.2%)	126 (71.2%)	44 (81.5%)
合計		7 (100.0%)	114 (100.0%)	81 (100.0%)	55 (100.0%)	177 (100.0%)	54 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
制度有							
A	今回から	2 (2.2%)	2 (1.6%)	2 (1.7%)	1 (1.5%)	2 (2.1%)	6 (2.2%)
B	従来から	21 (22.8%)	27 (21.4%)	25 (21.4%)	19 (28.4%)	28 (29.8%)	141 (52.8%)
計		23 (25.0%)	29 (23.0%)	27 (23.1%)	20 (29.9%)	30 (31.9%)	147 (55.1%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (0.4%)
D	従来から無	69 (75.0%)	97 (77.0%)	90 (76.9%)	47 (70.1%)	63 (67.0%)	119 (44.6%)
計		69 (75.0%)	97 (77.0%)	90 (76.9%)	47 (70.1%)	64 (68.1%)	120 (44.9%)
合計		92 (100.0%)	126 (100.0%)	117 (100.0%)	67 (100.0%)	94 (100.0%)	267 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業
制度有						
A	今回から	2 (1.6%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	3 (2.6%)
B	従来から	71 (55.9%)	29 (28.2%)	4 (17.4%)	68 (48.9%)	45 (38.8%)
計		73 (57.5%)	30 (29.1%)	4 (17.4%)	70 (50.4%)	48 (41.4%)
制度無						
C	今回から廃止	1 (0.8%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	従来から無	53 (41.7%)	72 (69.9%)	19 (82.6%)	69 (49.6%)	68 (58.6%)
計		54 (42.5%)	73 (70.9%)	19 (82.6%)	69 (49.6%)	68 (58.6%)
合計		127 (100.0%)	103 (100.0%)	23 (100.0%)	139 (100.0%)	116 (100.0%)

・制度の導入率は「食料品」が84.0%と突出して高く、「水産・農林・鉱業」「卸売・小売業」「不動産、運輸、倉庫」などで5割を超えている。一方、導入率が2割台の業種も多く、業種によるばらつきがみられる。

**(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無  
(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	保有期間、保有株数とも	182 (26.6%)	158 (23.9%)	+2.7ポイント
B	保有期間のみ	33 (4.8%)	28 (4.2%)	+0.6ポイント
C	保有株数のみ	286 (41.8%)	269 (40.7%)	+1.1ポイント
D	無	184 (26.9%)	206 (31.2%)	▲4.3ポイント
合 計		685 (100.0%)	661 (100.0%)	—

・ランク分けの無い会社が4.3pt減少して26.9%となり、ランク分けの有る会社が7割を超えた(73.1%)。採用割合が最も高い「保有株数のみ」の伸び率が1.1ptであるのに対し、「保有期間、保有株数とも」の伸び率が2.7ptとなっており、複合的なランク分けが注目される傾向と考えられる。

**調査項目No. 62 従業員持株会**

**(1) 従業員持株会の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	制度有	1,688 (96.0%)	1,680 (95.9%)	+0.0ポイント
B	制度無	71 (4.0%)	71 (4.1%)	▲0.0ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・従業員持株会制度を設けている会社は1,688社(96.0%)であった。

**(2) 従業員持株会の奨励金付与率(上記62(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	付与無	53 (3.1%)	63 (3.8%)	▲0.6ポイント
付与有				
B	5%未満	118 (7.0%)	127 (7.6%)	▲0.6ポイント
C	5%	515 (30.5%)	531 (31.6%)	▲1.1ポイント
D	5%超10%未満	207 (12.3%)	198 (11.8%)	+0.5ポイント
E	10%	657 (38.9%)	630 (37.5%)	+1.4ポイント
F	10%超	138 (8.2%)	131 (7.8%)	+0.4ポイント
計		1,635 (96.9%)	1,617 (96.3%)	+0.6ポイント
合 計		1,688 (100.0%)	1,680 (100.0%)	—

・奨励金は、ほとんどの会社(96.9%)が付与している。付与率は、「5%」を超える率に向かって緩やかに上昇傾向と考えられる。

**(3) 従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)**

**(上記62(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
優遇策有				
A	加入期間による優遇	89 (5.3%)	71 (4.2%)	+1.0ポイント
B	役職等による優遇	9 (0.5%)	4 (0.2%)	+0.3ポイント
C	その他の優遇	127 (7.5%)	119 (7.1%)	+0.4ポイント
計		213 (12.6%)	185 (11.0%)	+1.6ポイント
D	優遇策無	1,475 (87.4%)	1,495 (89.0%)	▲1.6ポイント
社 数		1,688 (100.0%)	1,680 (100.0%)	—

・奨励金以外の優遇策を採用している会社が1.6pt増加しており、優遇策としては「加入期間による優遇」が増加している。

**調査項目No. 67 統合報告書**

**(1) 統合報告書の作成**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	264 (15.0%)	220 (12.6%)	+2.4ポイント
作成していない				
B	作成予定	103 (5.9%)	77 (4.4%)	+1.5ポイント
C	検討中	142 (8.1%)	145 (8.3%)	▲0.2ポイント
D	作成していない	1,250 (71.1%)	1,309 (74.8%)	▲3.7ポイント
計		1,495 (85.0%)	1,531 (87.4%)	▲2.4ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

・統合報告書を作成した会社は2.4pt増加して、15%(264社)。作成予定(5.9%)とあわせて、約2割が作成傾向にあるといえる。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデッ クス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に 該当	上記い ずれの指 標銘柄 にも 該当し ない
A	作成した	32	61	82	89
		(38.1%)	(39.4%)	(60.3%)	(6.4%)
作成していない					
B	作成予定	14	23	12	54
		(16.7%)	(14.8%)	(8.8%)	(3.9%)
C	検討中	12	18	8	104
		(14.3%)	(11.6%)	(5.9%)	(7.5%)
D	作成していない	26	53	34	1,137
		(31.0%)	(34.2%)	(25.0%)	(82.2%)
計		52	94	54	1,295
		(61.9%)	(60.6%)	(39.7%)	(93.6%)
合 計		84	155	136	1,384
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・JPX日経インデックス400及び日経225両方に該当する会社では作成比率が6割を超えている。

**(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	236 (89.4%)	192 (87.3%)	+2.1ポイント
B	無	28 (10.6%)	28 (12.7%)	▲2.1ポイント
合 計		264 (100.0%)	220 (100.0%)	—

・統合報告書を作成する会社の約9割は外国版も作成している。

**調査項目No. 80 女性役員**

**(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	556 (31.6%)	446 (25.5%)	+6.1ポイント
B	2人	122 (6.9%)	92 (5.3%)	+1.7ポイント
C	3人以上	25 (1.4%)	13 (0.7%)	+0.7ポイント
計		703 (40.0%)	551 (31.5%)	+8.5ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	18 (1.0%)	18 (1.0%)	▲0.0ポイント
E	選任の予定無	1,038 (59.0%)	1,182 (67.5%)	▲8.5ポイント
計		1,056 (60.0%)	1,200 (68.5%)	▲8.5ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

**(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数**

**(上記80(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	532 (75.7%)	404 (73.3%)	+2.4ポイント
B	2人	87 (12.4%)	68 (12.3%)	+0.0ポイント
C	3人以上	12 (1.7%)	5 (0.9%)	+0.8ポイント
計		631 (89.8%)	477 (86.6%)	+3.2ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	4 (0.6%)	5 (0.9%)	▲0.3ポイント
E	選任の予定無	68 (9.7%)	69 (12.5%)	▲2.8ポイント
計		72 (10.2%)	74 (13.4%)	▲3.2ポイント
合 計		703 (100.0%)	551 (100.0%)	—

・1人以上選任している会社は8.5pt増加して4割となり、女性取締役の選任が進んでいる。  
・女性取締役を選任した会社703社のうち、約9割が社外取締役の登用であった。

**調査項目No. 81 外国籍役員**

**(1) 直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	87 (4.9%)	78 (4.5%)	+0.5ポイント
B	2人	21 (1.2%)	24 (1.4%)	▲0.2ポイント
C	3人以上	17 (1.0%)	15 (0.9%)	+0.1ポイント
計		125 (7.1%)	117 (6.7%)	+0.4ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	14 (0.8%)	7 (0.4%)	+0.4ポイント
E	選任の予定無	1,620 (92.1%)	1,627 (92.9%)	▲0.8ポイント
計		1,634 (92.9%)	1,634 (93.3%)	▲0.4ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (100.0%)	—

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数  
(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	65 (52.0%)	55 (47.0%)	+5.0ポイント
B	2人	12 (9.6%)	13 (11.1%)	▲1.5ポイント
C	3人以上	7 (5.6%)	4 (3.4%)	+2.2ポイント
計		84 (67.2%)	72 (61.5%)	+5.7ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	2 (1.7%)	▲1.7ポイント
E	選任の予定無	41 (32.8%)	43 (36.8%)	▲4.0ポイント
計		41 (32.8%)	45 (38.5%)	▲5.7ポイント
合計		125 (100.0%)	117 (100.0%)	-

- ・1名以上選任している会社は125社(7.1%)であり、前年から微増にとどまった。
- ・外国籍取締役を選任した会社125社のうち、社外取締役の登用は7割弱であった。

調査項目No. 82 役員報酬制度の変更

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用[2019年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
採用				
A	今回から採用	29 (1.6%)	-	-
B	前回以前から採用	161 (9.2%)	-	-
計		190 (10.8%)	-	-
不採用				
D	次回以降での採用を検討	133 (7.6%)	-	-
E	採用の予定無	1,436 (81.6%)	-	-
計		1,569 (89.2%)	-	-
合計		1,759 (100.0%)	-	-

- ・株価連動型の不確定金額報酬を採用している会社は約1割となっている。

(13)個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先

(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査当委員会設置会社のみ回答ください)

[2019年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役会で個別報酬額を決定	341 (20.0%)	-	-
B	取締役会で代表取締役に一任	951 (55.7%)	-	-
C	実務担当者レベルでは不明	262 (15.3%)	-	-
D	その他	154 (9.0%)	-	-
合計		1,708 (100.0%)	-	-

- ・取締役会で代表取締役に一任とする会社が過半数であるが、取締役会で個別報酬額を決定する会社も2割あった。

調査項目No. 86 コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	変更した	1 (0.1%)	0 (0.0%)	+0.1ポイント
変更せず				
B	変更予定	13 (0.8%)	7 (0.4%)	+0.4ポイント
C	検討中	5 (0.3%)	54 (3.2%)	▲2.9ポイント
D	変更の予定無	1,671 (98.9%)	1,621 (96.4%)	+2.5ポイント
計		1,689 (99.9%)	1,682 (100.0%)	▲0.1ポイント
合計		1,690 (100.0%)	1,682 (100.0%)	-

- ・昨年検討中としていた会社の大半は変更予定無としたようであるが、変更予定としている会社は微増した。

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	11 (0.7%)	45 (2.7%)	▲2.0ポイント
B	政策保有株式の一部を売却する	432 (25.6%)	263 (15.6%)	+9.9ポイント
C	政策保有株式の売却について検討中である	588 (34.8%)	554 (32.9%)	+1.9ポイント
D	政策保有株式を売却する予定はない	451 (26.7%)	820 (48.8%)	▲22.1ポイント
E	政策保有株式を保有していない	208 (12.3%)	-	-
合計		1,690 (100.0%)	1,682 (100.0%)	-

- ・「売却する予定はない」が26.7%(前年48.8%)と22.1ptの大幅減少となった。CGコードにおいて求められている、政策保有株式の縮減に向けて、実務は方針を変更しつつある。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
A	政策保有株式のすべてを売却する	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
B	政策保有株式の一部を売却する	1 (14.3%)	25 (22.7%)	23 (29.1%)	18 (32.7%)	61 (35.5%)	16 (30.2%)
C	政策保有株式の売却について 検討中である	6 (85.7%)	38 (34.5%)	35 (44.3%)	19 (34.5%)	60 (34.9%)	22 (41.5%)
D	政策保有株式を売却する予定は ない	0 (0.0%)	37 (33.6%)	20 (25.3%)	15 (27.3%)	31 (18.0%)	13 (24.5%)
計		7 (100.0%)	100 (90.9%)	78 (98.7%)	52 (94.5%)	153 (89.0%)	51 (96.2%)
E	政策保有株式を保有していない	0 (0.0%)	10 (9.1%)	1 (1.3%)	3 (5.5%)	19 (11.0%)	2 (3.8%)
合 計		7 (100.0%)	110 (100.0%)	79 (100.0%)	55 (100.0%)	172 (100.0%)	53 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
A	政策保有株式のすべてを売却する	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)	1 (1.1%)	3 (1.2%)
B	政策保有株式の一部を売却する	25 (27.2%)	31 (24.8%)	43 (36.8%)	15 (22.4%)	20 (22.0%)	54 (21.2%)
C	政策保有株式の売却について 検討中である	35 (38.0%)	46 (36.8%)	42 (35.9%)	31 (46.3%)	39 (42.9%)	78 (30.6%)
D	政策保有株式を売却する予定は ない	26 (28.3%)	32 (25.6%)	27 (23.1%)	19 (28.4%)	19 (20.9%)	81 (31.8%)
計		86 (93.5%)	110 (88.0%)	112 (95.7%)	67 (100.0%)	19 (20.9%)	216 (84.7%)
E	政策保有株式を保有していない	6 (6.5%)	15 (12.0%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)	12 (13.2%)	39 (15.3%)
合 計		92 (100.0%)	125 (100.0%)	117 (100.0%)	67 (100.0%)	91 (100.0%)	255 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業
A	政策保有株式のすべてを売却する	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.9%)
B	政策保有株式の一部を売却する	19 (16.4%)	15 (15.8%)	5 (22.7%)	18 (14.3%)	43 (39.8%)
C	政策保有株式の売却について 検討中である	47 (40.5%)	26 (27.4%)	6 (27.3%)	26 (20.6%)	32 (29.6%)
D	政策保有株式を売却する予定は ない	44 (37.9%)	26 (27.4%)	10 (45.5%)	34 (27.0%)	17 (15.7%)
計		110 (94.8%)	68 (71.6%)	21 (95.5%)	79 (62.7%)	93 (86.1%)
E	政策保有株式を保有していない	6 (5.2%)	27 (28.4%)	1 (4.5%)	47 (37.3%)	15 (13.9%)
合 計		116 (100.0%)	95 (100.0%)	22 (100.0%)	126 (100.0%)	108 (100.0%)

・業種を問わず、政策保有株式のすべてを売却することには消極的であるが、一部売却については「銀行・証券・保険ほか金融業」が39.8%と一番高い数値となった。それに対し、政策保有株式の売却予定がないのが「電力・ガス」の45.5%であり、数値的には一番高い数値であった。

**(9) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	674 (39.9%)	481 (28.6%)	+11.3ポイント
B	無	1,016 (60.1%)	1,201 (71.4%)	▲11.3ポイント
合 計		1,690 (100.0%)	1,682 (100.0%)	—

・後継者計画を有している会社は39.9%（前年28.6%）と11.3ptの増加となった。後継者計画は、取締役会の主体的な関与が求められるようになったことが1つの増加要因と思われる。

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

[2019年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
後継者計画の文書化有				
A	有(取締役会で決議)	78 (11.6%)	—	—
B	有	77 (11.4%)	—	—
計		155 (23.0%)	—	—
C	無	211 (31.3%)	—	—
D	実務担当者レベルでは不明	308 (45.7%)	—	—
合計		674 (100.0%)	—	—

・後継者計画を「文書化していない」又は「実務担当者レベルでは、作成の有無が不明」としている会社が大半を占めた。なお、後継者計画を文書化している場合、当該内容について取締役会での決議事項とする会社としない会社が拮抗している。

項目/業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
A	有(取締役会で決議)	0 (0.0%)	5 (11.4%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	9 (10.6%)	0 (0.0%)
B	有	0 (0.0%)	6 (13.6%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	5 (5.9%)	3 (12.5%)
計		0 (0.0%)	11 (25.0%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)	14 (16.5%)	3 (12.5%)
C	無	3 (60.0%)	17 (38.6%)	11 (33.3%)	5 (29.4%)	22 (25.9%)	6 (25.0%)
D	実務担当者レベルでは不明	2 (40.0%)	16 (36.4%)	12 (36.4%)	12 (70.6%)	49 (57.6%)	15 (62.5%)
合計		5 (100.0%)	44 (100.0%)	33 (100.0%)	17 (100.0%)	85 (100.0%)	24 (100.0%)

項目/業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
A	有(取締役会で決議)	3 (7.7%)	7 (13.7%)	4 (7.0%)	5 (18.5%)	3 (10.3%)	7 (8.6%)
B	有	2 (5.1%)	5 (9.8%)	15 (26.3%)	1 (3.7%)	7 (24.1%)	7 (8.6%)
計		5 (12.8%)	12 (23.5%)	19 (33.3%)	6 (22.2%)	10 (34.5%)	14 (17.3%)
C	無	15 (38.5%)	16 (31.4%)	18 (31.6%)	7 (25.9%)	7 (24.1%)	29 (35.8%)
D	実務担当者レベルでは不明	19 (48.7%)	23 (45.1%)	20 (35.1%)	14 (51.9%)	12 (41.4%)	38 (46.9%)
合計		39 (100.0%)	51 (100.0%)	57 (100.0%)	27 (100.0%)	29 (100.0%)	81 (100.0%)

項目/業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業
A	有(取締役会で決議)	11 (20.4%)	2 (5.4%)	3 (18.8%)	5 (14.3%)	6 (15.0%)
B	有	5 (9.3%)	3 (8.1%)	3 (18.8%)	5 (14.3%)	8 (20.0%)
計		16 (29.6%)	5 (13.5%)	6 (37.5%)	10 (28.6%)	14 (35.0%)
C	無	13 (24.1%)	12 (32.4%)	4 (25.0%)	11 (31.4%)	15 (37.5%)
D	実務担当者レベルでは不明	25 (64.1%)	20 (54.1%)	6 (37.5%)	14 (40.0%)	11 (27.5%)
合計		54 (100.0%)	37 (100.0%)	16 (100.0%)	35 (100.0%)	40 (100.0%)

・後継者計画を文書化している割合が一番高いのは「電気機器」の33.3%であり、文書化していないのは「水産・農林・鉱業」の60%であった。

**(16) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】**

		[今年]	[昨年]	[増減]
独自の独立性判断基準有				
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	558 (33.0%)	536 (31.9%)	+1.2ポイント
B	社外取締役は基準がある	213 (12.6%)	214 (12.7%)	▲0.1ポイント
C	社外監査役は基準がある	3 (0.2%)	2 (0.1%)	+0.1ポイント
計		774 (45.8%)	752 (44.7%)	+1.1ポイント
独自の独立性判断基準無				
D	取引所の基準等に準拠	776 (45.9%)	736 (43.8%)	+2.2ポイント
E	基準無	140 (8.3%)	194 (11.5%)	▲3.2ポイント
計		916 (54.2%)	930 (55.3%)	▲1.1ポイント
合計		1,690 (100.0%)	1,682 (100.0%)	-

・「独自の独立性判断基準」を有している会社は、774社(45.8%)。一方で、「取引所の基準等に準拠」している会社は776社(45.9%)であり、拮抗している状況。「基準無」とした会社にわずかな減少傾向がみられる。

**(18)-1各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】**

		[今年]	[昨年]	[増減]
実施した				
A	アンケート方式で実施した	1,072 (63.4%)	1,083 (64.4%)	▲1.0ポイント
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	176 (10.4%)	171 (10.2%)	+0.2ポイント
C	社外役員だけの検討会を実施した	35 (2.1%)	35 (2.1%)	▲0.0ポイント
D	役員全員で検討会を実施した	110 (6.5%)	134 (8.0%)	▲1.5ポイント
E	その他の方法で実施した	84 (5.0%)	79 (4.7%)	+0.3ポイント
計		1,477 (87.4%)	1,254 (74.6%)	+12.8ポイント
F	実施していない	438 (25.9%)	428 (25.4%)	+0.5ポイント
社数		1,690 (100.0%)	1,682 (100.0%)	-

・何らかの形で自己評価を実施している会社は1,477社(87.4%)であった。

項目/指標銘柄別	日経225	JPX日経 インデッ クス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記い ずれの指標 銘柄にも 該当しな い	
実施した					
A	アンケート方式で実施した	64 (58.2%)	114 (59.1%)	109 (57.4%)	785 (55.2%)
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	17 (15.5%)	27 (14.0%)	41 (21.6%)	91 (6.4%)
C	社外役員だけの検討会を実施した	4 (3.6%)	6 (3.1%)	6 (3.2%)	19 (1.3%)
D	役員全員で検討会を実施した	10 (9.1%)	16 (8.3%)	20 (10.5%)	64 (4.5%)
E	その他の方法で実施した	5 (4.5%)	9 (4.7%)	6 (3.2%)	64 (4.5%)
計		100 (90.9%)	172 (89.1%)	182 (95.8%)	1,023 (71.9%)
F	実施していない	10 (9.1%)	21 (10.9%)	8 (4.2%)	399 (28.1%)
社数		110 (100.0%)	193 (100.0%)	190 (100.0%)	1,422 (100.0%)

・指標銘柄全体では平均9割以上(91.9%)が自己評価を実施している。検討会方式を取り入れているのは12.5%であった。

**(18)-2各取締役への自己評価に関する外部委託の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	一部委託	147 (11.7%)	123 (9.8%)	+1.9ポイント
B	全てを委託	98 (7.8%)	88 (7.0%)	+0.8ポイント
C	無	1,007 (80.4%)	1,043 (83.2%)	▲2.7ポイント
合計		1,252 (100.0%)	1,254 (100.0%)	-

・各取締役への自己評価に関する外部委託は前年とほぼ同水準にとどまった。

調査項目No. 95 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているもの)

		[今年]	[昨年]	[増減]
導入済				
A	今回(この1年以内)導入	14 (0.8%)	6 (0.3%)	+0.5ポイント
B	1年超前に導入済(更新を含む)	207 (11.8%)	261 (14.8%)	▲3.1ポイント
計		221 (12.6%)	267 (15.2%)	▲2.6ポイント
導入していない				
C	廃止済	187 (10.6%)	144 (8.2%)	+2.4ポイント
D	実績なし	1,351 (76.8%)	1,340 (76.2%)	+0.6ポイント
計		1,538 (87.4%)	1,484 (84.4%)	+3.1ポイント
合 計		1,759 (100.0%)	1,751 (99.5%)	-

・「今回導入」が0.8%(前年0.3%)と0.5pt増加したが、導入済の会社は12.6%(前年15.2%)と2.6pt減少した。

調査項目No. 96 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	報酬委員会	617 (36.1%)	547 (32.2%)	+3.9ポイント
B	指名委員会	668 (39.1%)	471 (27.7%)	+11.4ポイント
C	その他の諮問委員会	202 (11.8%)	102 (6.0%)	+5.8ポイント
計		844 (49.4%)	617 (36.3%)	+13.1ポイント
無				
D	設置を検討中	187 (10.9%)	190 (11.2%)	▲0.2ポイント
E	設置の予定無	677 (39.6%)	893 (52.5%)	▲12.9ポイント
計		864 (50.6%)	1,083 (63.7%)	▲13.1ポイント
社 数		1,708 (100.0%)	1,700 (100.0%)	-

・任意の諮問委員会等を設置している会社は49.4%(前年36.3%)と13.1pt増加した。CGコードにおいて任意の仕組みの活用を促進した影響によるものと思われる。

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討	483 (57.1%)	304 (49.0%)	+8.1ポイント
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	418 (49.4%)	274 (44.1%)	+5.3ポイント
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	361 (42.7%)	251 (40.4%)	+2.3ポイント
D	社内で作成された原案の審議	506 (59.8%)	323 (52.0%)	+7.8ポイント
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	117 (13.8%)	72 (11.6%)	+2.2ポイント
社 数		846 (100.0%)	621 (100.0%)	-

・任意の諮問委員会等の役割については、多い順に、「社内で作成された原案の審議」が59.8%、「指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討」が57.1%、「指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価」が49.4%、「指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定」が42.7%となった。

・任意の諮問委員会の役割として「社内で作成された原案の審議」と「指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討」が半数を超える結果となった。

## 第 3 部 年度別調査集計結果

## 調査総括表

### 1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2017年7月	2,152社	1,725社	86.3% (対実質対象会社1,999社)
2018年7月	2,138社	1,751社	88.7% (対実質対象会社1,974社)
2019年7月	2,125社	1,759社	89.8% (対実質対象会社1,958社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3カ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

# 集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
2017年	株	1千人未満	134	50	184
		1千人以上	556	15	571
		5千人以上	397	3	400
		1万人以上	343	2	345
		3万人以上	88	0	88
		5万人以上	73	0	73
		10万人以上	64	0	64
		計	1,655	70	1,725
2018年	数	1千人未満	120	47	167
		1千人以上	572	17	589
		5千人以上	397	4	401
		1万人以上	356	1	357
		3万人以上	87	0	87
		5万人以上	79	0	79
		10万人以上	71	0	71
		計	1,682	69	1,751
2019年	分	1千人未満	90	51	141
		1千人以上	585	12	597
		5千人以上	406	3	409
		1万人以上	374	1	375
		3万人以上	88	1	89
		5万人以上	74	0	74
		10万人以上	74	0	74
		計	1691	68	1759

**株主総会関係**

**株主総会準備**

1. 総会の開催日

(2018年度選択肢変更・追加)

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
17年	7	424	253	204	29	444		11	1,372
	0.5%	30.9%	18.4%	14.9%	2.1%	32.4%		0.8%	100.0%
18年	8	446	261	207	31	207	202	11	1,373
	0.6%	32.5%	19.0%	15.1%	2.3%	15.1%	14.7%	0.8%	100.0%
19年	8	433	283	216	34	200	183	13	1,370
	0.6%	31.6%	20.7%	15.8%	2.5%	14.6%	13.4%	0.9%	100.0%

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日祝祭日	
17年	5	93	48	53	42	106	6	353
	1.4%	26.3%	13.6%	15.0%	11.9%	30.0%	1.7%	100.0%
18年	6	103	54	54	25	129	7	378
	1.6%	27.2%	14.3%	14.3%	6.6%	34.1%	1.9%	100.0%
19年	11	119	63	54	24	109	9	389
	2.8%	30.6%	16.2%	13.9%	6.2%	28.0%	2.3%	100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	合計
	早く開催した	同じ	遅く開催した	
17年	391	1,087	247	1,725
	22.7%	63.0%	14.3%	100.0%
18年	302	1,252	197	1,751
	17.2%	71.5%	11.3%	100.0%
19年	321	1,231	207	1,759
	18.2%	70.0%	11.8%	100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

(2019年度設問新設)

(4) 2019年G20大阪サミットの影響(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	開催日を前倒した	会場を変更した	役員の前日の宿泊先を変更した	前日に宿泊する役員・事務スタッフを増やした	特に影響は受けていない	大阪以外で開催
19年	38	12	13	25	1,116	682

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開催時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
17年	65	15	1,556	25	21	35	8	1,725
	3.8%	0.9%	90.2%	1.4%	1.2%	2.0%	0.5%	100.0%
18年	68	13	1,569	26	20	43	12	1,751
	3.9%	0.7%	89.6%	1.5%	1.1%	2.5%	0.7%	100.0%
19年	91	21	1,534	23	22	55	13	1,759
	5.2%	1.2%	87.2%	1.3%	1.3%	3.1%	0.7%	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	~30分前	~1時間前	~1時間30分前	~2時間前	2時間超前~	
17年	145	1,266	280	29	5	1,725
	8.4%	73.4%	16.2%	1.7%	0.3%	100.0%
18年	142	1,323	259	25	2	1,751
	8.1%	75.6%	14.8%	1.4%	0.1%	100.0%
19年	162	1,341	226	29	1	1,759
	9.2%	76.2%	12.8%	1.6%	0.1%	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	792	933	1,725
	45.9%	54.1%	100.0%
18年	912	839	1,751
	52.1%	47.9%	100.0%
19年	1,015	744	1,759
	57.7%	42.3%	100.0%

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	証券代行 機関提供 によるバー コードリー ダー	手集計	外部システ ム(証券代 行機関以 外)	自社システ ム	
17年	1,005	646	11	63	1,725
	58.3%	37.4%	0.6%	3.7%	100.0%
18年	1,097	591	4	59	1,751
	62.6%	33.8%	0.2%	3.4%	100.0%
19年	1,145	550	8	56	1,759
	65.1%	31.3%	0.5%	3.2%	100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地 以外		複数会場	
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
17年	630	61	581	29	261	25	137	1	1,725
	36.5%	3.5%	33.7%	1.7%	15.1%	1.4%	7.9%	0.1%	100.0%
18年	604	50	591	25	289	28	163	1	1,751
	34.5%	2.9%	33.8%	1.4%	16.5%	1.6%	9.3%	0.1%	100.0%
19年	597	60	620	25	283	25	148	1	1,759
	33.9%	3.4%	35.2%	1.4%	16.1%	1.4%	8.4%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回 不実施	前回実施	前回 不実施	
17年	1,644	11	3	67	1,725
	95.3%	0.6%	0.2%	3.9%	100.0%
18年	1,662	10	12	67	1,751
	94.9%	0.6%	0.7%	3.8%	100.0%
19年	1,665	16	5	73	1,759
	94.7%	0.9%	0.3%	4.2%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
17年	885	574	196	1,655
	53.5%	34.7%	11.8%	100.0%
18年	896	589	187	1,672
	53.6%	35.2%	11.2%	100.0%
19年	887	607	187	1,681
	52.8%	36.1%	11.1%	100.0%

(2018年度選択肢変更)

(3)内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会の進行	質問への対応	動議への対応	採決の仕方	避難訓練(Jアラート対応)	避難訓練(地震・その他)	退場命令	その他
17年	1,643	1,540	1,077	1,205	54		265	127
18年	1,658	1,553	1,052	1,249	21	100	258	113
19年	1,671	1,573	1,083	1,260	16	84	289	120

(4)出席者(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G
	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他	
			過半数	半数以下				
17年	1,634	1,274	1,478	155	1,124	912	160	
18年	1,651	1,271	1,516	132	1,160	955	152	
19年	1,658	1,218	1,519	133	1,169	984	157	

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

### 5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
17年	1,589	775	1,462	555	226	1,408	207	14	234
18年	1,608	782	1,489	557	210	1,438	222	16	246
19年	1,611	799	1,505	598	222	1,467	221	17	259

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

(2019年度選択肢追加)

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	弁護士	公認会計士	税理士	警察当局	医療従事者	その他	無
17年	156	636	5	687	—	106	685
18年	157	624	11	697	—	107	705
19年	147	628	9	668	107	103	729

### 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
17年	248	778	405	249	1,680	45	1,725
	14.4%	45.1%	23.5%	14.4%	97.4%	2.6%	100.0%
18年	186	781	448	290	1,705	46	1,751
	10.6%	44.6%	25.6%	16.6%	97.4%	2.6%	100.0%
19年	155	693	485	387	1,720	39	1,759
	8.8%	39.4%	27.6%	22.0%	97.8%	2.2%	100.0%

(2017年度設問新設)

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%以上	
17年	84	1,075	418	102	1,679
	5.0%	64.0%	24.9%	6.1%	100.0%
18年	59	1,033	490	118	1,700
	3.5%	60.8%	28.8%	6.9%	100.0%
19年	44	897	624	155	1,720
	2.6%	52.2%	36.3%	9.0%	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
17年	1,521	136	1,657	22	1,679
	90.6%	8.1%	98.7%	1.3%	100.0%
18年	1,553	131	1,684	16	1,700
	91.4%	7.7%	99.1%	0.9%	100.0%
19年	1,556	154	1,710	10	1,720
	90.5%	9.0%	99.4%	0.6%	100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
17年	349	1,308	1,657
	21.1%	78.9%	100.0%
18年	402	1,282	1,684
	23.9%	76.1%	100.0%
19年	381	1,329	1,710
	22.3%	77.7%	100.0%

(2017年度選択肢追加)

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入していたが廃止済	
	取締役の兼任有	取締役の兼任無				
17年	896	426	1,322	368	35	1,725
	51.9%	24.7%	76.6%	21.3%	2.0%	100.0%
18年	928	429	1,357	357	37	1,751
	53.0%	24.5%	77.5%	20.4%	2.1%	100.0%
19年	946	446	1,392	325	42	1,759
	53.8%	25.4%	79.1%	18.5%	2.4%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9~10に回答)

9. 執行役員と総会

(1)執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
17年	488	533	1,021	301	1,322
	36.9%	40.3%	77.2%	22.8%	100.0%
18年	510	544	1,054	303	1,357
	37.6%	40.1%	77.7%	22.3%	100.0%
19年	513	565	1,078	314	1,392
	36.9%	40.6%	77.4%	22.6%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
17年	628	319	209	73
18年	673	330	242	58
19年	679	352	250	59

(3)執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
17年	394	627	1,021
	38.6%	61.4%	100.0%
18年	455	599	1,054
	43.2%	56.8%	100.0%
19年	431	647	1,078
	40.0%	60.0%	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	411	911	1,322
	31.1%	68.9%	100.0%
18年	431	926	1,357
	31.8%	68.2%	100.0%
19年	430	962	1,392
	30.9%	69.1%	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
17年	23	36	388	973	206	34	10	45	1,715
	1.3%	2.1%	22.6%	56.7%	12.0%	2.0%	0.6%	2.6%	100.0%
18年	28	27	384	995	228	21	10	50	1,743
	1.6%	1.5%	22.0%	57.1%	13.1%	1.2%	0.6%	2.9%	100.0%
19年	31	25	350	1,009	252	23	13	45	1,748
	1.8%	1.4%	20.0%	57.7%	14.4%	1.3%	0.7%	2.6%	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
17年	112	114	160	199	227	295	297	311	1,715
	6.5%	6.6%	9.3%	11.6%	13.2%	17.2%	17.3%	18.1%	100.0%
18年	85	117	156	177	243	265	327	373	1,743
	4.9%	6.7%	9.0%	10.2%	13.9%	15.2%	18.8%	21.4%	100.0%
19年	83	123	143	181	234	272	343	369	1,748
	4.7%	7.0%	8.2%	10.4%	13.4%	15.6%	19.6%	21.1%	100.0%

(2018年度選択肢変更・追加)

(3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	対策有								
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	招集通知の早期発送・早期開示	電子投票制度の採用	スマートフォン用・スマート行先サイトの設置	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載
17年	169	94	373	246	1,058	—	654	—	—
18年	164	96	331	274	—	1,131	735	221	215
19年	158	103	333	291	—	1,134	793	454	326

	I	J	K		L	M
	対策有					
	返送期限等を強調	機関投資家等への議案の事前説明	図書カード等の金券の進呈	粗品・金券(クオカード等)の進呈	その他	
17年	278	166	7	—	94	356
18年	348	175	—	15	68	298
19年	381	188	—	22	72	288

(2018年度設問新設)

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
18年	47	46	79	17	33	839	732
19年	64	14	70	13	22	851	743

12. 電子投票  
(1) 制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
17年	752	37	644	282	1,715
	43.8%	2.2%	37.6%	16.4%	100.0%
18年	821	46	551	325	1,743
	47.1%	2.6%	31.6%	18.6%	100.0%
19年	892	49	479	328	1,748
	51.0%	2.8%	27.4%	18.8%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)、(3)に回答)

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
17年	25	159	248	210	69	17	10	14	752
	3.3%	21.1%	33.0%	27.9%	9.2%	2.3%	1.3%	1.9%	100.0%
18年	27	102	251	302	97	15	7	20	821
	3.3%	12.4%	30.6%	36.8%	11.8%	1.8%	0.9%	2.4%	100.0%
19年	23	37	152	393	227	37	11	12	892
	2.6%	4.1%	17.0%	44.1%	25.4%	4.1%	1.2%	1.3%	100.0%

(2019年度選択肢変更・追加)

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
17年	100	30	46	114	160	145			157
	13.3%	4.0%	6.1%	15.2%	21.3%	19.3%			20.9%
18年	103	31	50	105	152	169			211
	12.5%	3.8%	6.1%	12.8%	18.5%	20.6%			25.7%
19年	100	37	59	105	174	169	162	62	24
	11.2%	4.1%	6.6%	11.8%	19.5%	18.9%	18.2%	7.0%	2.7%

	合計
17年	752 100.0%
18年	821 100.0%
19年	892 100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
17年	627	5	74	46	752
	83.4%	0.7%	9.8%	6.1%	100.0%
18年	690	6	84	41	821
	84.0%	0.7%	10.2%	5.0%	100.0%
19年	742	4	87	59	892
	83.2%	0.4%	9.8%	6.6%	100.0%

(2)プラットフォームを經由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)  
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
17年	7	11	6	10	64	138	152	136	103
	1.1%	1.8%	1.0%	1.6%	10.2%	22.0%	24.2%	21.7%	16.4%
18年	7	11	10	12	65	126	164	159	136
	1.0%	1.6%	1.4%	1.7%	9.4%	18.3%	23.8%	23.0%	19.7%
19年	5	10	11	17	61	132	183	163	160
	0.7%	1.3%	1.5%	2.3%	8.2%	17.8%	24.7%	22.0%	21.6%

	合計
17年	627 100.0%
18年	690 100.0%
19年	742 100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)  
(上記13(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	機関投資家 又は海外投資家の比率 が低い	費用面	その他
17年	90	64	21
18年	96	64	13
19年	112	76	20

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む  
当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
17年	43	21	263	975	289	43	18	63	1,715
	2.5%	1.2%	15.3%	56.9%	16.9%	2.5%	1.0%	3.7%	100.0%
18年	31	19	267	992	332	30	9	63	1,743
	1.8%	1.1%	15.3%	56.9%	19.0%	1.7%	0.5%	3.6%	100.0%
19年	28	23	252	995	357	29	13	51	1,748
	1.6%	1.3%	14.4%	56.9%	20.4%	1.7%	0.7%	2.9%	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席  
最終議決権行使個数の合計)/総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
17年	26	22	26	49	165	463	788	176	1,715
	1.5%	1.3%	1.5%	2.9%	9.6%	27.0%	45.9%	10.3%	100.0%
18年	19	14	24	48	144	456	829	209	1,743
	1.1%	0.8%	1.4%	2.8%	8.3%	26.2%	47.6%	12.0%	100.0%
19年	19	16	21	56	124	445	823	244	1,748
	1.1%	0.9%	1.2%	3.2%	7.1%	25.5%	47.1%	14.0%	100.0%

(上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出席株主の 賛否を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
17年	218	1,321	99	11	1,649
	13.2%	80.1%	6.0%	0.7%	100.0%
18年	256	1,319	95	7	1,677
	15.3%	78.7%	5.7%	0.4%	100.0%
19年	271	1,316	91	5	1,683
	16.1%	78.2%	5.4%	0.3%	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果を回答	概ねの割合(約〇割等)を回答	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	一切回答しない	その他	
17年	532	204	616	162	135	1,649
	32.3%	12.4%	37.4%	9.8%	8.2%	100.0%
18年	519	218	641	162	137	1,677
	30.9%	13.0%	38.2%	9.7%	8.2%	100.0%
19年	514	198	619	195	157	1,683
	30.5%	11.8%	36.8%	11.6%	9.3%	100.0%

(3) 行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	合計
	取締役会で報告	社長まで報告	担当役員まで報告	無(役員への報告なし)	
17年	625	689	262	73	1,649
	37.9%	41.8%	15.9%	4.4%	100.0%
18年	653	699	252	73	1,677
	38.9%	41.7%	15.0%	4.4%	100.0%
19年	698	670	235	80	1,683
	41.5%	39.8%	14.0%	4.8%	100.0%

16. 招集通知の発送

(2018年度選択肢追加)

(1) 発送日(発送日と総会日間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	2週間(14日)	2週間+1日	2週間+2日	2週間+3日	2週間+4日	2週間+5日	2週間+6日	3週間以上	3週間
17年	133	193	138	154	108	130	185	666	—
	7.7%	11.2%	8.0%	8.9%	6.3%	7.5%	10.7%	38.6%	—
18年	123	210	135	127	108	154	196	—	384
	7.0%	12.0%	7.7%	7.3%	6.2%	8.8%	11.2%	—	21.9%
19年	157	198	137	133	127	147	191	—	405
	8.9%	11.3%	7.8%	7.6%	7.2%	8.4%	10.9%	—	23.0%

	I	J	K	L	M	N	O	合計
	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間以上	
17年	—	—	—	—	—	—	18	1,725
	—	—	—	—	—	—	1.0%	100.0%
18年	169	49	26	21	25	14	10	1,751
	9.7%	2.8%	1.5%	1.2%	1.4%	0.8%	0.6%	100.0%
19年	147	48	22	15	16	11	5	1,759
	8.4%	2.7%	1.3%	0.9%	0.9%	0.6%	0.3%	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C	計	D	合計
	狭義の招集通知のみ	狭義の通知+参考書類	広義の通知		無	
17年	24	357	1,171	1,552	173	1,725
	1.4%	20.7%	67.9%	90.0%	10.0%	100.0%
18年	24	369	1,208	1,601	150	1,751
	1.4%	21.1%	69.0%	91.4%	8.6%	100.0%
19年	30	375	1,215	1,620	139	1,759
	1.7%	21.3%	69.1%	92.1%	7.9%	100.0%

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
	発送日の 8営業日 以前	発送日の 7営業日 以前	発送日の 6営業日 以前	発送日の 5営業日 以前	発送日の 4営業日 前	発送日の 3営業日 前	発送日の 2営業日 前	発送日の 1営業日 前	
17年	91	90	68	188	167	183	246	415	1,448
	5.3%	5.2%	3.9%	10.9%	9.7%	10.6%	14.3%	24.1%	83.9%
18年	95	114	66	216	166	201	252	391	1,501
	5.4%	6.5%	3.8%	12.3%	9.5%	11.5%	14.4%	22.3%	85.7%
19年	112	105	74	227	160	208	236	378	1,500
	6.4%	6.0%	4.2%	12.9%	9.1%	11.8%	13.4%	21.5%	85.3%

	I	J	合計
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	
17年	215	62	1,725
	12.5%	3.6%	100.0%
18年	186	64	1,751
	10.6%	3.7%	100.0%
19年	206	53	1,759
	11.7%	3.0%	100.0%

(上記17(1)でA~Hに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2018年度設問新設)

(2)開示の時期(開示日と総会日間の日数を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間+1日 ~3週間	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間	4週間+1 日
18年	509	158	108	93	88	96	90	151	69
	33.9%	10.5%	7.2%	6.2%	5.9%	6.4%	6.0%	10.1%	4.6%
19年	511	162	114	94	69	110	98	152	58
	34.1%	10.8%	7.6%	6.3%	4.6%	7.3%	6.5%	10.1%	3.9%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間+2日	4週間+3日	4週間+4日	4週間+5日	4週間+6日	5週間以上	
18年	29	23	18	20	16	33	1,501
	1.9%	1.5%	1.2%	1.3%	1.1%	2.2%	100.0%
19年	32	25	21	13	20	21	1,500
	2.1%	1.7%	1.4%	0.9%	1.3%	1.4%	100.0%

(3)招集通知の発送前開示のタイミング

	A	B	C	合計
	総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	招集通知の校了後、納 入時まで	招集通知の納入後、発 送前まで	
17年	34	391	1,023	1,448
	2.3%	27.0%	70.6%	100.0%
18年	41	428	1,032	1,501
	2.7%	28.5%	68.8%	100.0%
19年	35	448	1,017	1,500
	2.3%	29.9%	67.8%	100.0%

(4)実施の方法(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページに 掲載	証券取引所ホームペー ジに掲載(TDnet経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
17年	1,368	1,291	487	16
18年	1,428	1,353	568	23
19年	1,431	1,325	594	18

18. 招集通知の英訳版  
(2019年度選択肢変更・追加)

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

	A	B	C	D	計	E	F	合計
	有					無(今後の作成を検討中)	無(今後も作成の予定なし)	
	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成				
17年		656		70	726		999	1,725
		38.0%		4.1%	42.1%		57.9%	100.0%
18年		741		61	802		949	1,751
		42.3%		3.5%	45.8%		54.2%	100.0%
19年	198	599	8	43	848	185	726	1,759
	11.3%	34.1%	0.5%	2.4%	48.2%	10.5%	41.3%	100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役(会)の監査報告書	会計監査人の監査報告書	その他
17年	719	659	246	249	184	183	45
18年	800	737	261	268	191	190	55
19年	634	554	65	73	18	17	16

(注)19年の調査対象会社から招集通知の全てを英訳している会社は除いている

(2017年度設問新設)

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	海外投資家の比率が低い	費用面	作成する時間的余裕が無い	その他
17年	875	202	128	95
18年	825	203	159	90
19年	791	204	156	79

19. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
17年	1,599	126	1,725
	92.7%	7.3%	100.0%
18年	1,646	105	1,751
	94.0%	6.0%	100.0%
19年	1,666	93	1,759
	94.7%	5.3%	100.0%

(2018年度選択肢変更・追加)

(上記19(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2) サイズ

	A	B	C		D	E	合計
	定型(縦200mm×横100mm前後)	A5(縦200mm×横150mm前後)	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	B5以上(縦257mm×横182mm前後)	B5(縦257mm×横182mm前後)	その他	
17年	475	—	1,093	31	—	—	1,599
	29.7%	—	68.4%	1.9%	—	—	100.0%
18年	230	252	1,100	—	17	47	1,646
	14.0%	15.3%	66.8%	—	1.0%	2.9%	100.0%
19年	198	230	1,159	—	19	60	1,666
	11.9%	13.8%	69.6%	—	1.1%	3.6%	100.0%

(2017年度設問新設)  
(3)参考書類の掲載場所

	A	B	合計
	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	狭義の招集通知および事業報告等の後	
17年	589	1,010	1,599
	36.8%	63.2%	100.0%
18年	786	860	1,646
	47.8%	52.2%	100.0%
19年	900	766	1,666
	54.0%	46.0%	100.0%

(4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び目次有		無	
17年	300	22	569	891	708	1,599
	18.8%	1.4%	35.6%	55.7%	44.3%	100.0%
18年	354	20	691	1,065	581	1,646
	21.5%	1.2%	42.0%	64.7%	35.3%	100.0%
19年	421	15	727	1,163	503	1,666
	25.3%	0.9%	43.6%	69.8%	30.2%	100.0%

(5)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2~3色刷り	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	グラフ等のビジュアル表示有	単色	UDフォントを使用	環境に配慮した紙やインキを使用	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	頁端に見出し(インデックス)
17年	353	366	473	989	969	749	319	844
18年	389	440	577	890	1,057	831	393	991
19年	403	488	614	831	1,117	861	422	1059

(2018年度設問新設)  
(6)狭義の招集通知の年表記

	A	B	C	計	合計
	和暦	西暦(今回より)	西暦(前回以前より)		
18年	1,350	200	201	401	1,751
	77.1%	11.4%	11.5%	22.9%	100.0%
19年	255	1,116	388	1,504	1,759
	14.5%	63.4%	22.1%	85.5%	100.0%

(2018年度設問新設)  
(7)西暦表記への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	変更予定なし(新元号)	西暦へ変更(次回より変更)	西暦へ変更予定(時期は未定)	未定	
18年	133	231	247	739	1,350
	9.9%	17.1%	18.3%	54.7%	100.0%
19年	66	113	14	62	255
	25.9%	44.3%	5.5%	24.3%	100.0%

20. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
17年	651	215	213	170	252	139	62	23	1,725
	37.7%	12.5%	12.3%	9.9%	14.6%	8.1%	3.6%	1.3%	100.0%
18年	614	212	212	191	268	169	59	26	1,751
	35.1%	12.1%	12.1%	10.9%	15.3%	9.7%	3.4%	1.5%	100.0%
19年	607	220	218	189	300	148	56	21	1,759
	34.5%	12.5%	12.4%	10.7%	17.1%	8.4%	3.2%	1.2%	100.0%

(2018年度選択肢変更)

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B		C		D	E	F	G
	対策有								
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送	招集通知の早期発送、早期開示	英文招集通知作成	英文招集通知作成・送付	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社の設置サイトに英文招集通知掲載
17年	407	821	—	429	—	9	24	608	143
18年	455	—	890	—	479	7	27	679	143
19年	462	—	861	—	478	9	21	737	139

	H	I	J	K	L
	対策有				対策無
	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明	プラットフォームへの参加	その他	
17年	239	101	585	30	729
18年	268	116	659	24	703
19年	296	125	689	32	670

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
17年	236 13.8%	15 0.9%	25 1.5%	14 0.8%	25 1.5%	18 1.0%	23 1.3%	54 3.1%
18年	270 15.5%	36 2.1%	34 2.0%	18 1.0%	34 2.0%	22 1.3%	25 1.4%	45 2.6%
19年	260 14.9%	30 1.7%	24 1.4%	16 0.9%	29 1.7%	23 1.3%	26 1.5%	42 2.4%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明(集計せず)	
17年	94 5.5%	480 28.0%	731 42.6%	1,715 100.0%
18年	99 5.7%	514 29.5%	646 37.1%	1,743 100.0%
19年	76 4.3%	588 33.6%	634 36.3%	1,748 100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	今年初めて実施	従来から実施			
17年	47 2.7%	203 11.8%	250 14.5%	1,475 85.5%	1,725 100.0%
18年	47 2.7%	224 12.8%	271 15.5%	1,480 84.5%	1,751 100.0%
19年	38 2.2%	244 13.9%	282 16.0%	1,477 84.0%	1,759 100.0%

## (2018年度設問新設)

## (2)事前説明の方法(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	訪問	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	電話会議・TV会議	その他
18年	249	24	54	24
19年	253	27	54	24

## (2018年度設問変更)

## (3)実施件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1~5件	6~10件	11~20件	21~30件	31~40件	41~50件	51件以上	
18年	108	88	56	11	3	2	3	271
	39.9%	32.5%	20.7%	4.1%	1.1%	0.7%	1.1%	100.0%
19年	117	97	41	15	6	3	3	282
	41.5%	34.4%	14.5%	5.3%	2.1%	1.1%	1.1%	100.0%

## (2018年度設問削除)

## 訪問件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1~5件	6~10件	11~20件	21~30件	31~40件	41~50件	51件以上	
17年	103	84	40	14	4	0	5	250
	41.2%	33.6%	16.0%	5.6%	1.6%	0.0%	2.0%	100.0%

## 株主総会の運営・進行

## 22. 総会の時間

## (1)所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
17年	251	858	378	157	63	12	6	1,725
	14.6%	49.7%	21.9%	9.1%	3.7%	0.7%	0.3%	100.0%
18年	262	876	354	187	59	9	4	1,751
	15.0%	50.0%	20.2%	10.7%	3.4%	0.5%	0.2%	100.0%
19年	229	890	374	185	64	11	6	1,759
	13.0%	50.6%	21.3%	10.5%	3.6%	0.6%	0.3%	100.0%

## (2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
17年	441	851	346	70	13	3	1	1,725
	25.6%	49.3%	20.1%	4.1%	0.8%	0.2%	0.1%	100.0%
18年	456	858	353	62	20	2	0	1,751
	26.0%	49.0%	20.2%	3.5%	1.1%	0.1%	0.0%	100.0%
19年	442	871	357	75	13	1	0	1,759
	25.1%	49.5%	20.3%	4.3%	0.7%	0.1%	0.0%	100.0%

## (3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
17年	386	541	361	161	123	153	1,725
	22.4%	31.4%	20.9%	9.3%	7.1%	8.9%	100.0%
18年	407	537	342	177	136	152	1,751
	23.2%	30.7%	19.5%	10.1%	7.8%	8.7%	100.0%
19年	371	544	344	196	143	161	1,759
	21.1%	30.9%	19.6%	11.1%	8.1%	9.2%	100.0%

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
17年	107	370	446	225	125	133	81	42
	6.2%	21.4%	25.9%	13.0%	7.2%	7.7%	4.7%	2.4%
18年	124	394	450	212	132	130	71	57
	7.1%	22.5%	25.7%	12.1%	7.5%	7.4%	4.1%	3.3%
19年	132	439	414	232	126	123	68	51
	7.5%	25.0%	23.5%	13.2%	7.2%	7.0%	3.9%	2.9%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
17年	116	80	1,725
	6.7%	4.6%	100.0%
18年	113	68	1,766
	6.4%	3.9%	100.0%
19年	107	67	1,759
	6.1%	3.8%	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
17年	470	473	288	272	130	38	13	41	1,725
	27.2%	27.4%	16.7%	15.8%	7.5%	2.2%	0.8%	2.4%	100.0%
18年	554	453	275	252	116	34	9	58	1,751
	31.6%	25.9%	15.7%	14.4%	6.6%	1.9%	0.5%	3.3%	100.0%
19年	599	446	273	226	114	34	14	53	1,759
	34.1%	25.4%	15.5%	12.8%	6.5%	1.9%	0.8%	3.0%	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0~1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
17年	662	64	20	9	15	17	81	883	1,751
	37.8%	3.7%	1.1%	0.5%	0.9%	1.0%	4.6%	50.4%	100.0%
18年	662	64	20	9	15	17	81	883	1,751
	37.8%	3.7%	1.1%	0.5%	0.9%	1.0%	4.6%	50.4%	100.0%
19年	697	71	22	13	9	14	76	857	1,759
	39.6%	4.0%	1.3%	0.7%	0.5%	0.8%	4.3%	48.7%	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
17年	479	353	256	185	144	298	1,715
	27.9%	20.6%	14.9%	10.8%	8.4%	17.4%	100.0%
18年	451	356	273	203	146	314	1,743
	25.9%	20.4%	15.7%	11.6%	8.4%	18.0%	100.0%
19年	448	371	263	198	151	317	1,748
	25.6%	21.2%	15.0%	11.3%	8.6%	18.1%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(2018年度選択肢追加)

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合に入場させる						制限を設けず入場させる	株主以外に入場させない	
	介助等が必要な株主の付添人	株主の通訳者は入場させる	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)			
17年	1,267	—	68	86	382	851	29	305	137
18年	1,314	603	66	108	438	893	34	268	111
19年	1,340	663	59	93	418	927	40	261	115

(6) グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(A~Gは複数回答)  
(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	ガイドライン ルートA	ガイドライン ルートB	ガイドライン ルートC(実質 株主が投資 信託に該当 をする場合を 除く)	ガイドライン ルートD	出席を認めないが別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	その他	基本方針を定めていない
17年	139	512	73	1	47	69	43	946
18年	132	580	73	2	33	61	33	931
19年	143	617	75	2	30	49	34	897

※2017年度はA~Cを複数回答可で調査実施

(7) グローバルな機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

	A	B	C
	国内機関投資家より事前に申し出があった	海外機関投資家より事前に申し出があった	事前に申し出はなかった
17年	12	29	1,687
18年	13	33	1,706
19年	13	31	1,717

(8) 出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加(+15%超)	増加(+5%超 ~ +15%以下)	前年なみ(±5%以内)	減少(-5%超 ~ -15%以下)	大幅に減少(-15%超)	
17年	225 13.0%	230 13.3%	820 47.5%	258 15.0%	192 11.1%	1,725 100.0%
18年	191 10.9%	205 11.7%	812 46.4%	301 17.2%	242 13.8%	1,751 100.0%
19年	196 11.1%	186 10.6%	873 49.6%	272 15.5%	232 13.2%	1,759 100.0%

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開会宣言後	各議案の採決の直前	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	その他	
17年	1,511 88.1%	84 4.9%	33 1.9%	87 5.1%	1,715 100.0%
18年	1,534 88.0%	92 5.3%	24 1.4%	93 5.3%	1,743 100.0%
19年	1,535 87.8%	86 4.9%	39 2.2%	88 5.0%	1,748 100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について  
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使議決権として計上する	当日行使議決権として計上しない	
17年	1,217 70.6%	508 29.4%	1,725 100.0%
18年	1,263 72.1%	488 27.9%	1,751 100.0%
19年	1,270 72.2%	489 27.8%	1,759 100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について  
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	退出株主の議決権を減少させる	退出株主の議決権は減少させない	
17年	264 15.3%	1,461 84.7%	1,725 100.0%
18年	257 14.7%	1,494 85.3%	1,751 100.0%
19年	259 14.7%	1,500 85.3%	1,759 100.0%

## 24. 総会進行の流れ

(2017年度選択肢追加)

(2018年度選択肢追加)

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	報告事項と議案説明のすべてを議長	報告事項は議長、議案の説明は他の役員	報告事項は他の役員、議案の説明は議長	報告事項の一部をナレーション	報告事項の全部をナレーション	議案説明をナレーション	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	その他	
17年	611 35.4%	9 0.5%	77 4.5%	734 42.6%	244 14.1%	5 0.3%	—	48 2.6%	1,725 100.0%
18年	547 31.2%	8 0.5%	79 4.5%	764 43.6%	291 16.6%	3 0.2%	20 1.1%	39 2.2%	1,751 100.0%
19年	521 29.6%	4 0.2%	74 4.2%	787 44.7%	294 16.7%	2 0.1%	32 1.8%	45 2.6%	1,759 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	
17年	576 33.6%	1,119 65.2%	20 1.2%	1,715 100.0%
18年	517 29.7%	1,204 69.1%	22 1.3%	1,743 100.0%
19年	468 26.8%	1,259 72.0%	21 1.2%	1,748 100.0%

## 25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A	B	C	計	D			E			計	合計
	有				無			従来から実施せず	今回から廃止	廃止済		
	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ		計	計	計					
17年	1,141 66.1%	296 17.2%	42 2.4%	1,479 85.7%	235 13.6%	0 0.0%	11 0.6%	246 14.3%	1,725 100.0%			
18年	1,169 66.8%	316 18.0%	40 2.3%	1,525 87.1%	217 12.4%	1 0.1%	8 0.5%	226 12.9%	1,751 100.0%			
19年	1,176 66.9%	333 18.9%	33 1.9%	1,542 87.7%	204 11.6%	3 0.2%	10 0.6%	217 12.3%	1,759 100.0%			

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B/S、P/L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
17年	1,418	1,273	982	692	159
18年	1,446	1,306	1,024	728	160
19年	1,471	1,313	1,005	724	184

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
17年	454	236	1,014	5	16	1,725
	26.3%	13.7%	58.8%	0.3%	0.9%	100.0%
18年	493	237	1,002	3	16	1,751
	28.2%	13.5%	57.2%	0.2%	0.9%	100.0%
19年	523	237	979	4	16	1,759
	29.7%	13.5%	55.7%	0.2%	0.9%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
17年	526	240	944	4	11	1,725
	30.5%	13.9%	54.7%	0.2%	0.6%	100.0%
18年	567	237	933	3	11	1,751
	32.4%	13.5%	53.3%	0.2%	0.6%	100.0%
19年	585	229	930	3	12	1,759
	33.3%	13.0%	52.9%	0.2%	0.7%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	その他	
17年	821	424	232	248	1,725
	47.6%	24.6%	13.4%	14.4%	100.0%
18年	824	428	260	239	1,751
	47.1%	24.4%	14.8%	13.6%	100.0%
19年	801	417	285	256	1,759
	45.5%	23.7%	16.2%	14.6%	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	有			計	無	合計
	A	B	C			
	発送前に受取	発送後に受取	AとBの両方			
17年	24	124	18	166	1,559	1,725
	1.4%	7.2%	1.0%	9.6%	90.4%	100.0%
18年	19	110	17	146	1,605	1,751
	1.1%	6.3%	1.0%	8.3%	91.7%	100.0%
19年	20	101	21	142	1,617	1,759
	1.1%	5.7%	1.2%	8.1%	91.9%	100.0%

(上記26(2)でA~Cに回答の場合のみ、以下(3)~(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書(郵送)	文書(ファックス)	文書(Eメール)	文書(直接持参)	口頭
17年	115	22	48	22	21
18年	101	21	34	21	10
19年	92	13	38	22	25

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6~9件	10件以上	
17年	105	24	12	11	2	2	10	166
	63.3%	14.5%	7.2%	6.6%	1.2%	1.2%	6.0%	100.0%
18年	85	29	11	8	0	3	10	146
	58.2%	19.9%	7.5%	5.5%	0.0%	2.1%	6.8%	100.0%
19年	81	26	14	6	1	6	8	142
	57.0%	18.3%	9.9%	4.2%	0.7%	4.2%	5.6%	100.0%

(2019年度選択肢追加)  
(5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
19年	12	59	32	19	6	8	18	15	5

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS, PS、信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L~N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
19年	9	4	1	3	2	6	0	1	2

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	ESG、SDGs	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人
19年	1	7	22	15	7	7	20	1	2

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	その他議案に関係あり	その他議案に関係なし
19年	12	2	2	12	23	9	68

(2018年度選択肢変更)  
(5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
18年	12	59	31	24	6	13	16	16	3

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社	株主還元策
18年	8	3	3	13	0	6	1	24	13

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・社会貢献	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況
18年	11	5	25	0	1	12	4	1	6

	AB	AC
	その他議案に係りあり	その他議案に係りなし
18年	17	73

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	社外取締役の選任
17年	22	59	46	25	8	12	12	16	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役以外の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社
17年	3	1	2	6	10	1	5	4	28

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主還元策	環境問題・社会貢献	個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	独立役員
17年	14	12	3	7	14	0	2	10	0

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	その他	
				議案に関係あり	議案に関係なし
17年	1	5	12	26	90

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
17年	85	14	8	4	5	2	1	119
	51.2%	8.4%	4.8%	2.4%	3.0%	1.2%	0.6%	71.7%
18年	62	21	5	7	1	2	4	102
	42.5%	14.4%	3.4%	4.8%	0.7%	1.4%	2.7%	69.9%
19年	70	21	9	3	0	2	2	107
	49.3%	14.8%	6.3%	2.1%	0.0%	1.4%	1.4%	75.4%

	H	合計
	無	
17年	47	166
	28.3%	100.0%
18年	44	151
	29.1%	100.0%
19年	35	142
	24.6%	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
17年	23 13.9%	14 8.4%	10 6.0%	47 28.3%
18年	12 8.2%	9 6.2%	10 6.8%	31 21.2%
19年	18 12.7%	14 9.9%	3 2.1%	35 24.6%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に回答	会場質問を受け回答	会場質問なしで回答せず	受付等で欠席を確認済で回答せず			
17年	65 39.2%	20 12.0%	24 14.5%	3 1.8%	112 67.5%	7 4.2%	166 100.0%
18年	67 44.7%	23 15.3%	13 8.7%	9 6.0%	112 74.7%	3 2.0%	150 100.0%
19年	59 41.5%	26 18.3%	11 7.7%	5 3.5%	101 71.1%	6 4.2%	142 100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	一問一答方式(予定通り)	その他	
17年	80 65.6%	9 7.4%	0 0.0%	26 21.3%	7 5.7%	122 100.0%
18年	66 59.5%	9 8.1%	3 2.7%	25 22.5%	8 7.2%	111 100.0%
19年	62 53.0%	14 12.0%	2 1.7%	33 28.2%	6 5.1%	117 100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	すべて議長	他の役員	その他	
17年	37 41.6%	50 56.2%	2 2.2%	89 100.0%
18年	27 34.6%	45 57.7%	6 7.7%	78 100.0%
19年	36 46.2%	40 51.3%	2 2.6%	78 100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A		計	C		計	合計
	質問有			質問無			
	事前質問有	事前質問無		事前質問有	事前質問無		
17年	135 7.8%	1,182 68.5%	1,317 76.3%	9 0.5%	399 23.1%	408 23.7%	1,725 100.0%
18年	133 7.6%	1,192 68.1%	1,325 75.7%	12 0.7%	414 23.6%	426 24.3%	1,751 100.0%
19年	133 7.6%	1,237 70.3%	1,370 77.9%	5 0.3%	384 21.8%	389 22.1%	1,759 100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 有 質問時間	B 有 質問数	C AとBの 両方	D 無	合計
17年	31 2.4%	440 33.4%	63 4.8%	783 59.5%	1,317 100.0%
18年	29 2.2%	506 38.2%	60 4.5%	730 55.1%	1,325 100.0%
19年	40 2.9%	544 39.7%	72 5.3%	714 52.1%	1,370 100.0%

(3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6~9人	G 10人以上	合計
17年	262 19.9%	220 16.7%	182 13.8%	113 8.6%	106 8.0%	240 18.2%	194 14.7%	1,317 100.0%
18年	252 19.0%	213 16.1%	165 12.5%	126 9.5%	102 7.7%	272 20.5%	195 14.7%	1,325 100.0%
19年	271 19.8%	206 15.0%	179 13.1%	124 9.1%	108 7.9%	260 19.0%	222 16.2%	1,370 100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(2019年度設問新設)

(4) 質問数 (28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答ください) (注) 同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

	A 1~4件	B 5~9件	C 9~14件	D 15~19件	E 20件以上	計
19年	520 38.0%	382 27.9%	238 17.4%	141 10.3%	89 6.5%	1,370 100.0%

(5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(A~Gが「有」)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6~9人	G 10人以上	計
17年	62 45.9%	12 8.9%	4 3.0%	3 2.2%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	83 61.5%
18年	51 38.3%	15 11.3%	4 3.0%	2 1.5%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.5%	76 57.1%
19年	63 47.4%	12 9.0%	4 3.0%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	82 61.7%

	H 無	合計
17年	52 38.5%	135 100.0%
18年	57 42.9%	133 100.0%
19年	51 38.3%	133 100.0%

(2019年度選択肢変更)  
(6)質問の内容(複数回答可)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
19年	147	859	409	349	65	184	242	157	16

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS, PS、信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L~N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員を選任基準	後継者計画
19年	144	23	16	57	44	52	10	40	39

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	ESG、SDGs	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人
19年	3	111	222	283	94	42	127	22	24

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	その他議案に関係あり	その他議案に関係なし
19年	339	28	81	162	103	110	706

(2018年度選択肢変更)

(5)質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
18年	166	856	411	321	56	177	246	151	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社	株主還元策
18年	115	29	14	97	0	90	15	231	290

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・社会貢献	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況
18年	132	60	167	16	9	263	30	95	152

	AB	AC
	その他議案に係りあり	その他議案に係りなし
18年	112	689

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	社外取締役の選任
17年	160	846	384	309	81	176	261	158	101

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役を選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社
17年	5	12	23	10	99	0	88	26	252

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主還元策	環境問題・社会貢献	個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	独立役員
17年	316	79	14	67	118	17	28	212	6

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	その他	
				議案に関係あり	議案に関係なし
17年	21	77	141	137	676

(7)回答者を社外役員に指定した質問の有無

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無	
17年	87 6.6%	6 0.5%	8 0.6%	1,216 92.3%	1,317 100.0%
18年	89 6.7%	5 0.4%	11 0.8%	1,220 92.1%	1,325 100.0%
19年	112 8.2%	7 0.5%	12 0.9%	1,239 90.4%	1,370 100.0%

(8)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答可)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
17年	75	24	10	5	2	2
18年	74	32	8	4	3	2
19年	101	31	12	15	4	2

(2019年度設問新設)

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

	A	B
	有	無
19年	852	518

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	
17年	18	7	2	6	2	1,696
18年	16	4	3	11	11	1,717
19年	24	7	1	6	10	1,724

(2019年度選択肢変更)

(2018年度設問新設)

30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	新任役員挨拶(全員または代表者)	退任役員挨拶(全員または代表者)	その他	実施事項なし
18年	471	264	330	62	86	803	130	511	-
19年	478	294	325	76	74	841	143	163	441

議案関係

31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と監査役を同一議案	取締役と監査役を別議案	取締役のみ	監査役のみ	
17年	79	16	110	22	227
	4.7%	1.0%	6.6%	1.3%	13.6%
18年	62	14	88	19	183
	3.7%	0.8%	5.2%	1.1%	10.8%
19年	49	19	97	25	190
	2.9%	1.1%	5.7%	1.5%	11.2%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は議案無	退職慰労金制度無		
17年	235	1,207	1,442	1,669
	14.1%	72.3%	86.4%	100.0%
18年	254	1,255	1,509	1,699
	14.9%	73.9%	88.8%	100.0%
19年	220	1,287	1,507	1,697
	13.0%	75.8%	88.8%	100.0%

(上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準による一任決議	一定基準の内容(算式等)記載	具体的贈呈金額を記載	その他	
17年	214	4	6	3	227
	94.3%	1.8%	2.6%	1.3%	100.0%
18年	166	4	9	4	183
	90.7%	2.2%	4.9%	2.2%	100.0%
19年	175	3	8	4	190
	92.1%	1.6%	4.2%	2.1%	100.0%

(3) 議長からの議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準の存在のみ説明	支給基準の内容(算式等)明示	支給総額を明示	最高限度額を明示	個別に支給金額を明示	その他	
17年	191	7	10	6	3	10	227
	84.1%	3.1%	4.4%	2.6%	1.3%	4.4%	100.0%
18年	157	4	9	1	3	9	183
	85.8%	2.2%	4.9%	0.5%	1.6%	4.9%	100.0%
19年	156	1	11	4	4	14	190
	82.1%	0.5%	5.8%	2.1%	2.1%	7.4%	100.0%

(2018年度設問削除)

議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問28(5)でMに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準の存在のみ説明	支給基準の内容(算式等)明示	支給総額を明示	最高限度額を明示	個別に支給金額を明示	その他	
17年	6	4	0	0	1	1	12
	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%
18年	5	1	2	0	0	1	9
	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%

(4) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	
	役員退職慰労金を支給						役員退職慰労金を支給していない
	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	その他		
17年	250	25	232		133	96	1,057
18年	194	12	204		113	91	1,190
19年	164	20	187		113	81	1,240

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

32. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として全てを却下	不適法として一部を却下	働きかけ等はあったが行使されず	無
17年	31	0	1	4	3	8	1,671
18年	35	0	3	1	1	13	1,690
19年	39	3	7	7	0	7	1,686

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
17年	26 72.2%	5 13.9%	3 8.3%	2 5.6%	36 100.0%
18年	33 82.5%	3 7.5%	0 0.0%	4 10.0%	40 100.0%
19年	48 87.3%	3 5.5%	1 1.8%	3 5.5%	55 100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
17年	13	6	6	5	8	3
18年	17	6	5	5	10	1
19年	28	7	6	7	9	1

(4)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役の 選任	監査役の 解任	定款の 変更	その他
17年	9	5	10	0	3	26	8
18年	15	7	8	3	2	23	7
19年	17	12	11	6	2	24	14

(5)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
17年	2	6	3	6	4	2	18
18年	5	6	1	6	4	1	18
19年	1	12	6	6	4	4	24

33. 役員選任議案

(2018年度設問新設)

(1)役員候補者一覧表

	A	B		C	計	合計
	掲載した	掲載せず		該当議案		
		該当議案有	該当議案無			
18年	1,194 68.5%	418 23.9%	131 7.5%	549 31.5%	1,743 100.0%	
19年	1,016 58.1%	662 37.9%	70 4.0%	732 41.9%	1,748 100.0%	

※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(2)候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A	B		C	計	合計
	有	無		該当选任 議案は無 かった		
		該当选任議案はあった が、法定事項でないため 記載せず	該当选任 議案は無 かった			
17年	1,619 94.4%	37 2.2%	59 3.4%	96 5.6%	1,715 100.0%	
18年	1,593 91.4%	38 2.2%	112 6.4%	150 8.6%	1,743 100.0%	
19年	1,682 96.2%	32 1.8%	34 1.9%	66 3.8%	1,748 100.0%	

(3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B		C	計	合計
	有	無		該当選任議案は無かった		
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当選任議案は無かった			
17年	1,235 72.0%	89 5.2%	391 22.8%	480 28.0%	1,715 100.0%	
18年	1,206 69.2%	70 4.0%	467 26.7%	537 30.8%	1,743 100.0%	
19年	1,349 77.2%	63 3.6%	336 19.2%	399 22.8%	1,748 100.0%	

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

	A	B		C	計	合計
	有	無		該当選任議案は無かった		
		該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案は無かった			
17年	1,294 78.5%	141 8.6%	214 13.0%	355 21.5%	1,649 100.0%	
18年	1,298 77.4%	124 7.4%	255 15.2%	379 22.6%	1,677 100.0%	
19年	1,393 82.8%	137 8.1%	153 9.1%	290 17.2%	1,683 100.0%	

(2017年度選択肢変更)

(5) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記33(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
17年	1,262	305	34	17	23	14	10	44
18年	1,267	334	25	24	25	14	10	40
19年	1,362	397	52	33	34	23	11	58

(6) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)(上記33(5)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
17年	88	101	144	22
18年	66	107	187	34
19年	83	113	231	38

(7) 候補者の顔写真掲載の有無

	A	B		C	計	合計
	有	無		該当選任議案は無かった		
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった			
17年	364 21.2%	1,249 72.80%	102 5.9%	1,351 78.8%	1,715 100.0%	
18年	431 24.7%	1,155 66.1%	157 9.0%	1,312 75.3%	1,743 100.0%	
19年	498 28.5%	1,178 67.4%	72 4.1%	1,250 71.5%	1,748 100.0%	

## (8)選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C		計	合計
	記載した	記載していない	記載なし			
				今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった	
17年	416	1,216	11	82	1,309	1,725
	24.1%	70.5%	0.6%	4.7%	75.9%	100.0%
18年	459	1,142	9	141	1,292	1,751
	26.2%	64.9%	0.5%	8.0%	73.8%	100.0%
19年	528	1,167	16	48	1,231	1,759
	30.0%	66.3%	0.9%	2.7%	70.0%	100.0%

## (9)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C		計	合計
	記載した	記載していない	記載なし			
				今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった	
17年	1,269	351	19	86	456	1,725
	73.6%	20.0%	1.1%	4.9%	26.4%	100.0%
18年	1,325	264	9	153	426	1,751
	75.7%	15.0%	0.5%	8.7%	24.3%	100.0%
19年	1,445	244	10	60	314	1,759
	82.1%	13.9%	0.6%	3.4%	17.9%	100.0%

## 狭義の招集通知

## 34. 招集通知への記載

## (1)招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
17年	9	10	1,477	724	350	89	219
18年	14	23	1,517	800	347	98	212
19年	11	13	1,536	873	361	101	199

## (上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	C			D	E	F	G	H	合計
	午後4時台まで	午後5時台	総会前日								
午後6時台			午後7時台以降	時刻は記載せず	総会日の2日前	総会日の3日前	その他				
17年	41	1,155	248	11	14	3	0	5	1,477		
	2.8%	78.2%	16.8%	0.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.3%	100.0%		
18年	44	1,180	263	13	10	4	1	2	1,517		
	2.9%	77.8%	17.3%	0.9%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	100.0%		
19年	40	1,204	259	16	8	5	1	3	1,536		
	2.6%	78.4%	16.9%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	100.0%		

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

## (3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
17年	394	1,083	1,477
	26.7%	73.3%	100.0%
18年	400	1,117	1,517
	26.4%	73.6%	100.0%
19年	406	1,130	1,536
	26.4%	73.6%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
17年	18 2.5%	594 82.0%	103 14.2%	5 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	724 100.0%
18年	18 2.3%	649 81.1%	122 15.3%	8 1.0%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	800 100.0%
19年	20 2.3%	706 80.9%	135 15.5%	8 0.9%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	873 100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時 は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
17年	244 33.7%	480 66.3%	724 100.0%
18年	251 31.4%	549 68.6%	800 100.0%
19年	290 33.2%	583 66.8%	873 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	1,289 74.7%	436 25.3%	1,725 100.0%
18年	1,303 74.4%	448 25.6%	1,751 100.0%
19年	1,311 74.5%	448 25.5%	1,759 100.0%

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F 無
	参考書類	事業報告	個別 計算書類	連結 計算書類	その他	
17年	188	202	129	116	39	1,383
18年	165	193	117	118	30	1,417
19年	179	205	127	121	36	1,408

(上記35(2)でA~Eに回答の場合のみ以下(3)~(5)に回答)

(3)前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載 のみ	書面通知 のみ	ウェブ掲 載、書面通 知	ウェブ不掲 載、書面通 知なし	
17年	295 86.3%	7 2.0%	26 7.6%	14 4.1%	342 100.0%
18年	302 90.4%	6 1.8%	19 5.7%	7 2.1%	334 100.0%
19年	321 91.5%	5 1.4%	18 5.1%	7 2.0%	351 100.0%

## (4)ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自 社ホームページへの掲 載期間と同一(A、Bを 除く)	その他	
17年	30 9.3%	24 7.5%	234 72.9%	33 10.3%	321 100.0%
18年	24 7.5%	25 7.8%	245 76.3%	27 8.4%	321 100.0%
19年	23 6.8%	23 6.8%	265 78.2%	28 8.3%	339 100.0%

## (5)総会当日の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	修正事項が生じた 書類の配付	完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添 付書類)の配付	ビジュアル表示その 他の方法で株主に 提示	口頭で 説明	対応せず
17年	191	7	29	93	105
18年	180	10	27	94	99
19年	201	11	33	94	95

## 36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記16(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、

「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

## (1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	1,369 79.4%	356 20.6%	1,725 100.0%
18年	1,391 79.4%	360 20.6%	1,751 100.0%
19年	1,405 79.9%	354 20.1%	1,759 100.0%

## (2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	参考書類	事業報告	株主資本 等変動計 算書	個別注記 表	連結貸借 対照表・連 結損益計 算書	連結株主 資本等変 動計算書	連結注記 表	法定記載書 類以外(連結 監査報告書・ キャッシュフ ロー報告書 等)	無
17年	3	240	343	984	3	328	956	11	369
18年	14	344	424	1,083	0	413	1,048	17	299
19年	1	379	498	1,136	3	483	1,104	16	261

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項	会社の株式に関する事項
17年	12	16	22	16	13	6	10	5	9
18年	11	20	24	20	17	9	14	5	10
19年	10	20	26	18	17	12	19	4	9

	J	K	L	M	N	O	P	Q
	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
17年	96	4	4	39	179	84	-	11
18年	129	6	5	56	265	114	-	17
19年	141	6	6	53	311	122	12	18

(上記36(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
17年	638	359	997
	64.0%	36.0%	100.0%
18年	673	416	1,089
	61.8%	38.2%	100.0%
19年	709	435	1,144
	62.0%	38.0%	100.0%

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
17年	214	224	560	998
	21.4%	22.4%	56.1%	100.0%
18年	230	230	629	1,089
	21.1%	21.1%	57.8%	100.0%
19年	207	253	684	1,144
	18.1%	22.1%	59.8%	100.0%

(2018年度設問新設)

(6) みなし提供実施項目の前年からの変化 (上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	前年と項目の変更なし	前年と項目の変更あり	今年初めてみなし提供を実施	
18年	808	182	102	1,092
	74.0%	16.7%	9.3%	100.0%
19年	922	150	72	1,144
	80.6%	13.1%	6.3%	100.0%

(7) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない  
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
17年	97	112	38	247
	39.3%	45.3%	15.4%	100.0%
18年	116	175	49	340
	34.1%	51.5%	14.4%	100.0%
19年	113	190	58	361
	31.3%	52.6%	16.1%	100.0%

(8) 総会当日の対応(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	完全版を会場に備置(希望者に配付)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
17年	83	33	647	129	13	19	81	1,005
	8.3%	3.3%	64.4%	12.8%	1.3%	1.9%	8.1%	100.0%
18年	63	37	705	153	15	20	99	1,092
	5.8%	3.4%	64.6%	14.0%	1.4%	1.8%	9.1%	100.0%
19年	51	35	743	162	22	18	114	1,145
	4.5%	3.1%	64.9%	14.1%	1.9%	1.6%	10.0%	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

37. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結ベース	単体ベース	
17年	1,486	87	1,573
	94.5%	5.5%	100.0%
18年	1,531	77	1,608
	95.2%	4.8%	100.0%
19年	1,537	73	1,610
	95.5%	4.5%	100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体記載有	無	
17年	1,019	467	1,486
	68.6%	31.4%	100.0%
18年	1,036	495	1,531
	67.7%	32.3%	100.0%
19年	1,024	513	1,537
	66.6%	33.4%	100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産及び損益の状況	従業員の状況	その他
17年	687	760	108
18年	680	741	120
19年	673	753	106

38. 独立役員に関する記載の有無  
(株式会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
17年	1,530	125	1,655
	92.4%	7.6%	100.0%
18年	1,568	114	1,682
	93.2%	6.8%	100.0%
19年	1,561	129	1,690
	92.4%	7.6%	100.0%

39. 役員報酬等の記載

(注) 39(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
これについては、後記83(11)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	有 報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
17年	0	5	0	0	2
	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
18年	0	5	1	0	2
	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
19年	0	9	0	0	1
	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%

	計	F		G	計	合計
		無				
		報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず	報酬等が1億円以上の者がいない			
17年	7	209	1,509	1,718	1,725	
	0.4%	12.1%	87.5%	99.6%	100.0%	
18年	8	225	1,518	1,743	1,751	
	0.5%	12.8%	86.7%	99.5%	100.0%	
19年	10	237	1,512	1,749	1,759	
	0.6%	13.5%	86.0%	99.4%	100.0%	

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	319	1,406	1,725
	18.5%	81.5%	100.0%
18年	289	1,462	1,751
	16.5%	83.5%	100.0%
19年	309	1,450	1,759
	17.6%	82.4%	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有					
	監査役(会)設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社			
17年	453	126	44	623	1,102	1,725
	26.3%	7.3%	2.6%	36.1%	63.9%	100.0%
18年	437	129	46	612	1,139	1,751
	25.0%	7.4%	2.6%	35.0%	65.0%	100.0%
19年	424	137	49	610	1,149	1,759
	24.1%	7.8%	2.8%	34.7%	65.3%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下40に回答)

40. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単に 報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単に 報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	
17年	1,190	68	315	1,573
	75.7%	4.3%	20.0%	100.0%
18年	1,223	60	325	1,608
	76.1%	3.7%	20.2%	100.0%
19年	1,250	54	306	1,610
	77.6%	3.4%	19.0%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	計	G 無	合計
	有								
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他			
17年	233	246	105	22	9	89	704	869	1,573
	14.8%	15.6%	6.7%	1.4%	0.6%	5.7%	44.8%	55.2%	100.0%
18年	210	248	85	15	9	106	673	935	1,608
	13.1%	15.4%	5.3%	0.9%	0.6%	6.6%	41.9%	58.1%	100.0%
19年	207	235	71	17	8	102	640	970	1,610
	12.9%	14.6%	4.4%	1.1%	0.5%	6.3%	39.8%	60.2%	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
17年	234	1,340	1,574
	14.9%	85.1%	100.0%
18年	237	1,371	1,608
	14.7%	85.3%	100.0%
19年	242	1,368	1,610
	15.0%	85.0%	100.0%

41. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会決議		会計監査人よりク アランスレター等を 受領のみ	その他	計算書類等の承認 前には決算発表 を行っていない	
	株主総会 招集決議 の前	株主総会 招集決議 と同時				
17年	670	665	12	50	328	1,725
	38.8%	38.6%	0.7%	2.9%	19.0%	100.0%
18年	726	640	10	47	328	1,751
	41.5%	36.6%	0.6%	2.7%	18.7%	100.0%
19年	710	676	9	40	324	1,759
	40.4%	38.4%	0.5%	2.3%	18.4%	100.0%

その他

42. 株主総会関係書類

書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			
	電磁的方法による 招集通知の発出	電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	A~Cいず れも電子 化してい ない
17年	190	231	258	1,355
18年	187	239	253	1,370
19年	80	180	186	1,495

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2018年度設問削除)

株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
18年	1,135	481	109	1,725
	65.8%	27.9%	6.3%	100.0%

(2018年度設問新設)

43. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	合計
	有(従業員)	有(役員報酬)	有(会計監査人報酬)	有(その他)	無	
18年	441				1,310	1,751
	25.2%				74.8%	100.0%
19年	253	172	130	132	1,368	1,759
	14.4%	9.8%	7.4%	7.5%	77.8%	100.0%

44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
17年	74	3	1,648	1,725
	4.3%	0.2%	95.5%	100.0%
18年	49	8	1,694	1,751
	2.8%	0.5%	96.7%	100.0%
19年	42	7	1,710	1,759
	2.4%	0.4%	97.2%	100.0%

株主対応関係

45. 株主総会会場でのサービス

(2018年度選択肢変更・追加)

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有					無	
	BGM	飲み物	軽食・お菓子	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無し
18年	887	1,221	128	891	401	6	182
19年	892	1,227	114	889	398	13	179

	A	B	C	D	E	F
	有				無	
	BGM	湯茶・コーヒー	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無し
17年	887	1,125	861	436	8	182

(2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	473	1,252	1,725
	27.4%	72.6%	100.0%
18年	453	1,298	1,751
	25.9%	74.1%	100.0%
19年	422	1,337	1,759
	24.0%	76.0%	100.0%

46. 株主総会出席者へのお土産

(2018年度選択肢変更・追加)

(1)お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
17年	72	1,107	42	4	2	1,227
	4.2%	64.2%	2.4%	0.2%	0.1%	71.1%
18年	66	1,027	63	5	4	1,165
	3.8%	58.7%	3.6%	0.3%	0.2%	66.5%
19年	48	956	65	7	3	1,079
	2.7%	54.3%	3.7%	0.4%	0.2%	61.3%

	F	G		H	計	合計
	無					
	今回から廃止	従来から無し	前回・前々回から廃止	前々回より以前から無し		
17年	60	438	—	—	498	1,725
	3.5%	25.4%	—	—	28.9%	100.0%
18年	78	—	101	407	586	1,751
	4.5%	—	5.8%	23.2%	33.5%	100.0%
19年	96	—	120	464	680	1,759
	5.5%	—	6.8%	26.4%	38.7%	100.0%

(上記46(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
17年	95	202	50	41	274	497	44	24	1,227
	7.7%	16.5%	4.1%	3.3%	22.3%	40.5%	3.6%	2.0%	100.0%
18年	98	179	60	36	237	473	66	16	1,165
	8.4%	15.4%	5.2%	3.1%	20.3%	40.6%	5.7%	1.4%	100.0%
19年	86	170	56	36	206	457	53	15	1,079
	8.0%	15.8%	5.2%	3.3%	19.1%	42.4%	4.9%	1.4%	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

	A	B	C		D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他		
17年	831	13	369		10	4	1,227
	67.7%	1.1%	30.1%		0.8%	0.3%	100.0%
18年	818	17	321		5	4	1,165
	70.2%	1.5%	27.6%		0.4%	0.3%	100.0%
19年	749	15	300		12	3	1,079
	69.4%	1.4%	27.8%		1.1%	0.3%	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

	A	B	合計
	受付時	退場時	
17年	698	529	1,227
	56.9%	43.1%	100.0%
18年	681	484	1,165
	58.5%	41.5%	100.0%
19年	643	436	1,079
	59.6%	40.4%	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	165	1,062	1,227
	13.4%	86.6%	100.0%
18年	154	1,011	1,165
	13.2%	86.8%	100.0%
19年	161	918	1,079
	14.9%	85.1%	100.0%

(2018年度設問新設)

(6)お土産廃止の事前周知(複数回答可)(46(1)で今回から廃止と回答した場合のみ)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	事前周知しなかった
18年	163	49	32	12	14
19年	197	77	35	10	16

#### 47. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	有		計	無	合計
	A	B			
	使用した	準備したが使用せず			
17年	77	260	337	1,388	1,725
	4.5%	15.1%	19.5%	80.5%	100.0%
18年	64	272	336	1,415	1,751
	3.7%	15.5%	19.2%	80.8%	100.0%
19年	61	254	315	1,444	1,759
	3.5%	14.4%	17.9%	82.1%	100.0%

(上記47(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	質問者は第一会場に移動して質問	
17年	84	253	337
	24.9%	75.1%	100.0%
18年	70	266	336
	20.8%	79.2%	100.0%
19年	69	246	315
	21.9%	78.1%	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
17年	96	117	106	18	337
	28.5%	34.7%	31.5%	5.3%	100.0%
18年	78	127	112	19	336
	23.2%	37.8%	33.3%	5.7%	100.0%
19年	81	113	106	15	315
	25.7%	35.9%	33.7%	4.8%	100.0%

#### 48. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	有			計	無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し		
17年	298	11	1	310	11	1,404	1,415	1,725
	17.3%	0.6%	0.1%	18.0%	0.6%	81.4%	82.0%	100.0%
18年	304	7	3	314	17	1,420	1,437	1,751
	17.4%	0.4%	0.2%	17.9%	1.0%	81.1%	82.1%	100.0%
19年	297	14	1	312	24	1,423	1,447	1,759
	16.9%	0.8%	0.1%	17.7%	1.4%	80.9%	82.3%	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(48(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
17年	144	87	27	83	43	68	130	21
18年	164	75	32	81	47	61	143	21
19年	153	80	32	82	48	60	135	24

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	75	1,650	1,725
	4.3%	95.7%	100.0%
18年	63	1,688	1,751
	3.6%	96.4%	100.0%
19年	71	1,688	1,759
	4.0%	96.0%	100.0%

49. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	計	E	合計	
	有					株主のみに公開		無
	株主のみに公開		一般に公開					
	生中継	録画	生中継	録画				
17年	2	1	4	60	64	1,661	1,725	
18年	4	4	5	81	90	1,661	1,751	
19年	5	1	6	86	92	1,667	1,759	

(2018年度選択肢変更)

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

	A	B	C	計	D	合計
	有					
	総会の会場内に入れた	控室で総会の映像を見せた	その他			
18年	21	101	15	137	1,614	1,751
	1.2%	5.8%	0.9%	7.8%	92.2%	100.0%
19年	21	98	19	138	1,621	1,759
	1.2%	5.6%	1.1%	7.8%	92.2%	100.0%

	A	B	C	D	計	E	合計
	有						
	総会の会場内に入れた	控室で総会の映像を見せた(生中継)	総会の録画を見せた	その他			
17年	23	102	0	14	139	1,586	1,725
	1.3%	5.9%	0.0%	0.8%	8.1%	91.9%	100.0%

50. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
17年	419 24.3%	905 52.5%	19 1.1%	61 3.5%	15 0.9%
18年	387 22.1%	892 50.9%	14 0.8%	66 3.8%	17 1.0%
19年	384 21.8%	887 50.4%	10 0.6%	62 3.5%	17 1.0%

	F	G	H	計	I 無	合計
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他			
17年	89 5.2%	180 10.4%	14 0.8%	1,702 98.7%	23 1.3%	1,725 100.0%
18年	104 5.9%	224 12.8%	14 0.8%	1,718 98.1%	33 1.9%	1,751 100.0%
19年	109 6.2%	253 14.4%	11 0.6%	1,733 98.5%	26 1.5%	1,759 100.0%

51. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1) 会場での節電対策実施の有無(A~Kが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	空調の高温設定	空調使用中止	扇風機の使用	クールビズスタイル実施
17年	3	4	3	77	218	1	6	337
18年	2	0	1	72	168	2	5	352
19年	1	1	1	64	157	1	4	329

	I	J	K	L	M	N
	有			無		
	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無
17年	17	11	351	40	15	978
18年	19	6	314	48	11	1,032
19年	16	6	314	50	10	1,076

(2018年度選択肢追加)

(2)会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(A~Iが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、地震対応のシナリオ準備	Jアラート発報時の対応手順準備	その他
17年	216	312	107	38	403	381	739	—	50
18年	292	414	128	32	414	421	871	71	40
19年	290	419	121	31	420	434	910	80	44

	J
	無
17年	552
18年	439
19年	429

52. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外		
17年	18	366	384	1,150	191	1,341	1,725
	1.0%	21.2%	22.3%	66.7%	11.1%	77.7%	100.0%
18年	12	376	388	1,158	205	1,363	1,751
	0.7%	21.5%	22.2%	66.1%	11.7%	77.8%	100.0%
19年	15	354	369	1,180	210	1,390	1,759
	0.9%	20.1%	21.0%	67.1%	11.9%	79.0%	100.0%

(上記52(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
17年	206	42	86	42	6	94
18年	197	48	96	42	7	93
19年	197	41	80	38	6	91

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
17年	306	51	7	20	384
	79.7%	13.3%	1.8%	5.2%	100.0%
18年	315	53	4	16	388
	81.2%	13.7%	1.0%	4.1%	100.0%
19年	309	48	2	10	369
	83.7%	13.0%	0.5%	2.7%	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ (上着は着用)	ノー・ネクタイ 及び 上着なし	その他	
17年	326	33	25	384
	84.9%	8.6%	6.5%	100.0%
18年	333	34	21	388
	85.8%	8.8%	5.4%	100.0%
19年	325	26	18	369
	88.1%	7.0%	4.9%	100.0%

**株主の書類閲覧・謄写関係**

53. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
17年	76	94	38	15	1,543
18年	50	78	18	6	1,625
19年	60	62	12	15	1,629

54. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記53でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
17年	79	74	6	4	2	1	0	0
18年	24	37	7	4	2	2	0	0
19年	26	56	8	3	0	3	1	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
17年	116	12	6	17	1	0	37	43
18年	75	5	4	12	2	0	13	40
19年	66	3	2	12	1	0	17	40

	Q	R	S	T
	子会社等 の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
17年	1	46	0	24
18年	1	45	3	34
19年	0	42	2	37

(上記54でBに回答した場合のみ以下55(1)、(2)に回答)

55. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
17年	33	41	74
	44.6%	55.4%	100.0%
18年	23	14	37
	62.2%	37.8%	100.0%
19年	42	14	56
	75.0%	25.0%	100.0%

## (2) 謄写請求の有無と対応

	請求有		計	請求無		合計
	A	B		C		
	応じた	応じ なかった				
17年	26	22	48	26	74	
	35.1%	29.7%	64.9%	35.1%	100.0%	
18年	20	5	25	12	37	
	54.1%	13.5%	67.6%	32.4%	100.0%	
19年	34	7	41	15	56	
	60.7%	12.5%	73.2%	26.8%	100.0%	

## 会社の公告等

## 56. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞 紙に掲載	官報に 掲載	
17年	1,582	90	53	1,725
	91.7%	5.2%	3.1%	100.0%
18年	1,614	84	53	1,751
	92.2%	4.8%	3.0%	100.0%
19年	1,631	87	41	1,759
	92.7%	4.9%	2.3%	100.0%

## (有価証券報告書提出会社のみ回答)

## 57. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務 があり掲載 している	任意に掲 載している	掲載してい ない	
17年	317	71	1,337	1,725
	18.4%	4.1%	77.5%	100.0%
18年	327	64	1,360	1,751
	18.7%	3.7%	77.7%	100.0%
19年	367	58	1,334	1,759
	20.9%	3.3%	75.8%	100.0%

## IR(インベスター・リレーションズ)関係

## (2019年度設問変更)

## 58. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F
	有					
	株式分割	株式無償 割当	配当性向 の向上	ROEの 向上	種類株式 の発行	優待制度
17年	78	13	817	558	3	577
18年	88	6	849	587	6	606
19年	150	18	1,034	538	2	807

	G	H	I	J	K	
	有					
	投資単位 の引き下 げ	従業員持 株会制度 の創設・拡 充	企業PR部 門の充実 (IR)	ホームペ ージの活 用	その他	無
17年	158	333	647	692	69	180
18年	84	367	653	702	57	172
19年	-	305	661	614	66	137

## (2018年度設問新設)

## 59. (1) 2018年4月1日以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	26	1,725	1,751
	1.5%	98.5%	100.0%
19年	18	1,741	1,759
	1.0%	99.0%	100.0%

(2019年度設問新設)

59. (2)フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の方法

(上記59(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E
	EDINET を利用して 公表する 方法	2つ以上の 一定の報 道機関に 対して公表 する方法	TDnetを 利用して公 表する方 法	自社のウェ ブサイトを 利用して公 表する方 法	その他
19年	6	0	12	14	1

(2019年度設問新設)

59. (3)フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の内容

(上記59(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C
	定量的内 容	定性的内 容	その他
19年	15	9	2

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、  
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう

60. 株主優待制度

(1)有無

	A		計	C		計	合計
	有			無			
	今回から	従来から		今回から	従来から		
17年	28	598	626	3	1,096	1,099	1,725
	1.6%	34.7%	36.3%	0.2%	63.5%	63.7%	100.0%
18年	24	637	661	11	1,079	1,090	1,751
	1.4%	36.4%	37.7%	0.6%	61.6%	62.3%	100.0%
19年	30	655	685	5	1,069	1,074	1,759
	1.7%	37.2%	38.9%	0.3%	60.8%	61.1%	100.0%

(2018年度設問変更)

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A		B		計	D	合計
	有						
	保有期間、 保有株数 とも	保有期間 のみ	保有株数 のみ	無			
18年	158	28	269	455	206	661	
	23.9%	4.2%	40.7%	68.8%	31.2%	100.0%	
19年	182	33	286	501	184	685	
	26.6%	4.8%	41.8%	73.1%	26.9%	100.0%	

保有期間に応じた株主優待の優遇の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	165	461	626
	26.4%	73.6%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起

(上記60(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A		B		計	D	合計
	有						
	ホーム ページに 記載	株主通信 等に記載	ホーム ページ・株 主通信等 双方に記 載				
19年	28	9	42	79	136	215	
	13.0%	4.2%	19.5%	36.7%	63.3%	100.0%	

61. 株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
17年	339	60	221	6	626
	54.2%	9.6%	35.3%	1.0%	100.0%
18年	359	66	229	7	661
	54.3%	10.0%	34.6%	1.1%	100.0%
19年	379	67	230	9	685
	55.3%	9.8%	33.6%	1.3%	100.0%

(2018年度設問新設)

62. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
18年	1,680	71	1,751
	95.9%	4.1%	100.0%
19年	1,688	71	1,759
	96.0%	4.0%	100.0%

(上記62(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D			計	合計
	付与無	付与有						
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超		
18年	63	127	531	198	630	131	1,617	1,680
	3.8%	7.6%	31.6%	11.8%	37.5%	7.8%	96.3%	100.0%
19年	53	118	515	207	657	138	1,635	1,688
	3.1%	7.0%	30.5%	12.3%	38.9%	8.2%	96.9%	100.0%

(3)従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

	A	B	C	D
	優遇策有			
	加入期間による優遇	役職等による優遇	その他の優遇	優遇策無
18年	71	4	119	1,495
19年	89	9	127	1,475

63. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	会社説明会で対機関投資家	会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材への対応
17年	1,382	1,509	540	285	223	372	715	874	1,035
18年	1,399	1,550	541	308	238	414	751	924	1,110
19年	1,386	1,535	501	317	255	412	778	901	1,094

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						
	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配付	その他	実施無
17年	366	224	124	312	346	51	52
18年	363	257	135	326	404	53	56
19年	343	290	172	314	408	66	60

(2) 事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記63(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
17年	127 9.2%	1,198 86.7%	31 2.2%	26 1.9%	1,382 100.0%
18年	133 9.5%	1,188 84.9%	34 2.4%	44 3.1%	1,399 100.0%
19年	141 10.2%	1,168 84.3%	29 2.1%	48 3.5%	1,386 100.0%

(2018年度選択肢追加)

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主 通信等 の配付(送 付)
	会社説明会で対投資家			会社説明会で対アナリスト					
17年	268	43	212	230	145	105	105	80	77
18年	266	54	213	236	169	116	123	96	81
19年	233	52	215	232	173	113	116	95	72

	J	K	L	M	N
	実施有				実施無
	会社説明 会における 会社ビデ オの上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付(送 付)	その他	
17年	13	6	—	119	1,182
18年	11	5	104	132	1,190
19年	10	7	128	148	1,203

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数  
(上記63(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
17年	7 9.1%	63 81.8%	2 2.6%	5 6.5%	77 100.0%
18年	10 12.3%	62 76.5%	5 6.2%	4 4.9%	81 100.0%
19年	12 16.7%	55 76.4%	1 1.4%	4 5.6%	72 100.0%

(2018・2019年度選択肢変更)

64. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程 (規則)	取締役会 規程 (規則)	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報告書・有価 証券報告書等(選択 肢Iの臨時報告書は 除く)
17年	472	287	12	1,072	20	1,239	1,552	1,372
18年	475	292	13	1,141	16	1,264	1,589	1,433
19年	474	302	17	1,193	13	1,258	1,581	1,458

	I	J	K		L	M
	掲載有					掲載無
	株主総会議決権行使 結果(臨時報告書等)	コーポレー ト・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート配付	環境報告書、CSRレ ポート、統合報告書	コーポレー トガバナ ンスガイ ドライン等	
17年		711	968	557	-	74
18年		751	1,007	-	647	74
19年		758	1,078	-	669	59

65. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C	計	D 送付予定 無	合計
	送付(予定)有					
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
17年	173	1	1	175	1,550	1,725
	10.0%	0.1%	0.1%	10.1%	89.9%	100.0%
18年	204	4	0	208	1,543	1,751
	11.7%	0.2%	0.0%	11.9%	88.1%	100.0%
19年	165	4	1	170	1,589	1,759
	9.4%	0.2%	0.1%	9.7%	90.3%	100.0%

66. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
17年	645	355	359	530	46	350	59
18年	637	355	344	549	48	370	67
19年	626	334	350	552	51	367	73

(2018年度設問新設)

67. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C	D	計	合計
	作成した	作成無し				
		作成予定	検討中	作成してい ない		
18年	220	77	145	1,309	1,531	1,751
	12.6%	4.4%	8.3%	74.8%	87.4%	100.0%
19年	264	103	142	1,250	1,495	1,759
	15.0%	5.9%	8.1%	71.1%	85.0%	100.0%

(上記67(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答ください)

(2) 統合報告書(和文)の作成時期

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末 +3ヶ月以 内	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以 降	
18年	33	64	56	48	19	220
	15.0%	29.1%	25.5%	21.8%	8.6%	100.0%
19年	23	68	73	72	28	264
	8.7%	25.8%	27.7%	27.3%	10.6%	100.0%

## (3) 統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	192	28	220
	87.3%	12.7%	100.0%
19年	236	28	264
	89.4%	10.6%	100.0%

**所在不明株主関係**

## 68. 所在不明株主

## (1) 所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C	計	D	合計
	必ず送付	所在不明株主有 一定期間(5年)継続し て返戻の場合 差し止め	その他		所在不明 株主無	
17年	670	693	74	1,437	288	1,725
	38.8%	40.2%	4.3%	83.3%	16.7%	100.0%
18年	674	695	89	1,458	293	1,751
	38.5%	39.7%	5.1%	83.3%	16.7%	100.0%
19年	678	683	74	1,435	324	1,759
	38.5%	38.8%	4.2%	81.6%	18.4%	100.0%

## (2019年度設問変更)

## (2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記68(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	1回実施	2回実施	3回以上 実施		未実施				
実施済				計	未実施			計	合計
					実施予定有	検討中	実施予定無		
19年	186	17	14	217	26	170	1,022	1,218	1,435
	13.0%	1.2%	1.0%	15.1%	1.8%	11.8%	71.2%	84.9%	100.0%

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
17年	199	22	181	1,035	1,437
	13.8%	1.5%	12.6%	72.0%	100.0%
18年	201	13	182	1,062	1,458
	13.8%	0.9%	12.5%	72.8%	100.0%

## (3) 所在不明株主の株式売却方法(上記68(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式 取得(買受 け)	市場売却	競売	その他 (相対取引 等)	
17年	122	74	0	3	199
	61.3%	37.2%	0.0%	1.5%	100.0%
18年	120	81	0	0	201
	59.7%	40.3%	0.0%	0.0%	100.0%
19年	128	88	1	0	217
	59.0%	40.6%	0.5%	0.0%	100.0%

**株式等振替制度対応**

(株式上場会社のみ以下69～71に回答)

69. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	無	1,000名以下	5,000名以下	10,000名以下	50,000名以下	100,000名以下	100,000名超	
17年	119 7.2%	935 56.5%	408 24.7%	101 6.1%	75 4.5%	10 0.6%	7 0.4%	1,655 100.0%
18年	141 8.4%	962 57.2%	404 24.0%	92 5.5%	65 3.9%	12 0.7%	6 0.4%	1,682 100.0%
18年	177 10.5%	958 56.7%	376 22.2%	91 5.4%	70 4.1%	14 0.8%	4 0.2%	1,690 100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
17年	118 7.1%	575 34.7%	227 13.7%	308 18.6%	240 14.5%	125 7.6%	42 2.5%	20 1.2%	1,655 100.0%
18年	142 8.4%	627 37.3%	217 12.9%	312 18.5%	221 13.1%	118 7.0%	30 1.8%	15 0.9%	1,682 100.0%
19年	180 10.7%	621 36.7%	225 13.3%	315 18.6%	214 12.7%	93 5.5%	27 1.6%	15 0.9%	1,690 100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
17年	124 7.5%	1,359 82.1%	81 4.9%	49 3.0%	21 1.3%	21 1.3%	1,655 100.0%
18年	144 8.6%	1,385 82.3%	83 4.9%	36 2.1%	19 1.1%	15 0.9%	1,682 100.0%
19年	182 10.8%	1,374 81.3%	65 3.8%	31 1.8%	22 1.3%	16 0.9%	1,690 100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						その他
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却		
17年	475	304	195	54	184	36	903
18年	444	304	181	60	186	24	950
19年	416	293	193	58	156	124	895

(2019年度設問削除)

特別口座管理機関数

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	1社	2社	3社以上			
17年	1,513 91.4%	26 1.6%	6 0.4%	1,545 93.4%	110 6.6%	1,655 100.0%
18年	1,523 90.5%	26 1.5%	4 0.2%	1,553 92.3%	129 7.7%	1,682 100.0%

(2019年度設問削除)

特別口座管理機関統合の有無

	A	B	C	合計
	当初より1社	直近1年以内に1社に統合	直近1年以前に1社に統合	
17年	1,475 97.5%	9 0.6%	29 1.9%	1,513 100.0%
18年	1,482 97.3%	6 0.4%	35 2.3%	1,523 100.0%

70. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回 (半年毎)	年4回 (四半期毎)	
17年	1,468	187	1,655
	88.7%	11.3%	100.0%
18年	1,497	185	1,682
	89.0%	11.0%	100.0%
19年	1,494	196	1,690
	88.4%	11.6%	100.0%

(2) 上記70(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	53	1,602	1,655
	3.2%	96.8%	100.0%
18年	56	1,626	1,682
	3.3%	96.7%	100.0%
19年	45	1,645	1,690
	2.7%	97.3%	100.0%

71. 株式取扱規程(規則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	1,430	225	1,655
	86.4%	13.6%	100.0%
18年	1,428	254	1,682
	84.9%	15.1%	100.0%
19年	1,443	247	1,690
	85.4%	14.6%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記71(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は 記名押印	字数制限	総株主通知に係る 正当な理由	情報提供請求に係る 正当な理由	その他
17年	1,233	1,047	616	149	125	38
18年	1,255	1,067	608	130	103	50
19年	1,271	1,084	581	131	122	40

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A		計	B		計	合計
	有			無			
	提出を 義務化	提出を求 めることが 出来る		削除済み	株券電子 化時より 規定なし		
17年	875	240	1,115	239	301	540	1,655
	52.9%	14.5%	67.4%	14.4%	18.2%	32.6%	100.0%
18年	882	236	1,118	242	322	564	1,682
	52.4%	14.0%	66.5%	14.4%	19.1%	33.5%	100.0%
19年	904	238	1,142	232	316	548	1,690
	53.5%	14.1%	67.6%	13.7%	18.7%	32.4%	100.0%

72. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主 通知	個別株主 通知請求 の受付票	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明 書等)	その他
17年	935	887	820	89
18年	936	863	816	89
19年	965	893	827	79

## (2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他		
17年	768	444	584	208	341	42	100	733
18年	774	430	607	221	349	41	107	754
19年	724	418	577	212	346	39	88	824

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応  
(上記72(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求 により株主であることを 確認した後認める	情報提供請求すること なく認める	
17年	1,064	405	16	1,485
	71.6%	27.3%	1.1%	100.0%
18年	1,082	374	18	1,474
	73.4%	25.4%	1.2%	100.0%
19年	1,169	343	17	1,529
	76.5%	22.4%	1.1%	100.0%

(注) 上記72(2)に該当する場合の対応は除く

## (4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	312	1,343	1,655
	18.9%	81.1%	100.0%
18年	361	1,321	1,682
	21.5%	78.5%	100.0%
19年	425	1,265	1,690
	25.1%	74.9%	100.0%

## (5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記72(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知は あったが少数株主権 等の行使は無かった)
法定書類の閲覧・謄写 請求(謄本請求を含む)	株主提案 権	事業再編 への反対 表明	事業再編への反対株 主の株式買取請求	その他		
17年	118	42	9	7	5	168
18年	70	35	9	4	10	264
19年	76	46	3	2	7	314

## (6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
株主の資 格確認	少数株主権等行使 要件の確認	所在不明株主の 株式処分関連	その他		
17年	175	79	7	37	1,422
18年	45	24	2	12	294
19年	51	28	0	10	357

※ 2018年度以降については(4)でAを選択した会社のみを対象とした条件設定をしたため、  
利用に当たっては注意を要する**自己株関係**

(2019年度設問削除)

今総会における自己の株式の取得議案の有無

	A	B	計	C	合計
	議案有			議案無	
定款規定 有	定款規定 無				
17年	45	26	71	1,654	1,725
	2.6%	1.5%	4.1%	95.9%	100.0%
18年	35	30	65	1,686	1,751
	2.0%	1.7%	3.7%	96.3%	100.0%

73. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
17年	404	1,321	1,725
	23.4%	76.6%	100.0%
18年	369	1,382	1,751
	21.1%	78.9%	100.0%
19年	487	1,272	1,759
	27.7%	72.3%	100.0%

(上記73(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

	A	B	C	D
	株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得	その他(合併、取得条項付株式等)
17年	11	363	3	34
18年	7	330	2	32
19年	12	446	2	35

(3) 方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	通常の買付	市場買付 事前公表型買受	信託銀行利用	公開買付	相対取引	その他
17年	154	121	93	21	25	29
18年	147	105	79	16	19	35
19年	213	114	108	30	33	41

(4) 目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式	M&Aへの防衛	その他
17年	134	61	180	55	14	7	145
18年	115	55	167	38	14	4	144
19年	162	52	229	77	16	7	161

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G	H
	消却	特定の第三者への有利処分	処 分 特定の第三者への非有利処分(日本版ESOP含む)		公募又は売出し	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
17年	107	6	10		1	75	15	20	242
18年	112	2	8		3	49	13	26	195
19年	132	5	25		3	89	18	39	240

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記73(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	取得の効果が不透明	配当優先	発行済株式・株主が少ない	出来高が少ない	分配可能額等の原資が少ない	自己株式取得以外の方法でROE等の改善を優先	手元資金が少ない	取得自体検討しなかった	その他
17年	89	176	51	35	25	97	22	829	232
18年	104	200	56	35	28	104	39	872	205
19年	90	186	41	40	25	115	35	807	179

(2019年度設問変更)

(単元株制度採用会社のみ以下74～76に回答)

74. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定	単元株制度なし
17年	81	49	568	194	30	32	931	—
18年	89	56	575	191	29	39	986	—
19年	102	69	571	182	28	45	923	84

75. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
17年	1,051	9	622	1,682
	62.5%	0.5%	37.0%	100.0%
18年	1,075	8	623	1,706
	63.0%	0.5%	36.5%	100.0%
19年	1,065	8	602	1,675
	63.6%	0.5%	35.9%	100.0%

75. (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
17年	1,198	9	475	1,682
	71.2%	0.5%	28.2%	100.0%
18年	1,220	12	474	1,706
	71.5%	0.7%	27.8%	100.0%
19年	1,220	8	447	1,675
	72.8%	0.5%	26.7%	100.0%

76. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
17年	773	805	104	1,682
	46.0%	47.9%	6.2%	100.0%
18年	750	849	107	1,706
	44.0%	49.8%	6.3%	100.0%
19年	737	820	118	1,675
	44.0%	49.0%	7.0%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

77-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	1,215	120	1,335
	91.0%	9.0%	100.0%
18年	1,210	113	1,323
	91.5%	8.5%	100.0%
19年	1,171	108	1,279
	91.6%	8.4%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記77-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外取締役	監査役	社外監査役	会計監査人	会計参与
17年	597	1,116	755	1,101	123	4
18年	611	1,125	760	1,092	121	3
19年	593	1,077	737	1,049	120	3

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)  
(上記77-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外監査役	監査役 (社外監査役以外)	会計監査人	
17年	1,111	113	1,101	375	59	55
18年	1,112	136	1,106	390	72	58
19年	1,077	140	1,070	379	69	50

77-2.(指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	45	1	46
	97.8%	2.2%	100.0%
18年	47	4	51
	92.2%	7.8%	100.0%
19年	49	2	51
	96.1%	3.9%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記77-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	取締役	社外取締役	執行役	会計監査人	会計参与
17年	38	37	23	1	0
18年	39	41	28	2	1
19年	42	36	26	3	0

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)  
(上記77-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有			無
	社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	
17年	43	23	1	0
18年	46	23	2	0
19年	47	25	1	1

77-3.(監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	323	21	344
	93.9%	6.1%	100.0%
18年	352	25	377
	93.4%	6.6%	100.0%
19年	397	32	429
	92.5%	7.5%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記77-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	社外取締役	会計監査人	会計参与
17年	238	283	41	1
18年	257	306	39	2
19年	291	346	45	2

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)  
(上記77-3(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有			無
	社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	
17年	300	126	25	13
18年	333	145	22	8
19年	371	147	28	15

78. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記77-1(1)、77-2(1)又は77-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
17年	433	1,143	1,576
	27.5%	72.5%	100.0%
18年	424	1,177	1,601
	26.5%	73.5%	100.0%
19年	407	1,203	1,610
	25.3%	74.7%	100.0%

**その他**

(株式上場会社のみ回答)

**独立役員**

79. 証券取引所の定める独立役員

(1) 証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
17年	109	316	1,230	1,655
	6.6%	19.1%	74.3%	100.0%
18年	81	300	1,301	1,682
	4.8%	17.8%	77.3%	100.0%
19年	64	266	1,360	1,690
	3.8%	15.7%	80.5%	100.0%

(2) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記79(1)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全部	
17年	516	1,029	1,546
	33.4%	66.6%	100.0%
18年	507	1,094	1,601
	31.7%	68.3%	100.0%
19年	489	1,137	1,626
	30.1%	69.9%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答ください。)

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
19年	76	43	1,093	1,212
	6.3%	3.5%	90.2%	100.0%

(2019年度設問新設)

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答ください。)

	A	B	C	合計
	監査等委員以外の社外取締役のみ	監査等委員である社外取締役のみ	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役	
19年	11	270	146	427
	2.6%	63.2%	34.2%	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記79(3)又は(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
17年	281	839	471	1,591
	17.7%	52.7%	29.6%	100.0%
18年	229	841	561	1,631
	14.0%	51.6%	34.4%	100.0%
19年	174	628	524	1,326
	13.1%	47.4%	39.5%	100.0%

(6) 指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
17年	1,010	278	62	305	1,655
	61.0%	16.8%	3.7%	18.4%	100.0%
18年	1,010	278	62	305	1,655
	61.0%	16.8%	3.7%	18.4%	100.0%
19年	1,051	259	77	303	1,690
	62.2%	15.3%	4.6%	17.9%	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の業務執行者	兄弟会社の業務執行者	主要取引先(の業務執行者)	コンサルタント	公認会計士	弁護士	主要株主	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
17年	15	9	113	72	613	902	58	4
18年	14	10	107	77	645	946	58	9
19年	16	2	89	78	657	962	62	12

	I	J	K	L	M	N	
	同業他社の業務執行者	取引先又はその出身者	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	寄付を行っている先又はその出身者	A~L以外で関係のある者	全く関係がない	
17年	38	657		45	48	182	868
18年	41	650		44	47	169	919
19年	33	660		41	49	162	954

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	334	1,321	1,655
	20.2%	79.8%	100.0%
18年	327	1,355	1,682
	19.4%	80.6%	100.0%
19年	334	1,356	1,690
	19.8%	80.2%	100.0%

(9) 指定することに独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面同意	口頭同意	その他	
17年	996	558	101	1,655
	60.2%	33.7%	6.1%	100.0%
18年	1,047	534	101	1,682
	62.2%	31.7%	6.0%	100.0%
19年	976	602	112	1,690
	57.8%	35.6%	6.6%	100.0%

女性役員

80. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
17年	391	74	12	477	20	1,228	1,248	1,725
	22.7%	4.3%	0.7%	27.7%	1.2%	71.2%	72.3%	100.0%
18年	446	92	13	551	18	1,182	1,200	1,751
	25.5%	5.3%	0.7%	31.5%	1.0%	67.5%	68.5%	100.0%
19年	556	122	25	703	18	1,038	1,056	1,759
	31.6%	6.9%	1.4%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数(上記80(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
17年	355	44	6	405	4	68	72	477
	74.4%	9.2%	1.3%	84.9%	0.8%	14.3%	15.1%	100.0%
18年	404	68	5	477	5	69	74	551
	73.3%	12.3%	0.9%	86.6%	0.9%	12.5%	13.4%	100.0%
19年	532	87	12	631	4	68	72	703
	75.7%	12.4%	1.7%	89.8%	0.6%	9.7%	10.2%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
17年	177	14	1	192	15	1,128	1,143	1,335
	13.3%	1.0%	0.1%	14.4%	1.1%	84.5%	85.6%	100.0%
18年	198	13	2	213	15	1,095	1,110	1,323
	15.0%	1.0%	0.2%	16.1%	1.1%	82.8%	83.9%	100.0%
19年	223	21	2	246	12	1,021	1,033	1,279
	17.4%	1.6%	0.2%	19.2%	0.9%	79.8%	80.8%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数(上記80(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
17年	169	6	1	176	1	15	16	192
	88.0%	3.1%	0.5%	91.7%	0.5%	7.8%	8.3%	100.0%
18年	183	9	1	193	0	20	20	213
	85.9%	4.2%	0.5%	90.6%	0.0%	9.4%	9.4%	100.0%
19年	211	15	1	227	0	19	19	246
	85.8%	6.1%	0.4%	92.3%	0.0%	7.7%	7.7%	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
17年	2 4.3%	7 15.2%	2 4.3%	11 23.9%	1 2.2%	34 73.9%	35 76.1%	46 100.0%
18年	6 11.8%	6 11.8%	3 5.9%	15 29.4%	3 5.9%	33 64.7%	36 70.6%	51 100.0%
19年	13 25.5%	5 9.8%	2 3.9%	20 39.2%	3 5.9%	28 54.9%	31 60.8%	51 100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
17年	134 7.8%	25 1.4%	13 0.8%	172 10.0%	17 1.0%	1,222 70.8%	314 18.2%	1,553 90.0%	1,725 100.0%
18年	148 8.5%	31 1.8%	18 1.0%	197 11.3%	14 0.8%	1,226 70.0%	314 17.9%	1,554 88.7%	1,751 100.0%
19年	195 11.1%	35 2.0%	21 1.2%	251 14.3%	14 0.8%	1,184 67.3%	310 17.6%	1,508 85.7%	1,759 100.0%

外国籍役員

81. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
17年	72 4.2%	19 1.1%	16 0.9%	107 6.2%	18 1.0%	1,600 92.8%	1,618 93.8%	1,725 100.0%
18年	78 4.5%	24 1.4%	15 0.9%	117 6.7%	7 0.4%	1,627 92.9%	1,634 93.3%	1,751 100.0%
19年	87 4.9%	21 1.2%	17 1.0%	125 7.1%	14 0.8%	1,620 92.1%	1,634 92.9%	1,759 100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
17年	47 43.9%	15 14.0%	3 2.8%	65 60.7%	1 0.9%	41 38.3%	42 39.3%	107 100.0%
18年	55 47.0%	13 11.1%	4 3.4%	72 61.5%	2 1.7%	43 36.8%	45 38.5%	117 100.0%
19年	65 52.0%	12 9.6%	7 5.6%	84 67.2%	0 0.0%	41 32.8%	41 32.8%	125 100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
17年	8	0	0	8	8	1,319	1,327	1,335
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	98.8%	99.4%	100.0%
18年	8	0	2	10	5	1,308	1,313	1,323
	0.6%	0.0%	0.2%	0.8%	0.4%	98.9%	99.2%	100.0%
19年	8	0	0	8	14	1,257	1,271	1,279
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	98.3%	99.4%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
17年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
18年	5	0	0	5	0	5	5	10
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
19年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
17年	6	3	3	12	1	33	34	46
	13.0%	6.5%	6.5%	26.1%	2.2%	71.7%	73.9%	100.0%
18年	6	3	3	12	1	38	39	51
	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	2.0%	74.5%	76.5%	100.0%
19年	6	4	4	14	1	36	37	51
	11.8%	7.8%	7.8%	27.5%	2.0%	70.6%	72.5%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
17年	69	32	34	135	8	1,258	324	1,590	1,725
	4.0%	1.9%	2.0%	7.8%	0.5%	72.9%	18.8%	92.2%	100.0%
18年	66	39	32	137	4	1,288	322	1,614	1,751
	3.8%	2.2%	1.8%	7.8%	0.2%	73.6%	18.4%	92.2%	100.0%
19年	77	30	40	147	9	1,298	305	1,612	1,759
	4.4%	1.7%	2.3%	8.4%	0.5%	73.8%	17.3%	91.6%	100.0%

役員報酬

82. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

	A	B	計	C	D	計	合計
	廃止済			廃止していない			
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)		次回以降 での廃止 を検討	廃止の予 定無		
17年	41	1,348	1,389	35	301	336	1,725
	2.4%	78.1%	80.5%	2.0%	17.4%	19.5%	100.0%
18年	43	1,392	1,435	35	281	316	1,751
	2.5%	79.5%	82.0%	2.0%	16.0%	18.0%	100.0%
19年	29	1,449	1,478	34	247	281	1,759
	1.6%	82.4%	84.0%	1.9%	14.0%	16.0%	100.0%

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
17年	57	579	138	951	1,725
	3.3%	33.6%	8.0%	55.1%	100.0%
18年	55	635	128	933	1,751
	3.1%	36.3%	7.3%	53.3%	100.0%
19年	68	765	137	789	1,759
	3.9%	43.5%	7.8%	44.9%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
19年	29	161	133	1,436	1,759
	1.6%	9.2%	7.6%	81.6%	100.0%

(4)非金銭報酬の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
17年	4	34	19	1,668	1,725
	0.2%	2.0%	1.1%	96.7%	100.0%
18年	7	33	24	1,687	1,751
	0.4%	1.9%	1.4%	96.3%	100.0%
19年	0	33	15	1,711	1,759
	0.0%	1.9%	0.9%	97.3%	100.0%

(5)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
17年	8	186	67	1,464	1,725
	0.5%	10.8%	3.9%	84.9%	100.0%
18年	9	177	76	1,489	1,751
	0.5%	10.1%	4.3%	85.0%	100.0%
19年	7	166	62	1,524	1,759
	0.4%	9.4%	3.5%	86.6%	100.0%

## (2019年度選択肢変更)

## (6) 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
17年	19	295	132	-	-	1279	1,725
	1.1%	17.1%	7.7%	-	-	74.1%	100.0%
18年	21	289	124	-	-	1,317	1,751
	1.2%	16.5%	7.1%	-	-	75.2%	100.0%
19年	11	266	81	35	10	1,356	1,759
	0.6%	15.1%	4.6%	2.0%	0.6%	77.1%	100.0%

## (7) 株式報酬型ストックオプション決議の形態

(上記82(5)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
17年	35	85	194	314
	11.2%	27.1%	61.8%	100.0%
18年	32	80	198	310
	10.3%	25.8%	63.9%	100.0%
19年	31	71	175	277
	11.2%	25.6%	63.2%	100.0%

## (2019年度選択肢変更)

## (8) 株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
17年	80	-	-	124	154	-	1,367	1,725
	4.6%	-	-	7.2%	8.9%	-	79%	100.0%
18年	78	-	-	199	157	-	1,317	1,751
	4.5%	-	-	11.4%	9.0%	-	75.2%	100.0%
19年	47	11	2	243	119	5	1,332	1,759
	2.7%	0.6%	0.1%	13.8%	6.8%	0.3%	75.7%	100.0%

## (2019年度選択肢変更)

## (9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式報酬信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
17年	65	-	-	10	203	-	1,447	1,725
	3.8%	-	-	0.6%	11.8%	-	83.9%	100.0%
18年	102	-	-	71	193	-	1,385	1,751
	5.8%	-	-	4.1%	11.0%	-	79.1%	100.0%
19年	103	13	1	166	179	4	1,293	1,759
	5.9%	0.7%	0.1%	9.4%	10.2%	0.2%	73.5%	100.0%

(2018年度設問新設)

(10) 社外取締役への報酬体系

	A	B	計	C	D	C	D	計	合計
	固定報酬のみ			固定報酬以外も有					
	変更予定 無	変更予定 有・検討中		固定報酬 +業績連 動報酬	固定報酬 +自社株 報酬	固定報酬 +その他 報酬	その他		
18年	1,405	61	1,466	136	42	28	79	285	1,751
	80.2%	3.5%	83.7%	7.8%	2.4%	1.6%	4.5%	16.3%	100.0%
19年	1,394	65	1,459	143	49	40	68	300	1,759
	79.2%	3.7%	82.9%	8.1%	2.8%	2.3%	3.9%	17.1%	100.0%

(11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬 枠内で 支払う	役員賞与 支給議案 として上程	その他	役員賞与 制度は無	
17年	1,016	242	63	358	1,679
	60.5%	14.4%	3.8%	21%	100.0%
18年	1,061	195	47	397	1,700
	62.4%	11.5%	2.8%	23.4%	100.0%
19年	1,039	190	44	435	1,708
	60.8%	11.1%	2.6%	25.5%	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F 報酬等の 個別額は 回答しない	合計
	個別額を回答							
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員 の個別額 を回答			
17年	6	181	1	3	15	206	1,519	1,725
	0.3%	10.5%	0.5%	0.2%	0.9%	11.9%	88.1%	100.0%
18年	4	181	3	2	11	201	1,550	1,751
	0.2%	10.3%	0.2%	0.1%	0.6%	11.5%	88.5%	100.0%
19年	3	197	3	0	17	220	1,539	1,759
	0.2%	11.2%	0.2%	0.0%	1.0%	12.5%	87.5%	100.0%

(2019年度設問新設)

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先(監査役会設置会社、監査役設置のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	取締役会 で個別報 酬額を決 定	取締役会 で代表取 締役に一 任	実務担当 者レベル では不明	その他	
19年	341	951	262	154	1,708
	20.0%	55.7%	15.3%	9.0%	100.0%

新株予約権

83. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行して いる	発行して いない	
17年	471	1,254	1,725
	27.3%	72.7%	100.0%
18年	473	1,278	1,751
	27.0%	73.0%	100.0%
19年	448	1,311	1,759
	25.5%	74.5%	100.0%

## (2)新株予約権の発行目的(上記83(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストック オプション	それ以外	A・B 両方とも	
17年	399	46	26	471
	84.7%	9.8%	5.5%	100.0%
18年	401	50	22	473
	84.8%	10.6%	4.7%	100.0%
19年	394	37	17	448
	87.9%	8.3%	3.8%	100.0%

(上記83(2)でA、Cに回答の場合のみ以下84に回答)

## 84. ストックオプション

## (1)付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行 取締役	非業務執 行取締役 (社外取締 役以外)	社外 取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社 取締役・ 執行役・執 行役員・ 使用人	共同 研究者・ 取引先関 係者等
17年	391	78	52	40	27	225	145	110	4
18年	396	82	55	45	25	226	154	124	3
19年	371	85	48	35	20	216	152	111	6

	J
	その他
17年	15
18年	17
19年	19

## (2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	
17年	308	68	49	425
	72.5%	16.0%	11.5%	100.0%
18年	306	64	53	423
	72.3%	15.1%	12.5%	100.0%
19年	294	67	50	411
	71.5%	16.3%	12.2%	100.0%

(上記83(2)でB、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

## 85. ストックオプション以外の新株予約権

## (1)発行の目的(複数回答)

	A	B	資金調達		E	F	G		
			企業提携	安定株主 創出				ライツオ ファリング	その他
17年	2	5	6	57	1	5	5		
18年	4	3	4	56	1	4	7		
19年	1	3	3	45	0	1	4		

## (2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (有利発行以外)	
17年	65	6	1	72
	90.3%	8.3%	1.4%	100.0%
18年	68	3	1	72
	94.4%	4.2%	1.4%	100.0%
19年	51	1	2	54
	94.4%	1.9%	3.7%	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

86. コーポレートガバナンス・コード

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
17年	237 14.3%	190 11.5%	263 15.9%	219 13.2%	746 45.1%	1,655 100.0%
18年	225 13.4%	199 11.8%	282 16.8%	215 12.8%	761 45.2%	1,682 100.0%
19年	229 13.6%	184 10.9%	293 17.3%	224 13.3%	760 45.0%	1,690 100.0%

(2018年度設問新設)

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更予定	変更せず 検討中	変更の 予定無		
18年	0 0.0%	7 0.4%	54 3.2%	1,621 96.4%	1,682 100.0%	1,682 100.0%
19年	1 0.1%	13 0.8%	5 0.3%	1,671 98.9%	1,689 99.9%	1,690 100.0%

(2019年度選択肢追加)

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
17年	46 2.3%	629 31.8%	379 19.2%	924 46.7%	1,978 100.0%
18年	45 2.7%	263 15.6%	554 32.9%	820 48.8%	1,682 100.0%
19年	11 0.7%	432 25.6%	588 34.8%	451 26.7%	1,482 87.7%

	E	合計
	政策保有株式を保有していない	
17年	-	1,978
	-	100.0%
18年	-	1,682
	-	100.0%
19年	208	1,690
	12.3%	100.0%

(2019年度設問新設)

(4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
19年	795 53.6%	438 29.6%	249 16.8%	1,482 100.0%

(2019年度設問新設)

(5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
19年	36 2.4%	271 18.3%	709 47.8%	251 16.9%	1,267 85.5%

	E	合計
	なし	
19年	215 14.5%	1,482 100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
17年	47 2.8%	629 38.0%	132 8.0%	847 51.2%	1,655 100.0%
18年	44 2.6%	357 21.2%	250 14.9%	1,031 61.3%	1,682 100.0%
19年	51 3.0%	328 19.4%	290 17.2%	1,021 60.4%	1,690 100.0%

(7) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	合計
	作成している(日本語のみ)	作成している(日本語、英語)	作成中である	作成していない	
17年	1,101 66.5%	289 17.5%	23 1.4%	242 14.6%	1,655 100.0%
18年	821 48.8%	242 14.4%	26 1.5%	593 35.3%	1,682 100.0%
19年	615 36.4%	253 15.0%	25 1.5%	797 47.2%	1,690 100.0%

※2018年度に「コーポレートガバナンスガイドライン等」についての注記を行ったことにより、2017年度に比べ設問の趣旨が的確に伝わった影響が見られる。利用に当たっては注意を要する

(8) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記86(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレートガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
17年	1,212	805	157	74	34
18年	797	699	111	45	69
19年	530	631	70	30	81

※2018年度に「コーポレートガバナンスガイドライン等」についての注記を行ったことにより、2017年度に比べ設問の趣旨が的確に伝わった影響が見られる。利用に当たっては注意を要する

(9) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A	B	合計
	有	無	
17年	476 28.8%	1,179 71.2%	1,655 100.0%
18年	481 28.6%	1,201 71.4%	1,682 100.0%
19年	674 39.9%	1,016 60.1%	1,690 100.0%

(2019年度設問新設)

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

	A	B	C	D	合計
	有(取締役会で決議)	有	無	実務担当者レベルでは不明	
19年	78 11.6%	77 11.4%	211 31.3%	308 45.7%	674 100.0%

(11)長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
17年	87 5.3%	250 15.1%	152 9.2%	1,166 70.5%	1,655 100.0%
18年	45 2.7%	227 13.5%	169 10.0%	1,241 73.8%	1,682 100.0%
19年	71 4.2%	193 11.4%	264 15.6%	1,162 68.8%	1,690 100.0%

(2019年度設問新設)

(12)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

	A	B	C	D	合計
	有(定性的な基準)	有(KPI等、定量的な基準)	無	検討中	
19年	551 32.6%	23 1.4%	883 52.2%	233 13.8%	1,690 100.0%

(2018年度選択肢変更・追加)

(13)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	
18年	508 30.2%	40 2.4%	300 17.8%	834 49.6%	1,682 100.0%
19年	651 38.5%	41 2.4%	339 20.1%	659 39.0%	1,690 100.0%

	A	B	C	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない	3分の1以上としていないが検討中である	
17年	412 24.9%	1,129 68.2%	114 6.9%	1,655 100.0%

(14)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A	B	C	D	合計
	開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
17年	394 23.8%	60 3.6%	340 20.5%	861 52.0%	1,655 100.0%
18年	408 24.3%	40 2.4%	355 21.1%	879 52.3%	1,682 100.0%
19年	428 25.3%	56 3.3%	392 23.2%	814 48.2%	1,690 100.0%

(15)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定	筆頭社外取締役はいない	
17年	138 8.3%	1,517 91.7%	1,655 100.0%
18年	147 8.7%	1,535 91.3%	1,682 100.0%
19年	162 9.6%	1,528 90.4%	1,690 100.0%

(2018年度設問新設)

(16)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

	独自の独立性判断基準有			計	独自の独立性判断基準無		計	合計
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある		取引所の基準等に準拠	基準無		
18年	536 31.9%	214 12.7%	2 0.1%	752 44.7%	736 43.8%	194 11.5%	930 55.3%	1,682 100.0%
19年	558 33.0%	213 12.6%	3 0.2%	774 45.8%	776 45.9%	140 8.3%	916 54.2%	1,690 100.0%

(2019年度設問新設)

(17)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
19年	161 9.5%	817 48.3%	135 8.0%	577 34.1%	1,690 100.0%

(2018年度選択肢変更・追加)

(18)-1各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

	A	B	C	
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	その他の方式で実施した	社外役員だけの検討会を実施した
17年	973	163	98	—
18年	1,083	171	—	35
19年	1,072	176	—	35

	D	E	F
	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
17年	—	—	526
18年	134	79	428
19年	110	84	438

(18)-2各取締役への自己評価に関する外部委託の有無(上記86(18)-1でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
17年	102 9.0%	68 6.0%	959 84.9%	1,129 100.0%
18年	123 9.8%	88 7.0%	1,043 83.2%	1,254 100.0%
19年	147 11.7%	98 7.8%	1,007 80.4%	1,252 100.0%

(19) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4-11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
17年	135 8.2%	1,481 89.5%	39 2.4%	1,655 100.0%
18年	168 10.0%	1,477 87.8%	37 2.2%	1,682 100.0%
19年	213 12.6%	1,427 84.4%	50 3.0%	1,690 100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	合計
	有	無	
17年	936 56.6%	719 43.4%	1,655 100.0%
18年	993 59.0%	689 41.0%	1,682 100.0%
19年	1,045 61.8%	645 38.2%	1,690 100.0%

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

(上記86(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2～(20)-4に回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
17年	884	675	586	487
18年	944	729	628	512
19年	995	757	613	515

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令改正時)
17年	558	274	672
18年	589	315	667
19年	618	312	720

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
17年	581	732	504	511
18年	613	773	541	564
19年	649	835	571	613

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
17年	129	222
18年	130	243
19年	167	254

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
17年	203 12.3%	1,452 87.7%	1,655 100.0%
18年	214 12.7%	1,468 87.3%	1,682 100.0%
19年	253 15.0%	1,437 85.0%	1,690 100.0%

(2018年度設問新設)

(22)－1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	制度有				
		廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
18年	515	24	101	1,042	1,167	1,682
	30.6%	1.4%	6.0%	62.0%	69.4%	100.0%
19年	549	21	72	1,048	1,141	1,690
	32.5%	1.2%	4.3%	62.0%	67.5%	100.0%

(2018年度設問新設)

(2019年度選択肢追加)

(22)－2相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	記載無		計	F	合計
	記載有				制度あり	制度なし又は廃止済			
	制度があるため内容を記載	制度はあるが対象者がいない旨を記載	制度がない又は廃止済みである旨を記載					開示なし	
18年	429	214	67	710	352	387	739	233	1,682
	25.5%	12.7%	4.0%	42.2%	20.9%	23.0%	43.9%	13.9%	100.0%
19年	456	231	71	758	463	469	932	—	1,690
	27.0%	13.7%	4.2%	44.9%	27.4%	27.8%	55.1%	—	100.0%

監査等委員会設置会社

87. 監査等委員会設置会社

(1)監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
17年	344	10	131	1,240	1,725
	19.9%	0.6%	7.6%	71.9%	100.0%
18年	377	10	144	1,220	1,751
	21.5%	0.6%	8.2%	69.7%	100.0%
19年	429	8	136	1,186	1,759
	24.4%	0.5%	7.7%	67.4%	100.0%

(上記87(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
17年	305	39	344
	88.7%	11.3%	100.0%
18年	336	41	377
	89.1%	10.9%	100.0%
19年	383	46	429
	89.3%	10.7%	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
17年	187	20	137	344
	54.4%	5.8%	39.8%	100.0%
18年	201	21	155	377
	53.3%	5.6%	41.1%	100.0%
19年	236	29	164	429
	55.0%	6.8%	38.2%	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
17年	204 59.3%	93 27.0%	47 13.7%	344 100.0%
18年	223 59.2%	98 26.0%	56 14.9%	377 100.0%
19年	253 59.0%	114 26.6%	62 14.5%	429 100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
17年	109 31.1%	241 68.9%	350 100.0%
18年	123 32.6%	254 67.4%	377 100.0%
19年	144 33.6%	285 66.4%	429 100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
17年	146 41.7%	59 16.9%	24 6.9%	229 65.4%
18年	158 41.9%	80 21.2%	15 4.0%	253 67.1%
19年	193 45.0%	88 20.5%	23 5.4%	304 70.9%

	D	合計
	意見陳述無	
17年	121 34.6%	350 100.0%
18年	124 32.9%	377 100.0%
19年	125 29.1%	429 100.0%

(2019年度より複数回答を可能としている)

(6)-2 意見陳述の内容

(上記87(6)-1でA~Cに回答の場合のみ以下87(6)-2、3に回答)(A~Dは複数回答可)

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
17年	62 27.1%	5 2.2%	4 1.7%	5 2.2%
18年	73 28.9%	13 5.1%	11 4.3%	6 2.4%
19年	119 —	44 —	65 —	23 —

	E	合計
	指摘する事項はない旨	
17年	153 66.8%	229 100.0%
18年	150 59.3%	253 100.0%
19年	174 —	— —

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
17年	132	97	229
	57.6%	42.4%	100.0%
18年	174	79	253
	68.8%	31.2%	100.0%
19年	178	126	304
	58.6%	41.4%	100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	4以上(うち同2人以上)	
17年	97	53	109	58	33	350
	27.7%	15.1%	31.1%	16.6%	9.4%	100.0%
18年	95	54	114	67	47	377
	25.2%	14.3%	30.2%	17.8%	12.5%	100.0%
19年	100	56	119	78	76	429
	23.3%	13.1%	27.7%	18.2%	17.7%	100.0%

(8) 選定監査等委員の人数(上記88(6)-1でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	計	F 無	合計
	有							
	1人	2人	3人	4人以上	監査等委員全員			
17年	108	17	38	16	77	256	94	350
	30.9%	4.9%	10.9%	4.6%	22.0%	73.1%	26.9%	100.0%
18年	125	17	56	12	85	295	82	377
	33.2%	4.5%	14.9%	3.2%	22.5%	78.2%	21.8%	100.0%
19年	135	25	40	16	102	318	111	429
	31.5%	5.8%	9.3%	3.7%	23.8%	74.1%	25.9%	100.0%

その他

88. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
17年	449	66	380	205	204	31	1,335
	33.6%	4.9%	28.5%	15.4%	15.3%	2.3%	100.0%
18年	453	62	365	209	196	28	1,313
	34.5%	4.7%	27.8%	15.9%	14.9%	2.1%	100.0%
19年	413	69	347	204	186	30	1,249
	33.1%	5.5%	27.8%	16.3%	14.9%	2.4%	100.0%

89. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

89-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	154	1,571	1,725
	8.9%	91.1%	100.0%
18年	180	1,571	1,751
	10.3%	89.7%	100.0%
19年	164	1,595	1,759
	9.3%	90.7%	100.0%

(上記90-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
17年	131	21	2	154
	85.1%	13.6%	1.3%	100.0%
18年	156	24	0	180
	86.7%	13.3%	0.0%	100.0%
19年	148	14	2	164
	90.2%	8.5%	1.2%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
17年	124	11	19	154
	80.5%	7.1%	12.3%	100.0%
18年	145	12	23	180
	80.6%	6.7%	12.8%	100.0%
19年	132	18	14	164
	80.5%	11.0%	8.5%	100.0%

(4)補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠取締 役はいない	
	1名	2名	3名以上			
17年	139	23	1	163	1,562	1,725
	8.1%	1.3%	0.1%	9.4%	90.6%	100.0%
18年	156	20	0	176	1,575	1,751
	8.9%	1.1%	0.0%	10.1%	89.9%	100.0%
19年	148	19	1	168	1,591	1,759
	8.4%	1.1%	0.1%	9.6%	90.4%	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
17年	47	116	163
	28.8%	71.2%	100.0%
18年	53	123	176
	30.1%	69.9%	100.0%
19年	55	113	168
	32.7%	67.3%	100.0%

(6)補欠取締役の報酬額

	A	B	C	D	合計
	社外取締役への報酬 額(平均値)と同額	社外取締役への報酬 額(平均値)より高額	社外取締役への報酬 額(平均値)より低額	定額	
17年	1	0	17	29	47
	2.1%	0.0%	36.2%	61.7%	100.0%
18年	2	0	26	25	53
	3.8%	0.0%	49.1%	47.2%	100.0%
19年	2	0	20	33	55
	3.6%	0.0%	36.4%	60.0%	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下89-2に回答)

89-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	391	944	1,335
	29.3%	70.7%	100.0%
18年	409	914	1,323
	30.9%	69.1%	100.0%
19年	397	882	1,279
	31.0%	69.0%	100.0%

(上記89-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
17年	345	46	0	391
	88.2%	11.8%	0.0%	100.0%
18年	359	50	0	409
	87.8%	12.2%	0.0%	100.0%
19年	348	49	0	397
	87.7%	12.3%	0.0%	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
17年	311	33	47	391
	79.5%	8.4%	12.0%	100.0%
18年	330	31	48	409
	80.7%	7.6%	11.7%	100.0%
19年	317	33	47	397
	79.8%	8.3%	11.8%	100.0%

(4) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D 補欠監査 役はいない	合計
	有					
	1名	2名	3名以上			
17年	471	59	1	531	804	1,335
	35.3%	4.4%	0.1%	39.8%	60.2%	100.0%
18年	481	57	2	540	783	1,323
	36.4%	4.3%	0.2%	40.8%	59.2%	100.0%
19年	466	58	1	525	754	1,279
	36.4%	4.5%	0.1%	41.0%	59.0%	100.0%

(5) 補欠監査役の報酬

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
17年	171	360	531
	32.2%	67.8%	100.0%
18年	191	349	540
	35.4%	64.6%	100.0%
19年	186	339	525
	35.4%	64.6%	100.0%

(6) 補欠監査役の報酬額

	A	B	C	D	合計
	社外監査役への報酬 額(平均値)と同額	社外監査役への報酬 額(平均値)より高額	社外監査役への報酬 額(平均値)より低額	定額	
17年	2	0	76	93	171
	1.2%	0.0%	44.4%	54.4%	100.0%
18年	2	2	81	106	191
	1.0%	1.0%	42.4%	55.5%	100.0%
19年	1	2	77	106	186
	0.5%	1.1%	41.4%	57.0%	100.0%

90. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	235	1,100	1,335
	17.6%	82.4%	100.0%
18年	233	1,090	1,323
	17.6%	82.4%	100.0%
19年	223	1,056	1,279
	17.4%	82.6%	100.0%

(上記90(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
17年	49	143	7	0	14	22	235
	20.9%	60.9%	3.0%	0.0%	6.0%	9.4%	100.0%
18年	41	153	2	0	19	18	233
	17.6%	65.7%	0.9%	0.0%	8.2%	7.7%	100.0%
19年	45	144	2	0	15	17	223
	20.2%	64.6%	0.9%	0.0%	6.7%	7.6%	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日 まで	基準日の翌日～総会 招集決議日(決算取締 役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と 同時	
17年	76	108	33	18	235
	32.3%	46.0%	14.0%	7.7%	100.0%
18年	81	97	40	15	233
	34.8%	41.6%	17.2%	6.4%	100.0%
19年	64	90	41	28	223
	28.7%	40.4%	18.4%	12.6%	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
17年	12	223	235
	5.1%	94.9%	100.0%
18年	12	221	233
	5.2%	94.8%	100.0%
19年	12	211	223
	5.4%	94.6%	100.0%

91. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
17年	468	1,257	1,725
	27.1%	72.9%	100.0%
18年	453	1,298	1,751
	25.9%	74.1%	100.0%
19年	410	1,349	1,759
	23.3%	76.7%	100.0%

92. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(A、Bが「有」)(上記91でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	無	合計
	有				
	取締役会 のみで決 定	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可			
17年	379	324	703	569	1,272
	29.8%	25.5%	55.3%	44.7%	100.0%
18年	374	361	735	563	1,298
	28.8%	27.8%	56.6%	43.4%	100.0%
19年	398	373	771	578	1,349
	29.5%	27.7%	57.2%	42.8%	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記92(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会に付議	取締役会で決定	
17年	241	83	324
	74.4%	25.6%	100.0%
18年	272	89	361
	75.3%	24.7%	100.0%
19年	287	86	373
	76.9%	23.1%	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記92(1)でAに回答の場合あるいは92(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知に同封	招集通知に同封	A、B以外の時期に別送	
17年	148	286	28	462
	32.0%	61.9%	6.1%	100.0%
18年	134	304	25	463
	28.9%	65.7%	5.4%	100.0%
19年	157	307	20	484
	32.4%	63.4%	4.1%	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記92(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支払開始日から35日以内	配当金支払開始日から45日以内	配当金支払開始日から2ヶ月以内	
17年	137	57	120	314
	43.6%	18.2%	38.2%	100.0%
18年	151	56	122	329
	45.9%	17.0%	37.1%	100.0%
19年	157	44	126	327
	48.0%	13.5%	38.5%	100.0%

(5) 四半期配当の実施

	A	B	C	計	D 検討中	E 予定無	合計
	実施済						
	一昨年以前の総会後から実施	昨年の総会後から実施	今年の総会後から実施				
17年	8	0	3	11	9	683	703
	1.1%	0.0%	0.4%	1.6%	1.3%	97.2%	100.0%
18年	11	0	1	12	2	721	735
	1.5%	0.0%	0.1%	1.6%	0.3%	98.1%	100.0%
19年	10	1	0	11	2	758	771
	1.3%	0.1%	0.0%	1.4%	0.3%	98.3%	100.0%

93. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA~Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当がありハガキ発送	中間配当はないがハガキ発送	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送	中間配当はあるがハガキ送らず	中間配当はなくハガキ送らず	中間配当に関する規定なし	
17年	281	17	221	546	498	162	1,725
	16.3%	1.0%	12.8%	31.7%	28.9%	9.4%	100.0%
18年	258	17	240	606	467	163	1,751
	14.7%	1.0%	13.7%	34.6%	26.7%	9.3%	100.0%
19年	228	11	252	618	490	160	1,759
	13.0%	0.6%	14.3%	35.1%	27.9%	9.1%	100.0%

94. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
17年	1,367	266	42	50	1,725
	79.2%	15.4%	2.4%	2.9%	100.0%
18年	1,376	281	46	48	1,751
	78.6%	16.0%	2.6%	2.7%	100.0%
19年	1,378	274	60	47	1,759
	78.3%	15.6%	3.4%	2.7%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
17年	601	272	526	326	1,725
	34.8%	15.8%	30.5%	18.9%	100.0%
18年	590	265	557	339	1,751
	33.7%	15.1%	31.8%	19.4%	100.0%
19年	551	287	587	334	1,759
	31.3%	16.3%	33.4%	19.0%	100.0%

95. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A		B		計	C		D		計	合計
	導入済		導入していない			廃止済	導入実績なし				
	今回(この1年以内)導入	1年超前に導入済(更新を含む)									
17年	15	270	285	118	1,322	1,440	1,725				
	0.9%	15.7%	16.5%	6.8%	76.6%	83.5%	100.0%				
18年	6	261	267	144	1,340	1,484	1,751				
	0.3%	14.9%	15.2%	8.2%	76.5%	84.8%	100.0%				
19年	14	207	221	187	1,351	1,538	1,759				
	0.8%	11.8%	12.6%	10.6%	76.8%	87.4%	100.0%				

(上記95(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A		B		計	C		合計
	株主総会					取締役会		
	定款規定有	定款規定無(=勧告的決議)						
17年	144	122	266	19	285			
	50.5%	42.8%	93.3%	6.7%	100.0%			
18年	138	111	249	18	267			
	51.7%	41.6%	93.3%	6.7%	100.0%			
19年	120	88	208	13	221			
	54.3%	39.8%	94.1%	5.9%	100.0%			

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

(上記95(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	普通決議	特別決議	
17年	131	13	144
	91.0%	9.0%	100.0%
18年	123	15	138
	89.1%	10.9%	100.0%
19年	110	10	120
	91.7%	8.3%	100.0%

(4)買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型 (防衛策発 動を取締役 会で決議)	事前警告型 (防衛策発 動を株主総 会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型 (防衛策を 株主総会類 似型により 発動)	その他	
17年	190 66.7%	68 23.9%	3 1.1%	16 5.6%	8 2.8%	285 100.0%
18年	185 69.3%	61 22.8%	3 1.1%	8 3.0%	10 3.7%	267 100.0%
19年	157 71.0%	49 22.2%	3 1.4%	6 2.7%	6 2.7%	221 100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数(A~Cが「有」)

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	3人	4~5人	6人以上			
17年	181 63.5%	71 24.9%	10 3.5%	262 91.9%	23 8.1%	285 100.0%
18年	171 64.0%	62 23.2%	14 5.2%	247 92.5%	20 7.5%	267 100.0%
19年	137 62.0%	55 24.9%	12 5.4%	204 92.3%	17 7.7%	221 100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成  
(複数回答)(上記95(5)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	社外 取締役	社外 監査役	弁護士	公認会計 士・税理士	他社の 会社役員	学者・ 有識者	その他
17年	195	155	140	69	38	56	12
18年	185	149	131	67	35	47	13
19年	156	125	110	61	23	37	10

96. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E
	有			無	
	(報酬委員 会)	(指名委員 会)	(その他の 諮問委員 会)	設置を検 討中	設置の予 定無
17年	473	412	109	91	1,030
18年	547	471	102	190	893
19年	617	668	202	187	677

(2019年度選択肢変更)

(上記96(1)でA~C回答の場合のみ以下96(2)(3)(4)(5)に回答)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締 役	社外取締 役	社内監査 役	その他 社外監査 役
17年	341	298	13	40
18年	362	325	11	40
19年	433	460	—	52

(2018年度設問新設)

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

	A	B	C	D	E
	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	指名報酬等の際しての各候補者、各取締役の実績の評価	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	社内で作成された原案の審議	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
18年	304	274	251	323	72
19年	483	418	361	506	117

(2019年度設問新設)

(4)-1任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名委員会の設置無	
19年	328 38.8%	70 8.3%	57 6.7%	73 8.6%	318 37.6%	846 100.0%

(2019年度設問新設)

(4)-2任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	報酬委員会の設置無	
19年	361 42.7%	74 8.7%	61 7.2%	73 8.6%	277 32.7%	846 100.0%

(2019年度設問新設)

(4)-3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
19年	379 44.8%	59 7.0%	66 7.8%	76 9.0%	266 31.4%	846 100.0%

(2019年度設問新設)

(5)-1任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回~6回	7回~9回	10回以上	必要に応じて開催	指名委員会の設置無	
19年	111 13.1%	84 9.9%	54 6.4%	63 7.4%	12 1.4%	14 1.7%	190 22.5%	318 37.6%	846 100.0%

(2019年度設問新設)

(5)-2任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回~6回	7回~9回	10回以上	必要に応じて開催	報酬委員会の設置無	
19年	124 14.7%	92 10.9%	58 6.9%	70 8.3%	12 1.4%	15 1.8%	200 23.6%	275 32.5%	846 100.0%

(2019年度設問新設)

(5)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
19年	64	89	63	108	25	14	215	268	846
	7.6%	10.5%	7.4%	12.8%	3.0%	1.7%	25.4%	31.7%	100.0%

(2019年度設問削除)

(2018年度設問新設)

旧98.「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	株式事務の委託化(一部外注化)	ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)	総会資料等の簡素化	総会準備等に係る意思決定手順の簡素化	総会リハーサル回数の削減	その他	無
18年	99	256	143	48	33	76	1,295